



プラスチックのパイオニア
◆ 住友ベークライト株式会社

統合報告書 2023

情報開示体系

	財務情報	非財務情報
対 話	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 機関投資家・アナリストとの個別ミーティング 株主総会 	
報 告 書	<ul style="list-style-type: none"> 決算短信 ※ 有価証券報告書 ※ 決算説明会資料・中期経営計画資料 ファクトブック 事業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス報告書 ※
ウェブ	<ul style="list-style-type: none"> IR情報 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ情報

※法定開示・制度開示書類

編集方針

住友ベークライトグループは、事業戦略やESG経営に関する情報を一体のものとしてお伝えするツールとして、「統合報告書」を発行しており、価値創造や中期的な経営目標、各事業セグメントの業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取り組み、データなどを統合的に報告しています。

本報告書の編集にあたっては、2023年版の作成方針、掲載内容を統合報告書作成担当部門で議論し、2023年3月の「サステナビリティ推進委員会」で編集方針が承認されました。さまざまなステークホルダーの皆さまにわかりやすく読んでいただけるよう、各種ガイドラインを参照するとともに、

- ① ガイドラインを参考にした情報開示をし、各活動の考え方や目標・実績などの詳細をまとめた『Webフルレポート版』（ページ数：112ページ）
- ② ステークホルダーの皆さまに特に知っていただきたい住友ベークライトグループの活動の報告やメッセージを中心とし、読みやすさを追求した『ダイジェスト冊子版』（ページ数：60ページ）を作成しました。

● 参照したガイドライン

- ・国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。
- ・『Webフルレポート版』は、「Global Sustainability Standards Board（GSSB）」の「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」（GRIスタンダード）を参照しています。

● 第三者保証対象範囲

『Webフルレポート版』における[✓]マークを記載している情報のうち2022年度の情報について、第三者（KPMGあずさサステナビリティ株式会社）の保証を受けています。

見直しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の実事だけでなく、住友ベークライトグループの将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など、さまざまな要因の影響を受ける可能性があります。

● 対象期間

原則として2022年度（2022年4月～2023年3月）です。対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

● 発行

2023年9月（前回2022年9月、次回予定2024年9月）

● 対象組織

原則として住友ベークライトおよび会計上の連結子会社を対象にしています。環境と労働安全衛生については製造事業所を中心に下記の範囲で集計しています。

【国内】住友ベークライト本社および営業所など※、尼崎工場、鹿沼工場、宇都宮工場、静岡工場、神戸事業所、秋田住友ベーク、住ベテックノプラスチック、北海海洋プラスチック、山六化成工業、九州住友ベークライト、住ベシート防水、筒中興産、住ベリサーチ（大阪センター）、西部樹脂、ソフテック※、SBカフスミ

【海外】Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、Sumidurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、Kawasumi Laboratories（Thailand）Co.、Ltd.、蘇州住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司、上海住友電木有限公司、住友倍克澳門有限公司、南通住友電木有限公司、台湾住友培科股份有限公司、威派塑胶模具（東莞）有限公司、Durez Corporation、Durez Canada Co.、Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite Europe NV、Sumitomo Bakelite Europe（Barcelona）S.L.U.、Vyncolit NV、Vaupell Industrial Plastics, Inc.、Vaupell Molding & Tooling, Inc.、Russell Plastics Technology Company, Inc.

※ 環境データのうちエネルギー使用量およびCO₂排出量が集計されています。

（注）この報告書では、住友ベークライト株式会社およびグループ会社の法人格の名称を省略して表記したか所があります。また、報告書掲載の数値データは原則、四捨五入しています。そのため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

● インデックスボタンの説明

パーパス・ビジョン	トップメッセージ	住友ベークライトの価値創造	財務・非財務ハイライト	中期経営計画の解説	中期経営計画 注力施策特集	財務経理役員メッセージ	目次へ
セグメント別事業概況	特別インタビュー	ESGの取り組み	Environment	Social	Governance	データ集	

↑ 各コンテンツページへ移動します。

目次へ移動します。↑

● リンクボタンの説明

リンク	本レポート内の関連するページに移動します
外部リンク	外部サイトに移動します

CONTENTS - 目次 -

004 パーパス・ビジョン

006 トップメッセージ

010 価値創造の歴史

012 住友ベークライトの事業領域

014 価値創造のプロセス

016 財務・非財務ハイライト

018 中期経営計画の解説

020 中期経営計画 注力施策特集 副社長インタビュー



024 財務経理役員メッセージ

026 リスクと機会への対応

030 セグメント別事業概況

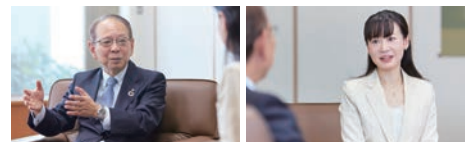
030 半導体関連材料

032 高機能プラスチック

034 クオリティオブライフ関連製品

036 研究開発・知的財産

038 特別インタビュー



042 ESGの取り組み

042 社会課題解決に貢献する事業推進

044 サステナビリティ推進活動

045 ステークホルダーとのかかわり

046 2022年度サステナビリティ活動ハイライト

048 Environment

062 Social

084 Governance

社外取締役インタビュー



095 データ集

095 コーポレートデータ/事業拠点

097 社外からの評価・インデックスへの組入れ

098 財務データ

104 サイトレポート

106 マネジメントシステム認証状況一覧

107 サステナビリティ関連詳細データ

111 独立保証報告書

社会が求める新しい価値の創出を、

日本ではじめてプラスチックが生産されてから100年あまり。プラスチックは、多様な製品の素材として幅広い産業を支え、毎日の暮らしを豊かにしています。私たちは「プラスチックのパイオニア」として、お客さまの声に耳をかたむけながら、社会の課題に挑み続けてきました。世界が共通のゴールとするSDGsは、住友ベークライトが創立時より大切にしてきた「基本方針（経営理念）」とも深く響き合うものです。

Purpose

プラスチックの可能性を広げることで、
持続可能な社会を実現する

Vision

お客様の価値創造を通じて、
「未来に夢を提供する会社」を目指す

ありたい姿

1. 社会課題の解決に貢献し、持続的に成長・進化する会社
2. お客様をはじめとするステークホルダーと共に歩む会社
3. 社員が生き生きと活躍できる会社

未来のために、お客さまとともに。

パーパスとして掲げた「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」ことを、すべての事業活動の根幹としています。時代に求められる機能を持った、私たちにしかつくりえないプラスチックの新しい価値を生みだし、サステナブルな社会の構築に貢献してまいります。変化の先へ、より多くの人々の近くへ。ビジョンである「未来に夢を提供する会社」を胸に、これからも歩み続けます。

■ 住友ベークライトグループの基本方針(経営理念)

我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。

【住友の事業精神】

住友ベークライトグループは、約400年前から住友家の事業に受け継がれてきた「住友の事業精神」を事業経営の支えとしています。この事業精神の源流となったのが、住友家初代・住友政友が書いた「文殊院旨意書」です。約400年前、政友(文殊院)が家人に宛てた商売上の心得を説いた書状で、冒頭には根本精神として「商売はいうまでもなく、すべてのことについて心を込めて励みなさい」と説かれています。

人間の努力や誠実さを求め、人格形成を促す「旨意書」は、今日でも住友グループ共有の理念であり続けており、住友ベークライトグループの基本方針の原点にもなっています。



文殊院旨意書

外部リンク



詳しくはこちらへ <https://www.sumitomo.gr.jp/>

■ 住友ベークライトグループの「私たちの行動指針」

1. 私たちは、持続可能な社会の実現に貢献し、お客様が満足する製品・サービスを提供します。
2. 私たちは、法令および企業倫理に則って、公正で透明な事業活動を行います。
3. 私たちは、安全な職場環境の実現、健康の保持増進に取り組めます。
4. 私たちは、地球環境保全への取り組みを積極的に進めます。
5. 私たちは、当社グループの事業に関わる全ての人々の人権を尊重します。





変化を飛躍のチャンスに
あくなき挑戦で希望あふれる未来を拓く

代表取締役社長

藤原一彦

—— 2022年度の業績について

売上収益と当期利益で3年連続の増収増益 成長分野を突破口にさらなる高みを目指す

2022年度は、円安を追い風に、原材料やエネルギー費の上昇分を価格改定で補完できたことなどもあり、過去最高の売上収益を確保することができました。事業利益は、スマートフォンなどの民生機器需要の停滞や、ウクライナ情勢、半導体不足による自動車の減産などの影響で、半導体関連材料や高機能プラスチックの販売数量が落ち込み、前年度を下回る結果に終わりました。当期利益は、受取利息や受取配当金の増加などで過去最高となり、結果的に売上収益と当期利益において3年連続で増収増益となりました。

2023年度は、前期を上回る業績を目指しています。主力の半導

体関連材料は、民生関連の動きは鈍いものの回復の兆しが見えています。市場が全般的に回復傾向にある自動車関連製品を糸口に、半導体関連材料と高機能プラスチックの業績アップを図りたいと考えています。クオリティオブライフ関連製品のフィルム・シートとヘルスケアは、今期も堅調に推移する見通しです。産業機能性材料事業や防水関連事業にも期待がかかります。先行き不透明な国際情勢が続く中、コスト抑制などをはじめとする不測の事態に備えた施策を緻密に練り上げ、確実に遂行していきます。「新製品」「新用途」「新顧客」の開発を着実に進めながら、さらなる成長を期してまいります。

■ 業績ハイライト

	2021年度実績	2022年度実績	増 減
売上収益	2,631億円	2,849億円	8.3%
事業利益	265億円	254億円	-3.9%
営業利益	249億円	248億円	-0.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	183億円	203億円	10.9%
ROE	8.5%	8.4%	—

Q 中期経営計画の最終年度となる2023年度への意気込みと次期中期経営計画への 1. 展望を視野に入れた目標達成に向けての取り組みをお聞かせください。

A 新しいビジネスモデルの創出で、社会の発展を支え続ける

ワールドワイドな総合力で目標達成に挑む

中期経営計画の最終年度となる2023年度は、盤石な未来への布石を打つ1年にしたいと考えています。2023年5月に発表した2023年度の業績予想は、売上収益2,950億円、事業利益285億円ですが、中期経営計画の最終年度の数値目標として掲げた売上収益3,000億円、事業利益300億円の達成を目指し全社一丸となって臨んでまいります。

目標達成には、新しいビジネスモデルの創出が欠かせません。組織横断型での事業展開の活性化を促す「One Sumibe活動」を軸に、需要拡大に力を注いでいきたいと考えています。

「One Sumibe活動」の推進により、事業セグメントの垣根を越え、社会が抱える課題やお客さまのご要望にきめ細かく寄り添った製品開発が可能になりました。すでに、樹脂化e-Axle、放熱材、

光導波路、電子調光といった新規プロジェクトを立ち上げています。このうち、事業化の目途が立った放熱材は、2023年4月に事業開発部を発足しました。各プロジェクトリーダーには、事業化への強い意欲を持つ若い人材を登用することで、従来の縦割り組織では難しかった人材育成の流れも出てきています。

オープンな企業風土の醸成といった視点でも、「One Sumibe活動」は大きな効果を発揮しています。自発的なコミュニケーションの場がボトムアップで創出されるようになりました。社内ネットワークが強化されたことでグループ内の情報共有が進み、お客さまへの提案力アップが図れるようになるなど、社内の随所で活動の成果が実を結びはじめています。

「One Sumibe活動」の浸透をさらに図り、当社グループのワールドワイドな総合力強化につなげていきます。

事業進展に不可欠なDXの推進を加速

DXの推進については、当社グループの重要な成長戦略として位置付け、「研究開発」「モノづくり」「業務全般」という3つの分野を中心に改革を進めてきました。

「研究開発」では、データ基盤を整備し、MI※1の活用を各研究所で進めています。新しい分野に挑戦するデータサイエンティストの育成にも力を入れています。技能の習得を志す人材を支援し褒賞を与える制度も設けました。高度な知識を身に付けたデータサイエンティストの活躍により、データを生かした新製品の誕生や開発スピードの短縮などが実現しています。

「モノづくり」では、AI、IoTを駆使した、人の手を介さないオートパイロット制御による生産ラインの構築を着々と進めています。すでに導入が進んでいる国内に加え、海外にもすそ野を広げ、適用製品を徐々に拡大しています。歩留まりなどの格段の向上で、人生産性の大幅な改善を目指しています。

「業務全般」では、業務変革ワーキンググループを立ち上げ、業務プロセスを見直すとともに、RPA※2の積極的な導入で営業・事務の効率化を図っています。従業員のエンゲージメント向上を常に念頭に置きながら、さらにやりがいを感じられる業務への移行や、心身にわたる健康をもたらすゆとりを生みだすことに努め、弾

力性に富んだ働き方改革にもつなげていきたいと考えています。

※1 MI(マテリアルズ・インフォマティクス):機械学習などの情報処理技術を用いて、材料開発を進めること。

※2 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション):ロボットにより業務の自動化を図ること。

スペックでは表せない満足度を追求

CS(顧客満足)を根幹とする事業姿勢は、当社グループが長い歴史の中で育んできた企業文化の一つとも言えるものです。付加価値の高い製品を納期どおりに納めるのは当然のこととして、お客さまに喜びや感動といった価値も提供することが、当社グループにおけるビジネスの在り方だと考えています。お客さまの声に耳を傾け、悩みを共有し、ともに課題解決を目指していくことの重要性を、お客さまと接する機会の多い営業やマーケティング、研究に携わる従業員を中心に繰り返し伝えていきます。毎年開催しているCS討論会では、現場の最前線で活躍する従業員の代表が活動の成果を報告し合い、活発な議論を展開しています。最も優れた顧客体験は共創から生まれることを銘記し、お客さまとの信頼の絆を深めていきます。

中期経営計画の主要施策

新しいビジネスモデルへの挑戦

組織カルチャーの進化

経営基盤

「One Sumibe
活動」による
組織横断



- 研究開発
- マーケティング機能
- モノづくり基盤



- 挑戦する文化の醸成
- 人事制度見直し
- 働き方改革

重点施策

1. 成長領域への積極投資

2. 環境分野への布石

3. 低迷事業の改善

4. BCP対応

Q

ありたい姿を「社会課題の解決に貢献し、持続的に成長・進化する会社」と定めています。
2. サステナビリティ活動についての現状と今後のビジョンをお聞かせください。

A

SDGsをすべての指標に、先見の技術力で心を動かす価値をつくる

事業活動の判断基準は「社会貢献」

SDGsの理念は、当社グループの「基本方針(経営理念)」とも軌を一にするものです。SDGsをあらゆる活動の起点とし、社会貢献の指標としながら製品開発をはじめとする事業を展開して

います。特に人類共通の喫緊の課題である環境への取り組みでは、2035年までの環境対応材料の開発ロードマップを作成しました。資源、創・省エネルギー、長寿命、3R※1などといったキーワードを切り口に環境配慮型製品の技術開発をスピードアップしています。現在、食料と競合することのない非可食性バイオマスから

得られるリグニンを活用した樹脂や、低温硬化材などの環境対応製品の開発を精力的に行っています。

当社グループでは独自にSDGs貢献製品の認定を進めていますが、2022年度における該当製品は、売上収益比で54.5%になりました。認定には、SDGs推進委員会の審査を経て承認されることが必要ですが、順調に推移しており、2023年度の目標に掲げていた売上収益比率50%以上を前倒しで達成しています。2030年度の目標は、売上収益比率70%以上です。開発中の製品の早期市場投入による販売拡大に注力していきます。

また、環境保全や温暖化対策などの環境価値、人的資本や人権などの社会価値の向上に向けた取り組みを強化するためにサステナビリティ推進部を設置しました。効果的に全社の取り組みを進め、外部への発信も強化します。

人的資本にかかわる取り組みでは、さらにDE&I※2推進室を設置し、相互の理解と尊重のもと、一人ひとりの状況に応じた公正な機会が提供される職場づくりを進めています。さらに、従業員が生き生きと活躍できる企業を目指し、人事制度の一部を刷新し、チャレンジに重きを置いた評価制度へと変更しました。失敗を恐れずに、誰もがのびのびと個性を発揮し、持てる能力を最大に高め合える多様な人材群の構築で、変化をしなやかに吸収できる持続可能な企業へと成長を続けてまいります。

※1 3R:Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)。

※2 DE&I:Diversity(多様性)、Equity(公正性)、Inclusion(包括性)。

社会を豊かにするための機能を磨く

当社グループでは、「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」をパーパスに制定しています。製品が

持つ高強度や耐久性などの性能の進化を図りながら、環境へのダメージを最小化した製品開発を実現することで、産業を支え社会の進展に貢献してきました。

また、中期経営計画の基本方針として、「SDGsに即し、機能性化学分野で『ニッチ&トップシェア』を実現」を掲げています。当社グループは多様な製品ジャンルにおいて、シェアを確保することで地歩を固め、たゆまぬ技術革新で業界をリードしてきました。ほかのものでは代替がきかない無二の機能を備えたプラスチックを開発することこそが、当社グループに課せられた真の存在意義であると考えています。

たとえば「P-プラス®」は、野菜や果物といった青果物の鮮度を長持ちさせる包装材として国内トップシェアを誇るブランドであり、フードロスの削減に貢献しています。さらに、鮮度を保持しながら牛肉などのうま味を熟成させることでおいしさで長持ちさせる包装材として注目を集めているのがスキンパックです。消費期限の延長、プラスチック使用量の削減、包装効率の向上など、多岐にわたる効果を発揮しています。

自動車関連では、金属部品の樹脂化を進めてきました。金属をプラスチックに置き換えることで軽量化を実現し、燃費の向上、CO₂削減を可能にしています。非可食植物からプラスチックをつくる研究も進んでおり多くの成果をあげています。

化石燃料を使うプラスチックに対するネガティブなイメージを払拭することは容易ではありませんが、安全や安心、快適性を追求しながら、当社グループのプラスチックでなければ実現できない機能という揺るぎない価値で、社会課題を解決していく使命はますます大きくなっていると感じています。

脈打つモノづくりの力を結集した新製品・新技術の開発を通し、社会を豊かに潤す価値を提供し続けてまいります。

3. ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

A 求められる価値を実装したプラスチックの開発で次代を切り拓いていく

「新製品」「新用途」「新顧客」と「シェアアップ」、そして「人生産性の向上」。従業員に伝えているキーワードはどれもシンプルなのですが、いつの時代の企業経営にも通じる大切な基本であると考えています。時代は常に新しい価値を求めています。自らが変化し続けなければ、持続的な成長は望めません。

2022年度は、売上収益、当期利益において3年連続で増収増益を達成することができました。ステークホルダーの皆さまに支えられ、従業員をはじめとする関係各位が団結して難局に立ち向かった結果であると心より感謝申し上げます。

2023年度は中期経営計画の最終年度です。数値目標にこだわり、過去最高を更新する結果を持って、次の中期経営計画のスタートダッシュが切れるよう、重点施策に取り組んでまいります。

投資については、人生産性を高めるためのDXの推進や、カー

ボンニュートラルにつながる太陽光発電設備などを優先に進めていく方針です。また、M&Aによる事業拡大のチャンスは見逃すことなく果敢に挑戦していきたいと考えています。サステナブルな社会の実現に貢献し続けていくために必要な投資を確実にしながら企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループのビジョンは、「未来に夢を提供する会社」です。長年にわたる製品開発などで培ってきた「らしさ」を研ぎ澄ませ、社会から共感され選ばれる価値を創出することで、たくさんの夢をステークホルダーの皆さまにも提供していける会社を目指してまいります。数十年後の未来は、今の延長線上ではない新しい夢を、従業員とともに実現している会社でありたいと願っています。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

住友ベークライトの企業としての歩み。それは、日本のプラスチックの価値創造の歴史でもあります。

1907-1955

1907年、ベークランド博士が「フェノール樹脂」を開発。
1911年、日本でフェノール樹脂の製造がスタート。
1955年、住友ベークライトが発足。

1956-1981

硬質塩化ビニル樹脂フィルム・シート「スミライト®VSS」、
封止用エポキシ樹脂成形材料「スミコン®EME」など、
さまざまな分野の製品の生産・販売を開始。

会社と製品の歩み

COMPANY HISTORY

会社の歴史

1932 日本ベークライト設立、
三共よりフェノール
樹脂事業を承継

1940 合成樹脂工業所塚口
工場（現 尼崎工場）発足

1955 日本ベークライトが
住友化工材工業を合併し、
住友ベークライト発足

1962 静岡工場発足

1972 九州ベークライト工業
（現 九州住友ベークラ
イト）設立

1982 Sumitomo Bakelite
Singapore Pte. Ltd.
設立

1984 宇都宮工場発足

1990 SNC Industrial
Laminates Sdn. Bhd.
（マレーシア）設立

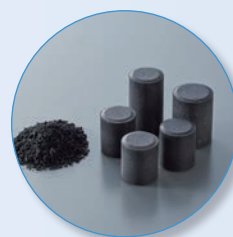
PRODUCT HISTORY

製品の歴史

半導体 関連材料

1968

封止用エポキシ
樹脂成形材料
「スミコン®EME」開発



1981

ダイボンディング用ペースト
「スミレジソエクスセル®CRM」
開発開始



高機能 プラスチック



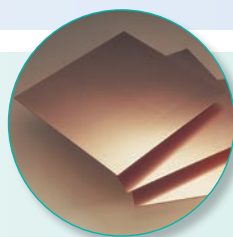
1911

三共合資会社（現 第一三共
株式会社）で、フェノール樹
脂の試作製造開始



1932

フェノール樹脂成形
材料の外販開始



1962

エポキシ樹脂銅張積層板
「スミライト®ELC」開発

クオリティ オブライフ 関連製品

1962

硬質塩化ビニル樹脂
フィルム・シート
「スミライト®VSS」
発売



1971

ポリカーボネート樹脂板
「ポリカエース®」発売



1976

多層フィルム・シート
「スミライト®CEL」発売

1978(年度) 1980

1985

1990

日本におけるプラスチック製造のパイオニアとして事業をスタートして以来、時代とともに変化する社会課題の解決に取り組み、新たな価値を創造し続けてきました。これからも、プラスチックの活躍のフィールドと可能性をさらに広げながら、持続的な成長を目指して進化の歴史を歩んでいきます。

1982-2020

シンガポールでの会社設立をはじめ、
アジア、北米、欧州など世界各国へ事業展開。
国内外での企業買収により、事業規模の拡大、新領域への参入を加速。

2021～

機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の
実現とともに、事業規模のさらなる拡大。

未来に夢を提供する会社へ。

1991 神戸基礎研究所
(現 神戸事業所)発足

1995 蘇州住友電木設立

2000 オキシデンタル・
ケミカル社(米国)より
フェノール樹脂事業を
買収

2005 Vyncolit
(ベルギー・米国)
を買収

2014 Vaupell Holdings,
Inc.(米国)を買収し、
航空機内装部品事業に
参入

1994 秋田住友ベーク発足
倍克精工香港
(現 東莞住友電木)
発足

1998 台湾住友培科設立

2001 住友倍克澳門設立
Promerus LLC.発足
2003 フェルス社(スペイン)
買収

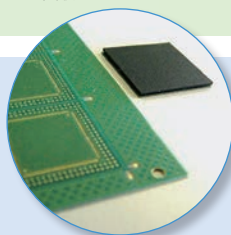
2007 南通住友電木設立
筒中プラスチック
工業を合併

2021 川澄化学工業に対して
住友ベークライトの医
療機器事業を承継し、
SBカワズミを発足



1997

世界初のボジ型感光性半導体
ウェハーコート用液状樹脂「ス
ミレジエクスセル®CRC」上市



2005

半導体パッケージ
基板材料
「LαZ®」量産開始

2014

航空機
内装部品
事業参入



2020

植物由来のフェノール樹脂
(リグニン変性フェノール樹脂)
開発



1981

医療機器発売



1991

鮮度保持フィルム
「P-プラス®」国産化開始



2007

S-バイオ関連製品発売

※2016年度以前は日本基準に基づく売上高、
2017年度以降は国際会計基準(IFRS)に
基づく売上収益を表示しています。

※1989年1月1日から1989年3月31日までの
3か月間の決算期に係る売上高は、
記載を省略しています。

売上高・
売上収益
(百万円)

300,000

250,000

200,000

150,000

100,000

50,000

0

1995

2000

2005

2010

2015

2020

2022

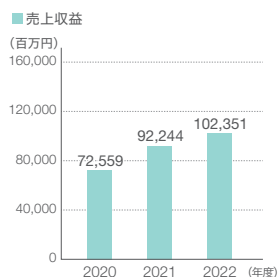
革新的なプラスチック技術を駆使した多彩な製品開発で、 社会のあらゆるシーンを支えています。

■ セグメント別売上収益・事業利益の推移

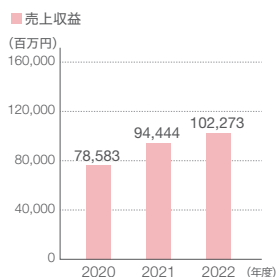
● 半導体関連材料



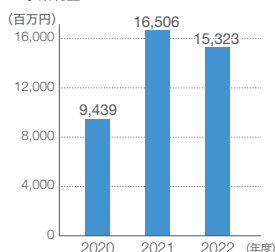
● 高性能プラスチック



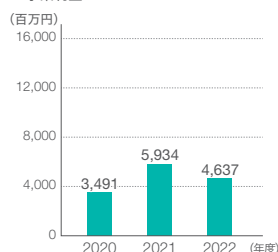
● クオリティオブライフ関連製品



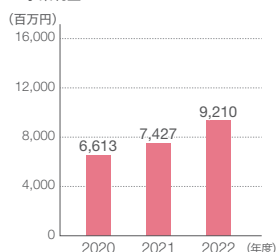
■ 事業利益



■ 事業利益



■ 事業利益



その他
775百万円
(0.3%)

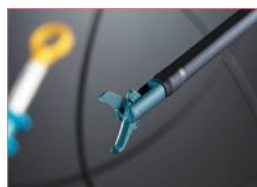
売上収
284
百
(2022年)

35.9%

QUALITY
OF LIFE
PRODUCTS

クオリティオブライフ関連製品 102,273百万円

食品包装用フィルムや医薬品パッケージ、医療機器などにも、プラスチックが持つさまざまな特性が生かされています。培った技術力を駆使して、暮らしや産業の中で求められるさまざまな機能やデザイン性を実現した独創的な製品を世の中に送り出しています。社会の多様なニーズを的確に捉えた幅広い製品を提供することで、豊かで快適な暮らしの実現に貢献しています。



医療機器製品



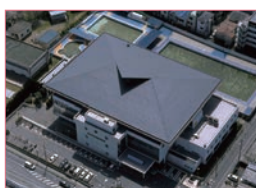
フィルム・シート



鮮度保持フィルム「P-プラス®」



プレート製品



防水関連



バイオ関連製品

- 医療機器製品
- フィルム・シート
- 鮮度保持フィルム「P-プラス®」
- プレート製品
- 防水関連
- バイオ関連製品

コア
技術

材料技術

樹脂配合・設計/
モノマー・
ポリマー合成

半導体関連材料

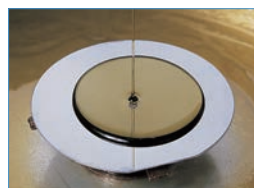
79,540百万円

住友ベークライトは、半導体材料のリーディング・カンパニーとして、国内外で高い評価と実績を誇っています。デリケートな半導体を湿気や衝撃から保護する「半導体封止用エポキシ樹脂成形材料」の製造をはじめ、世界で初めてポジ型感光性ポリイミドの量産をスタートさせるなど、高度な技術力を最大限に生かした最先端のソリューションで着々とマーケットを拡大してきました。ワールドワイドな生産体制で、全世界へのスムーズな供給を可能にしています。

SEMICONDUCTOR MATERIALS



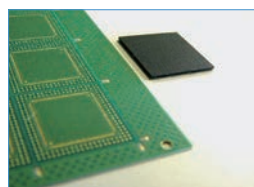
半導体封止用エポキシ樹脂成形材料



感光性材料



半導体用ダイボンディングペースト



半導体パッケージ基板材料「LαZ」

- 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
- 感光性材料
- 半導体用ダイボンディングペースト
- 半導体パッケージ基板材料

27.9%

益合計
9,939
百万円
(度連結)

35.9%

HIGH PERFORMANCE PLASTICS

高性能プラスチック

102,351百万円

「フェノール樹脂」の優れた特性は、誕生してから1世紀以上を経た今も色あせることはありません。自動車用の摩擦材などに使用されるフェノール樹脂をはじめ、耐熱性、寸法安定性、電気特性、機械特性、耐摩耗性などをバランスよく兼ね備えた、ハイスpek的なプラスチック製品を次々と世に送り出しています。国際化する需要に応え、日本、米国、欧州、アジアを生産拠点に、さらなる飛躍を目指しています。



フェノール樹脂成形材料



工業用フェノール樹脂



成形品



エポキシ樹脂銅張積層板



航空機内装部品

- フェノール樹脂成形材料
- 工業用フェノール樹脂
- 成形品
- エポキシ樹脂銅張積層板
- 航空機内装部品

プロセス
設計技術

評価技術

住友ベークライトは価値創造プロセスを通じて 持続可能な社会の実現を目指していきます。

パーパス

プラスチックの可能性を広げる

インプット

住友ベークライトの諸資本

財務資本 安定した財務基盤

親会社所有者帰属持分比率 / **67.5%**

製造資本 グローバルな製造ネットワーク

設備投資 / **183億円**

知的資本 高い技術基盤

研究開発費 / **116億円**

国内保有特許件数 / **2,057件**

人的資本 持続的な成長に貢献できる人材

連結従業員数 / **8,044名**[※]

社会・関係資本 ステークホルダーとの信頼関係

連結子会社 / 国内**12社** 海外**34社**

自然資本 資源・エネルギーの有効活用

エネルギー使用量 (原油換算) / 国内 **45,154kL**
海外 **73,395kL**

※ P.64の「国内・海外別在籍内訳」表に示す従業員合計の値(7,985名)に国内および海外の関係会社の役員数(59名)を追加した人数。

事業活動

価値創造を形にするビジネスモデル



＋
重点開発テーマの早期事業化

- 「One Sumibe活動」 ●SBPS活動 ●SBスクール(人材育成)
- 研究開発 ●オープンイノベーション

- コア技術**
- 材料技術(樹脂配合・設計/モノマー・ポリマー合成)
 - プロセス設計技術 ●評価技術

SDGs重点領域
(目標「6+1」)



ESG P42~P83

ビジョン

アウトプット

事業機会の創出 財務成果(2022年度)

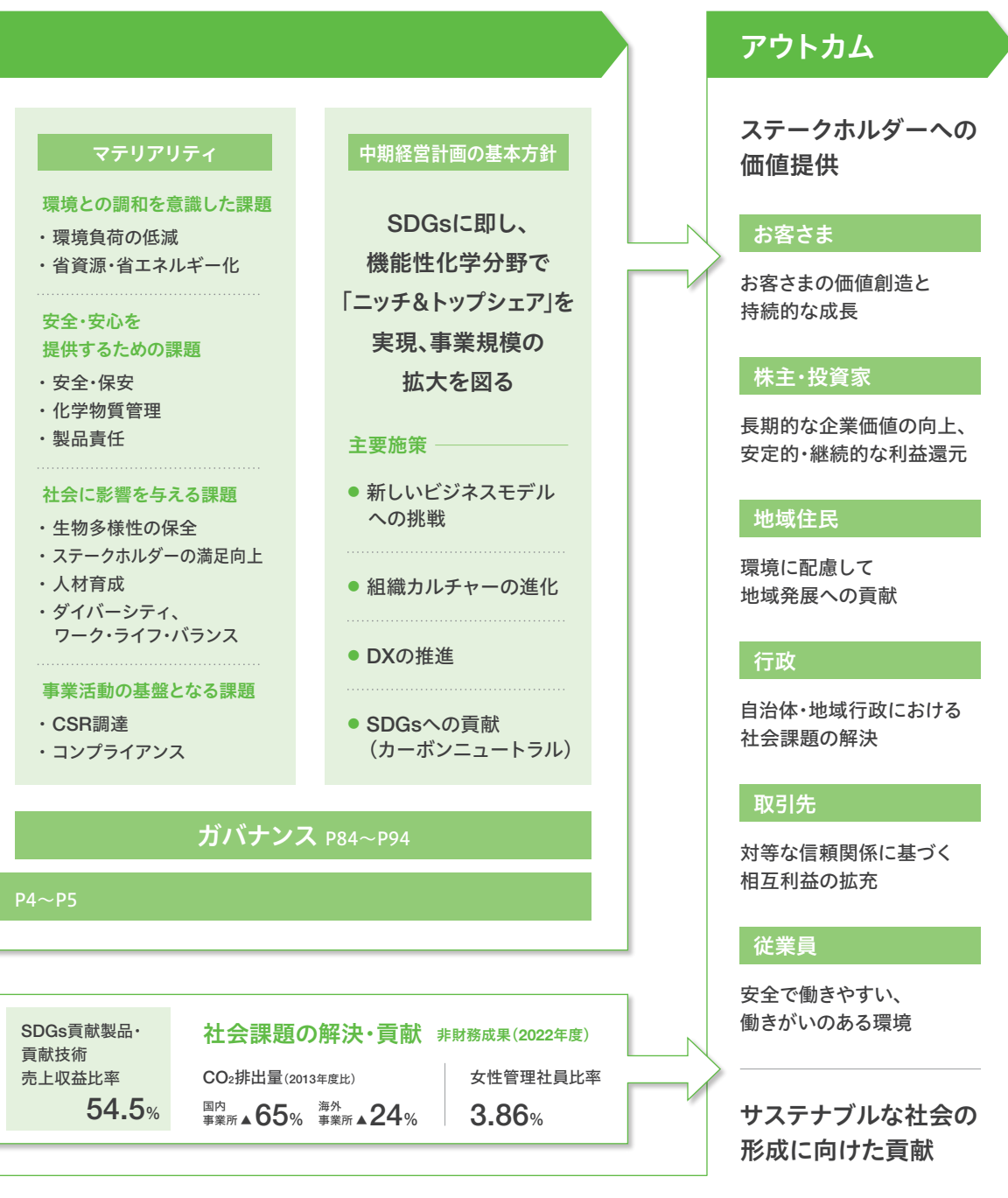
売上収益	事業利益	売上収益 事業利益率	ROE
2,849億円	254億円	8.9%	8.4%

住友の事業精神を受け継ぐ
住友ベークライトの基本方針(経営理念)

「基本方針(経営理念)」はSDGs達成へ

競争優位性と社会課題の解決を両立させたプラスチックの新たな価値を創出し、より豊かな未来社会の実現へ。持続可能な社会を目指した価値創造プロセスを好循環させながら、すべてのステークホルダーの皆さまの発展に貢献していきます。

ことで、持続可能な社会を実現する



持続可能な社会の実現へ

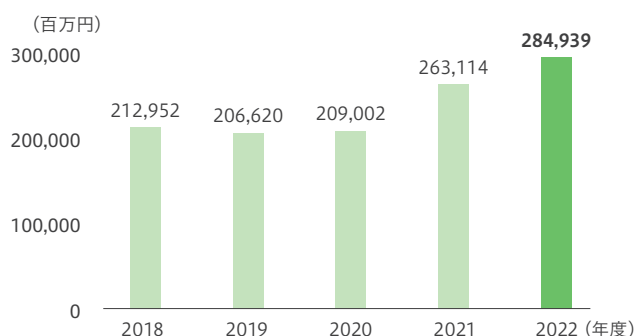
の取り組みと一致

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

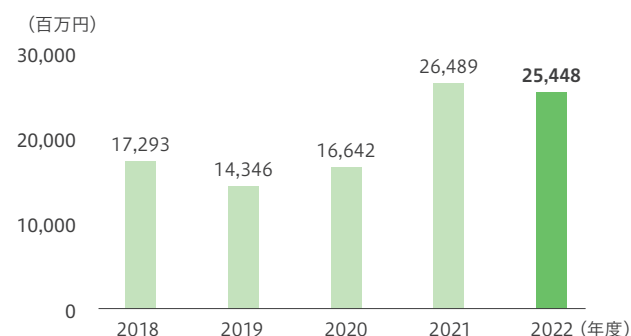
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

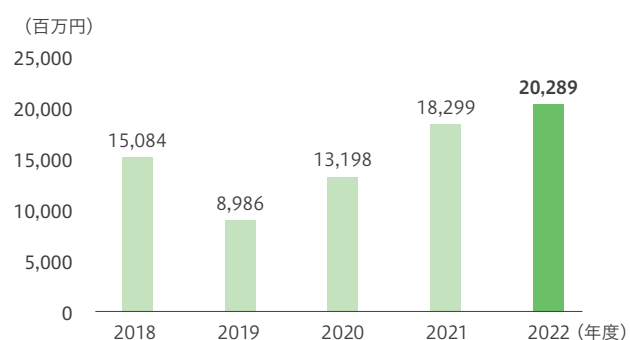
● 売上収益



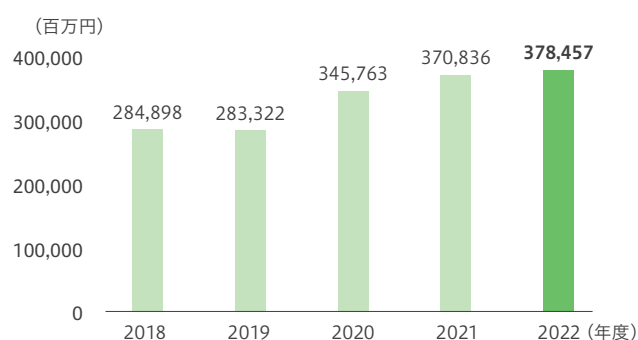
● 事業利益



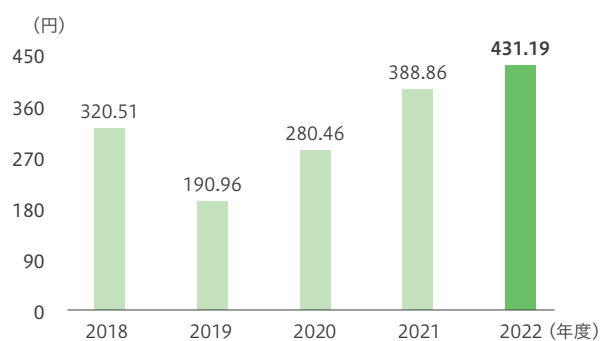
● 親会社の所有者に帰属する当期利益



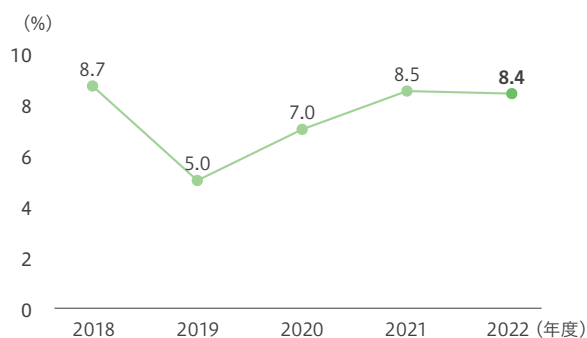
● 資産合計



● 基本的1株当たり当期利益



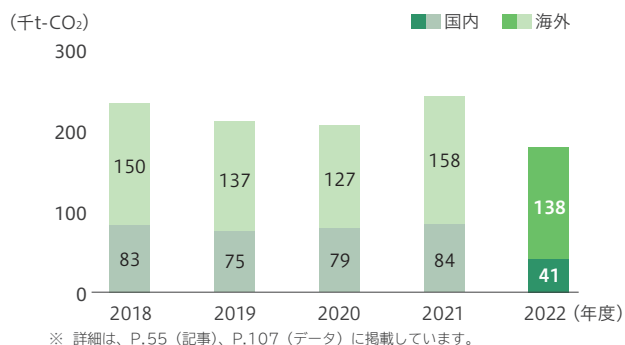
● 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



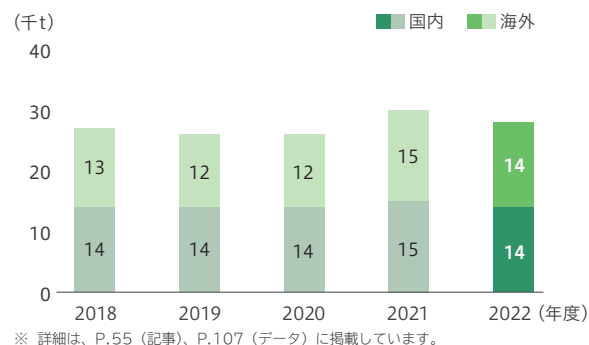
※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

非財務ハイライト

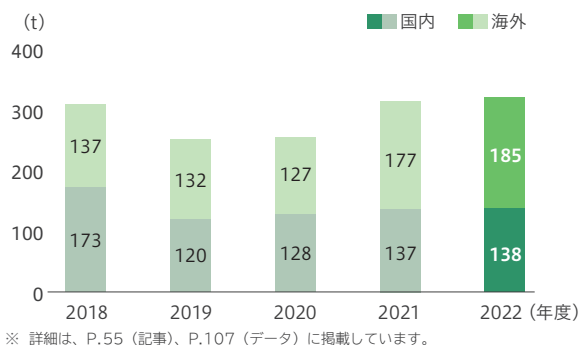
CO₂排出量



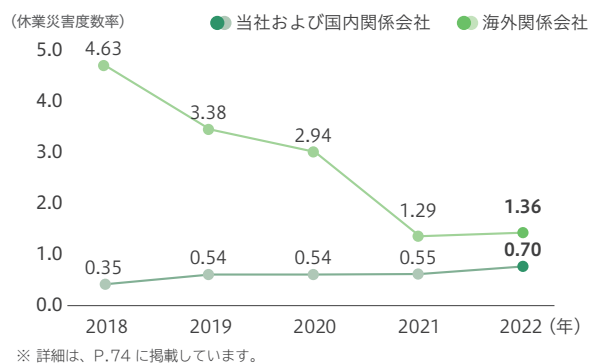
マテリアルロス発生量



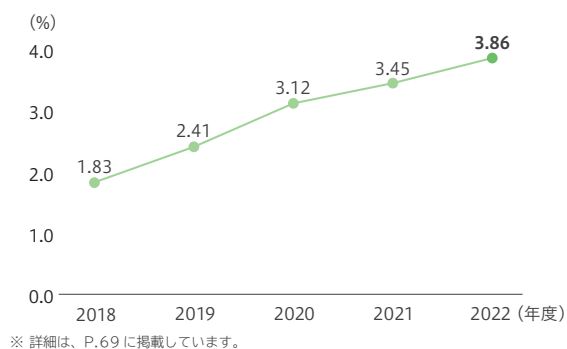
化学物質排出量



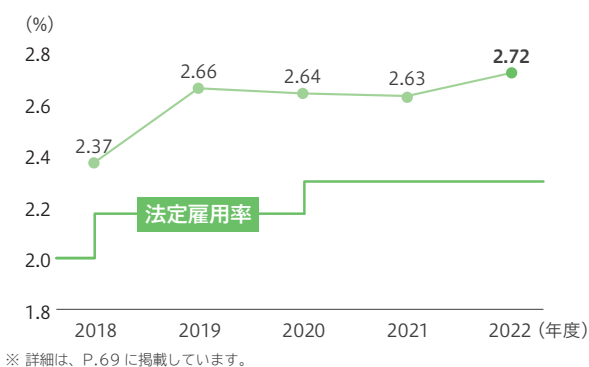
当社および国内外関係会社の休業災害度率



管理社員における女性比率



障がい者雇用率



機能性化学分野において社会課題の解決につながる新たな価値を創造し、 「未来に夢を提供する会社」を目指す

中期経営計画におけるビジョン

ビジョン

お客様の価値創造を通じて、

「未来に夢を提供する会社」を目指す

ありたい姿

- 01 社会課題の解決に貢献し、持続的に成長・進化する会社
- 02 お客様をはじめとするステークホルダーと共に歩む会社
- 03 社員が生き生きと活躍できる会社

中期経営計画の基本方針と基本戦略

基本方針

SDGsに即し、機能性化学分野で

「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る

基本戦略

- 01 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化
- 02 既存製品の収益力強化、新規顧客・用途・地域の拡大
- 03 成長領域における積極的な戦略投資(M&A、DX等)

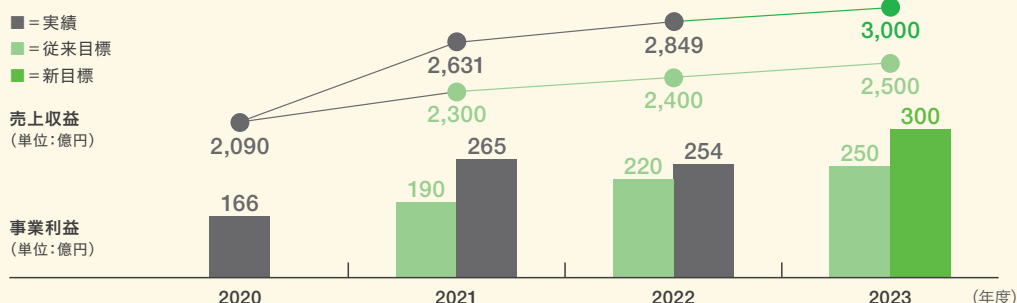
中期経営計画における数値目標

中期経営計画の最終年度(2023年度)の数値目標を初年度(2021年度)に達成、新たな数値目標を設定。

数値目標

最終年度(2023年度)

売上収益 **3,000億円**・事業利益 **300億円**・ROE **10%**



住友ベークライトグループは、社会課題の変化を成長機会に結びつけることで将来につながるサステナブルな経営を推進するべく、2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画をスタートさせました。策定時に掲げた最終年度の数値目標は、初年度に達成することができたことから、2022年度には新たな数値目標を設定しました。機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現し、「未来に夢を提供する会社」を目指します。

中期経営計画における主要施策・進捗

ビジョン

「未来に夢を提供する会社」

中期基本方針

機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」の実現

主要施策

新しいビジネスモデルへの挑戦

組織カルチャーの進化

経営基盤

「One Sumibe
活動」による
組織横断



- 研究開発
- マーケティング機能
- モノづくり基盤



- 挑戦する文化の醸成
- 人事制度見直し
- 働き方改革

重点施策

1. 成長領域への積極投資
2. 環境分野への布石
3. 低迷事業の改善
4. BCP対応

DXの推進

- ビジネスモデルへの展開
- DX人材育成・DX風土の醸成

研究開発

データ基盤を整備、MI(マテリアルズ・インフォマティクス)の展開とデータサイエンティスト育成を強化

モノづくり

オートパイロット制御をワールドワイドに展開し、適用製品を拡大。ロボティクスを導入

業務全般

ITを生かした営業・事務の変革、人生産性向上と働き方改革を推進

SDGsへの貢献(カーボンニュートラル)

- SDGs貢献製品・貢献技術売上収益比率目標
- カーボンニュートラルへの挑戦
- 2022年度CO₂削減実績(Scope1,2):2013年度比40%削減(国内65%削減、海外24%削減)
再生可能エネルギー由来の電力の拡大、太陽光発電増設、新技術の検討を推進
- 全社環境開発ロードマップを活用し、技術開発をスピードアップ
- LCA(Life Cycle Assessment)、2024年度中に全製品適用へ

2020年度(実績) 37% ▶ 2021年度(実績) 48% ▶ 2022年度(実績) 54.5% ▶ 2030年度 70%以上



SDGsへのさらなる貢献を目指し、 鍵となるDXの推進を強化 企業としての使命と責任を果たす

代表取締役 副社長執行役員
サステナビリティ推進委員会 副委員長
SDGs推進委員会 委員長

稲垣 昌幸

事業を通じて社会に貢献することを目指す当社グループでは、SDGsへの貢献をあらゆる活動の指標にしています。カーボンニュートラルへの挑戦や人に頼らない生産システムの構築など、時代が求める改革を先駆的に成し遂げ、これからの社会に最適な価値を創出していくためには、AIやIoTをはじめとするDXの推進が欠かせません。DXの推進とSDGsについての当社グループの取り組みを紹介します。

DXの推進

DXの推進で、社会課題の解決に向けた価値創出に弾みをつける

データ駆動型の研究開発(MI「マテリアルズ・インフォマティクス」)へ

DXの推進による最も大きな変革は、データ駆動型の研究開発へと転換を図ったことです。貴重な情報が社内に散逸することを防ぐとともに、製品開発に最大限に活用できるデータ基盤の構築に着手しました。研究者が手元のタブレットから入力した実験結果のデータを、即時に全社でシェアすることが可能になりました。2023年度中に正式運用を開始する予定です。

さらに、高度なデータ解析を容易に実行できるウェブアプリケーション群を全研究所に配布し、研究・開発の支援ツールとして利用されています。

また併せて、材料データの検索などで行う機械学習といった高度な分析を一般の研究者が自身で行えるよう、社内データ活用ツールを整備しました。社会ニーズは加速度的に進化しており、従来の常識に反するような判断が求められることもあります。その際、判断の根拠となるのが「データ」です。データ基盤の重要性を社内に浸透させるとともに、活用のすそ野を広げるMI人材の育成を進めています。

すでに多くの成果をあげており、高放熱特性を持つ原料や、しなやかで高い強度と信頼性を併せ持つ半導体封止材料の処方など、従来の実験結果を上回る高機能材料の開発につながっています。開発現場では、既存製品の特性値を変えずに、材料の置き換えやプロセス条件の最適化により、大幅なコスト削減を達成した事例もあります。各研究所では、MIを用いた実験回数の削減にも取り組んでいます。実験条件の予測モデルをスクリーニングに活用することで約4倍の能率向上を達成したケースがあるなど、大きな手応えを感じています。

予測不能な現代に求められているのは課題解決能力の高い製品の迅速な開発です。従来の試行錯誤型の開発スタイルを改め、社内外の膨大なデータに基づく科学的なアプローチに変えることで、スピードが決め手となる材料開発を劇的に進化させることは間違いありません。データ起点の研究開発で、次世代素材に求められる高機能と環境対応の両立や、それらの製品化段階における実験効率アップを図り、市場シェアの早期獲得につなげてまいります。

モノづくりの未来像へ確かな道筋、スマート・ファクトリーを本格化

モノづくりでは、人に頼らない生産システムの構築を目指し、①データ収集/蓄積、②見える化、③オートパイロット制御の3つを柱にDXの推進を図ってきました。現在、国内5事業所、海外5拠点に導入し、計画は順調に進んでいます。

生産ラインでは、温度、圧力、流量や振動などの値を各種センサーを用いてデジタルデータ化。このデータを蓄積し、アプリケーションツールで見える化を実現しています。異常検知などを知らせる自動監視とオートパイロット制御と連動させ、品番ごとに品質管理を行っています。人に頼らないスマート・ファクトリーのさらなる進化を目指しています。

製造業では、少子化による採用人数の減少、熟練作業者の退職

による技能の損失などが、先送りできない課題となっています。気候変動による自然災害の発生などをはじめ、不測の事態への備えも必要です。海外拠点を網羅した生産情報の一元化などによる、世界規模のモノづくり体制で社会活動を支えていきたいと考えています。

また、ロボティクス技術を積極的に活用し、横持ち移動など付加価値を生まない作業を自動化していく考えです。準備段階を終え、今期中の導入を見込んでいます。今後は、M&Aなどにより子会社化した海外の生産拠点にも順次展開していく方針です。異なる文化や価値観への配慮を忘れず、適切に導入をしていきます。

DX	研究開発 [MI(マテリアルズ・インフォマティクス)]	狙い: R&D効率化、新製品創出力アップ 方策: データ駆動型開発への転換(データ基盤構築、データサイエンティストの育成)
	モノづくり [生産技術デジタル化]	狙い: 人に頼らない生産システムの構築 方策: オートパイロット制御の推進、ロボティクスの活用
	業務全般 [ITで業務プロセス見直し]	狙い: 業務効率化、働き方改革 方策: 業務プロセスの見直し、RPAの導入、業務変革ワーキンググループの設置

業務全般をIT化。プロセスを刷新し効率化と働き方改革を両立

業務改革ではRPAを、DXの推進の主要手段と位置付け、部門ごとに開発人材の育成を図りながら効果拡大を目指してきました。2022年12月末時点で、ロボットは260体、年間削減工数は12,000時間を超える成果をあげています。また、ペーパーレス化に加え、前期よりAI-OCR※1の全社導入を開始しました。RPAと連携した業務の自動化を進めた結果、2022年12月末時点で年間2,000時間の削減効果が出ています。

デジタル化がもたらす効果は、単に工数削減や効率化だけにとどまりません。ミスが許されない業務での過度な緊張からの解放によるストレス軽減など、働き方改革を促す好循環をつくりだしていると実感しています。

また、特別な知識やプログラミングを必要とせず、アプリケーシ

ョンが開発できるノーコードツールを、現在、全社に展開しています。システム部門に依頼することなく、各部門での簡易なシステム構築を可能にするものです。DX人材を発掘、育成する有効な手段としても注目しており、活用の拡大を図っています。

さらに並行して、自らが業務改革の主体者としての意識を持つことを促す取り組みを行っています。ワーキンググループを設置し、部門ごとに目指す姿を策定し、プロセスを見直すことで、そこから浮かびあがったテーマをもとに、効率化したい業務をどのデジタル技術に置き換えることが最適か自分たちで検討するというものです。業務効率化に対し会社が設定した目標の遂行と同時に、従業員が自らの意思で改善に取り組む姿勢こそが重要だと考えています。

※1 AI-OCR: AI技術を取り入れた光学式文字認識機能。

モノづくりのマインドを継承したデータサイエンティストの育成に全力

データ起点の製品開発を目指し、研究所に限定せず社内の広範な部署へのデータサイエンティストの配置を計画しています。一年におよぶ社内教育を、通算で3期、累計50名超の従業員を対象に実施しました。2023年度中にデータサイエンティスト社内認定制度を設置し、2025年度末には技術系従業員の2割を認定者とすることを目標にしています。

データ駆動型社会のめざましい進展に対応するには、優れたMI人材の確保が急務といえます。当社グループは、「プラスチックのパイオニア」として事業を開始して以来、先進的な技術で業界

をリードし続けてきました。住友ベークライトならではのこうしたモノづくりへの誇りと、高度なスキルを兼ね備えた人材を社内で育成することを目的に、若手を中心としたプロジェクトを結成しました。企画から、レベル別を実施される教育プログラムにかかわるすべての運営をメンバーが行っています。若きデータサイエンティストの活躍は、将来にわたる発展の源泉になると期待を寄せています。豊かな経験に根差したベテランの知恵が脇を固める盤石な体制で、抜群のシェアを誇るグローバル市場での存在感をさらに高めてまいります。

SDGsへの貢献

強みを生かしたSDGsへの貢献で、企業価値を向上

SDGsへの貢献で、グローバル企業の責任と使命を果たす

当社グループでは、SDGsへの取り組みを2018年にスタートして以来、体制強化に努めてきました。活動のさらなる進展を図り、2023年4月にサステナビリティ推進部を発足し、これまで以上にSDGsへの貢献に尽力していく決意です。

SDGsの17の目標と169の具体的なターゲットの中で、当初は、事業領域の強みが生かせる6つの目標を重点領域目標として定めていましたが、「13. 気候変動に具体的な対策を」を新たに加えた「6+1」に照準を合わせて事業活動を展開しています。カーボンニュートラルを含め、気候変動への対策にはイノベーションが不可欠です。製品開発を通じて貢献できる機会は今後も増大すると考えています。複雑に多様化する社会の要請に即時に対応できる機能を備えた、製品ラインナップの一層の拡充を図ってまいります。

当社グループでは、「SDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動」の認定を進めています。2022年度は、新たに29製品、1技術が認定され、累計で148製品、2技術、2活動となりました。「SDGs貢献製品」については、売上収益比率を2023年度で50%以上、2030年度には70%以上とすることを長期目標として掲げています。2022年度の実績は、54.5%となり、2023年度までの目標を前倒しで達成することができました。

SDGs貢献製品の開発・認定は、今後の事業展開の上でも重要な意味を持つものです。ターゲットが適切に選択されていること、優位性を説明する根拠が、実データや公開情報に基づいて客観的な数値で示されていることが判定基準になります。要件を満たした製品だけが、社内の各委員会の承認を経て認定されるしくみになっています。2022年度に認定された製品の中には、石油由来樹脂に遜色のない高強度・高耐熱のバイオマス由来のリグニンを

活用した変性フェノール樹脂や、トウモロコシの芯などから抽出した成分を原料とするフラン樹脂などのバイオベース材料が含まれています。

また、全従業員を対象としたe-ラーニングの実施や、社内の随所にSDGsのアイコンを掲出するなど、意識の醸成にも努めています。自身の仕事や行動が、どの目標に該当するのかを常にあてはめて考えることで、主体者としての自覚を育てる啓蒙活動に力を入れていく考えです。

さらに、SDGsへの取り組みの一環として特に重視しているのがガバナンスの強化です。事業をグローバルに展開する企業として、児童労働や強制労働などの不当な手段で得られた原材料は使用しないなど、社会的責任に基づく調達を実施しています。世界の共通の願いであるSDGsと心をついに、企業としての使命と責任を果たしてまいります。



環境対応の明確な数値化で、社会にポジティブ・インパクトを

現在、取り組みを進めている「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」では、2030目標「CO₂排出量46%以上削減(2013年度比)」、2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」を設定しています。太陽光発電パネルの導入や、再生可能エネルギー由来の電力の採用拡大により、CO₂排出量の削減に努めています。2022年度は、国内で64.7%、海外も含めると39.3%のCO₂削減(国内・海外ともに2013年度比)を実現し、国内では目標を前倒しで達成することができました。

また、当社グループでは、2035年までの全社環境開発ロードマップを策定し、①資源、②創エネルギー/省エネルギー、③長寿命、④3R、⑤環境対策の5分野での活動を推進しています。①資源は、バイオマス原料をはじめとする非石油由来樹脂の開発や、石化資源に依存しない主力製品のラインナップに努めています。②創エネルギー/省エネルギーは、軽量化、熱マネジメント材料などの技術革新を進めています。③長寿命は、耐久性や信頼性の向上

で、製品のロングライフ化を図っています。④3R(リサイクル、リデュース、リユース)は、資源循環社会に貢献できる技術の早期確立を目指しています。⑤環境対策は、CO₂の物質変換や排出削減、主力製品の環境負荷物質のフリー化などに総力をあげています。

環境という視点で見ると、プラスチックにネガティブなイメージを抱く人も少なくありません。こうした状況からの脱却を図り、社会でポジティブな存在感を発揮していくには、具体的で明快な「数値」により環境性能を示していくことが重要だと考えています。LCA(ライフサイクルアセスメント)についても、2024年度中に全製品に適用していく予定です。

安全で安心、快適な暮らしを支える価値の追求や、独自のリサイクル技術を駆使した3R展開などを通じて、社会に欠かせないプラスチックの価値を正しく理解してもらえるよう、さらに努力を重ねていきたいと思っています。

SDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動認定の流れ・実績・目標

住友ベークライトは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。

【認定対象】

下記の(1)～(8)の認定対象を一つ以上満たすものを対象とする。

当社重点領域のSDGs目標

- (1) 目標3:健康と福祉の促進に資するもの
- (2) 目標7:エネルギー効率の改善、新エネルギー(蓄エネルギー含む)の実現に資するもの
- (3) 目標8:働きがいと経済成長に資するもの
- (4) 目標9:環境に配慮した技術の拡大、産業と技術革新の基盤に資するもの
- (5) 目標12:廃棄物(食料を含む)、有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの、リサイクル、省資源化の実現に資するもの
- (6) 目標13:気候変動への対策、気候災害・自然災害への適応能力の強化に資するもの
- (7) 目標14:海洋・海洋資源の保全・利用、海洋汚染の防止・削減に資するもの

重点領域以外のSDGs目標

- (8) 上記の目標3、7、8、9、12、13、14以外のSDGs17目標のうち、一つ以上の目標達成への貢献に資するもの

【2022年度実績】

売上収益 **1,552億円**

売上収益比率 **54.5%**

【目標】

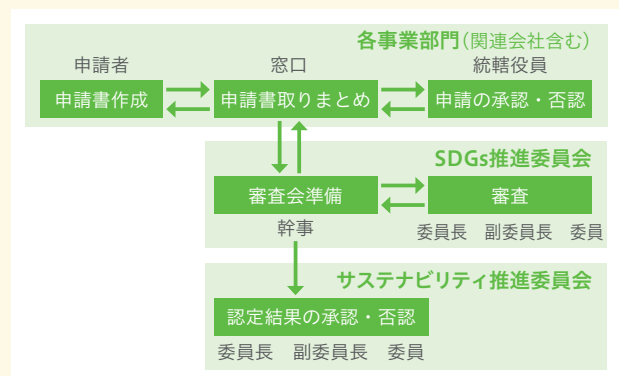
2030年度売上収益比率 **70%以上**

【認定の流れ】

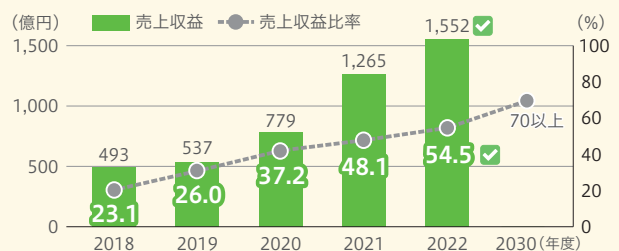
審査項目と判定基準

- ・貢献についての具体的な説明:実データもしくは公開情報に基づき客観的に数値により示されていること
- ・貢献するSDGs目標:適切に選択されていること

製品によって生じるネガティブ・インパクトも議論の上、認定しています。



● SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益(連結)



※ 売上収益比率は、SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益÷売上収益(国際会計基準ベース)により算定しています。

● 代表的なSDGs貢献製品

モーター磁石固定用封止材

液状樹脂から本製品へ代替することで、高耐熱・高強度・高生産性に寄与することが可能です。エポキシ樹脂封止技術による狭部充填性・耐ケミカル性を実現しています。IPMモーターの磁石固定材として、100umレベルの狭gapにも充填し、部材との高密着・信頼性向上が可能です。磁石固定樹脂を使用することで回転数を向上させ、高出力化が可能となります。同程度の出力向上を目指す場合は、モーターとして重量を軽減させることが可能で、電費の向上により、CO₂削減にも貢献します。

7 エネルギー効率改善
9 環境配慮技術拡大
13 気候変動対策

リグニン変性フェノール樹脂

リグニン変性ノボラック型フェノール樹脂とバイオマス由来のフィラーを組み合わせることで樹脂とフィラーの両面からバイオマス度を高めています。バイオマス由来のフィラーの表面積を限定することで樹脂との密着性を向上させ、さらに高充填することによって、欠点を克服した材料を開発し、車載の機構部品、構造部品用途に適用可能となりました。バイオマス度だけでなく、金属を代替することで軽量化にも寄与でき、走行時の燃費・電費向上(CO₂削減)にも貢献できる素材です。

9 資源と環境の持続可能性
12 天然資源の持続可能な有効活用
13 気候変動対策

バイオマス樹脂を用いた医薬品包装用シート

「スミライト®NSバイオマスシリーズ」は原料の50%以上にバイオマス原料を配合し、日本バイオプラスチック協会が定める「バイオマスプラ」の認証マークを取得しております。植物由来のバイオマス原料を使用することで環境負荷の低減に貢献する一方、従来の「スミライト®NSシリーズ」より高防湿性と良好な成形性の両立を実現しております。

9 資源と環境の持続可能性
12 天然資源の持続可能な有効活用
13 気候変動対策

ダックビル胆管ステント

胆管狭窄に対する治療としても使用可能な逆止弁付きカバードステントです。表面にカバーを備えており、メッシュの隙間からの上皮の増生を防ぐことができ、胆管壁に埋没しにくいことから、従来品に対して入院日数を大幅に短縮可能となります。また、逆止弁があることで開存期間の延長が可能となり、デリバリーシステムなどの関連部材の廃棄量の削減に貢献します。

8 働きがいと経済成長率持続
12 廃棄物の発生削減

- 7.3 エネルギー効率改善
- 9.4 環境配慮技術拡大
- 13.2 気候変動対策

- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.2 天然資源の持続可能な有効活用
- 13.2 気候変動対策

- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.2 天然資源の持続可能な有効活用
- 13.2 気候変動対策

- 8.1 一人当たりの経済成長率持続
- 12.5 廃棄物の発生削減



強固な財務基盤を維持しながら、 次の時代に向けた積極的な投資で 事業の拡大に挑戦します

取締役常務執行役員

平井 俊也

2022年度実績

売上収益	2,849億円
事業利益	254億円
営業利益	248億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	203億円
ROE	8.4%

2022年度の業績の振り返り

2022年度の業績は、当社製品の販売数量は減少したものの、売上収益では過去最高を達成することができました。販売数量が減少した要因としては、新型コロナウイルスによる中国のロックダウンや巣ごもり需要が一段落したことで、スマートフォンやパソコンなど民生機器の需要が落ち込んだこと、ウクライナ情勢や半導体不足による自動車生産の回復の遅れといった事業環境の悪化が挙げられます。一方、原料やエネルギー価格の上昇分の売価転嫁が進んだことや円安などの影響が、売上収益の増加につながりました。

事業利益は、半導体関連材料や高機能プラスチックの数量

が減少したことに加え、海外拠点の人手不足を背景とする人件費増加などの影響を受け前年と比べて減益となりましたが、クオリティオブライフが堅調に推移したことなどもあり減益額を最小限に抑えることができました。

親会社の所有者に帰属する当期利益では、関連会社からの受取利息の増加などの効果があり、過去最高額となる203億円を記録し、3年連続の増益となりました。激しい環境変化の中で確実に利益を積み上げることができたのは、当社グループが状況に応じた対策をワールドワイドで機動的に実施してきた成果だと考えています。

中期経営計画の進捗

2021年度からスタートした中期経営計画の業績目標は、当初の目標値を初年度で達成することができました。そこで2022年度に、売上収益3,000億円、事業利益300億円という新たな数値目標を設定しました。「SDGsに即し、機能性化学分野で『ニッチ&トップシェア』を実現、事業規模の拡大を図る」という基本方針のもと、新しいビジネスモデルへの挑戦、組織カルチャーの進化を目指し、DXの推進、SDGsへの貢献に注力してきました。その結果、2023年度は、売上収益、事業利益、当期利益ともに過去最高となる計画を立てています。

サステナビリティ情報の開示は、企業の行動指針としてさらに重要性を増しています。2023年4月にサステナビリティ推進部を設置し、企業理念と部署別の方針の整理や体系化を進めています。再生可能エネルギー由来の電力の拡大や、太陽光発電設備の増設、新技術を検討するなど、グローバルにカーボンニュートラルへの挑戦を継続していきます。

また、一層の困難が予測される人材確保の観点からも、多様性を尊重し、人的資本価値・人生産性の向上を目指し、そのために必要なDXの推進をはじめとする投資を進めていきます。

2023年度の業績見通し

2023年度の連結業績は、売上収益2,950億円、事業利益285億円、当期利益215億円を見込んでいます。今期は、2022年度後半の需要減速が続いているものの、市況は徐々に回復するとみえています。期初には売上収益の確保がまだ難しいと思われる

ため、需要の回復に遅れをとらないように生産体制を整えながら、緻密なコスト管理で利益確保に努めます。

また、新製品の開発や新用途、新顧客の開拓の早期実績化を、これまで以上に追求していく必要があると感じています。

財務戦略の基本方針

強固な財務基盤を堅持し、安定した資金運営を前提に事業を進めていくことが最も大切だと考えています。当社グループの機能性化学品は、開発期間が長い上、自動車産業をはじめ電気・機械産業など、非常に高い信頼性、安全性、長期的な安定供給が求められる分野で使用されています。こうした中で、強固な財務基盤を持つことはお客さまの安心材料となり、戦略的で長期的なパートナーシップの構築には欠かせません。

一方で、当社グループの発展のためには、次の時代に向けた投資を積極的に行っていくことも必要です。先に述べたサステナビリティ推進に関する投資や事業拡大、M&Aについては、タイミングを逃すことなく前向きに取り組んでいきたいと思っています。中期経営計画の目標として掲げているROE10%を目指し、より収益性を高めてまいります。

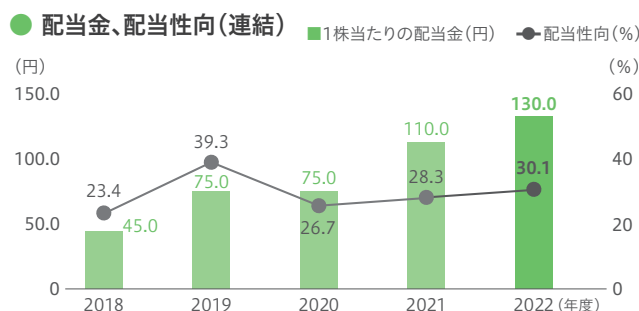
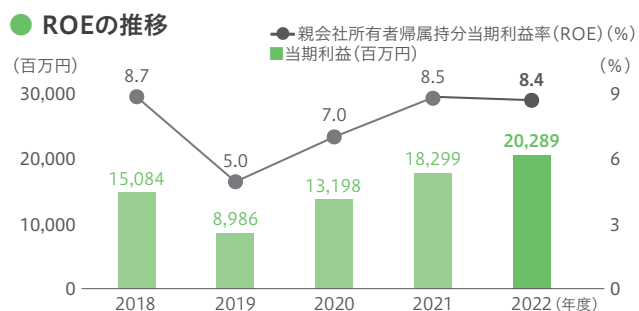
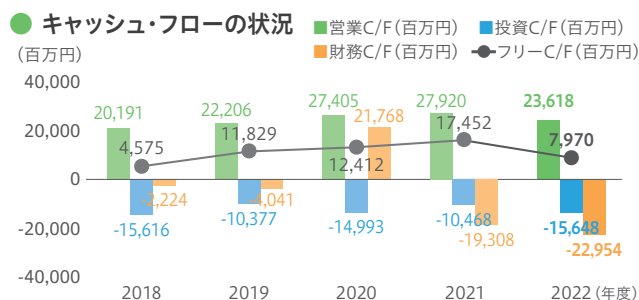
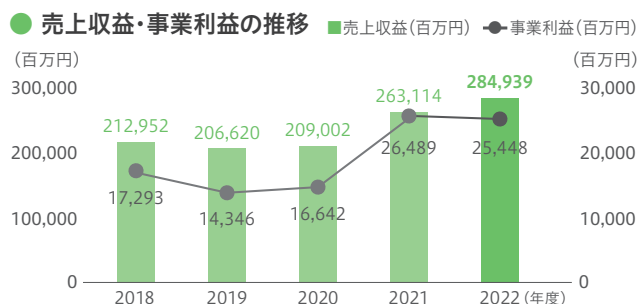
株主還元方針と株主・投資家の皆さまへのメッセージ

株主還元は、安定的かつ継続的に実施するという従来の方針に変わりはありません。具体的には、今後も配当性向30%以上を目安にしたいと考えています。2022年度は業績が向上したことから、1株当たり中間配当60円、期末配当70円、年間配当130円と、2021年度と比べて年間20円の増配を実現できました。2023年度はさらなる業績の向上を見込み、1株当たりの年間配当を140円とし、10円増配する予想を2023年4月24日付で公表しています。

3年連続の増配に加え、2023年5月には自己株式取得も行い、

株主還元を図ってきました。一方、当社グループの企業価値向上と発展に寄与するM&Aは積極的に進めていきたいと考えています。M&Aは中長期的な視野での戦略的投資と事業拡大による成果を、株主・投資家の皆さまに還元させていただくことを願っての施策であることをご理解いただければ幸いです。

さまざまな環境の変化にも、機敏に、柔軟に対応しながら、社会に不可欠な製品・サービスを創出し続け、ステークホルダーの皆さまの期待を超える「未来に夢を提供する会社」を目指してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



リスクと機会への対応

当社グループは、リスクの発生頻度や影響度の低減を図るため、コーポレート・ガバナンス体制を整え、内部統制システムを整備・運用しています。さらに、グループの各社・各部門が自社・自部門における事業上のリスクの把握・評価を行った上で、グ

ループとしてのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践を行うこととしています。

リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、以下のとおりです。

●サステナビリティ推進委員会

当社グループのサステナビリティ活動を継続的かつ全社的に行う母体として設置しています。下部委員会であるリスクマネジメント委員会の方針・計画・実績・外部公表する項目および数値について承認し、これらを取締役に報告しています。

●リスクマネジメント委員会

当社グループの経営成績などに重要な影響を与える主要リスクの選定、主要リスクの対応策の妥当性確認、追加検討すべき対策についての指示などを個別リスク主管部、各事業部門に対して行っています。

リスクマネジメント委員会の委員は、社長、事業統轄役員、個別リスク主管部の長で構成されています。2022年度は4回開催されました。

●個別リスク主管部

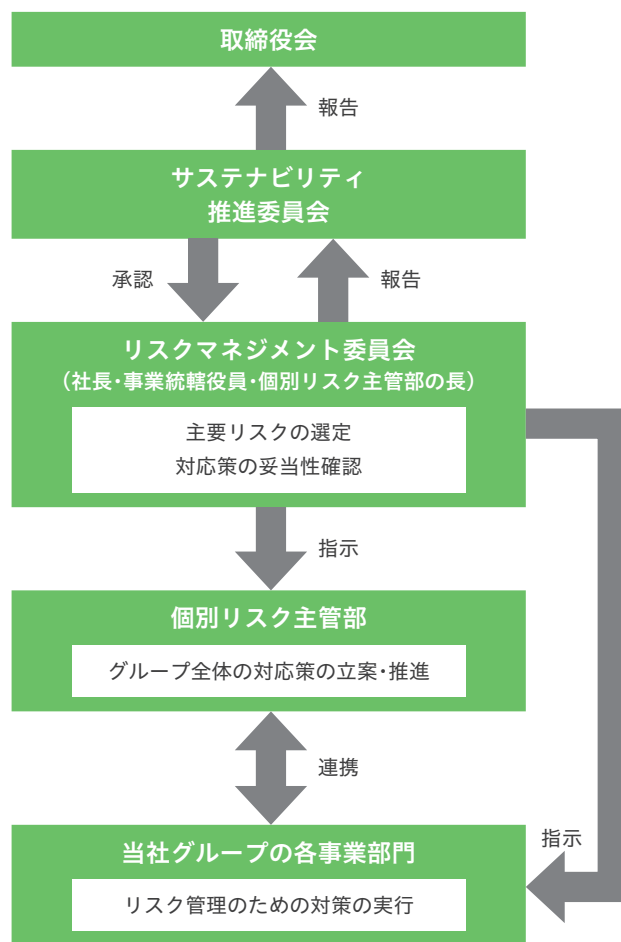
総務本部・人事本部・経理企画本部・生産技術本部・研究開発本部・情報システム部・調達本部などの個別リスク主管部は、所管するリスクについて、当社グループの各事業部門と連携を取りながら、当社グループ全体の対応策を立案・推進しています。

●各事業部門

当社グループの営業部門、工場、研究開発部門などの各事業部門は、本来業務の一部として、自部門、自社の業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。

なお、上記のほか、当社グループはP.87に記載のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整え、リスクマネジメントを含む内部統制システムを整備・運用しています。

●リスクマネジメント体制

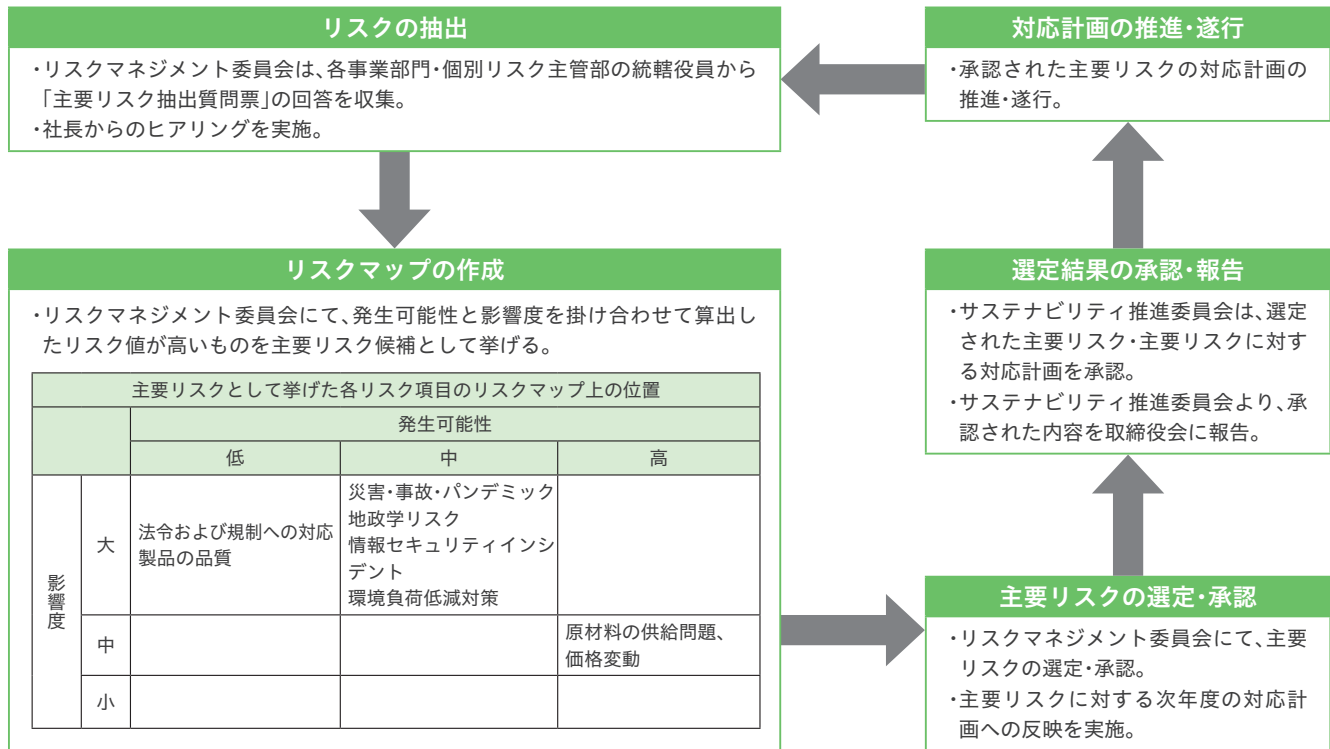


[リンク](#) P.87 内部統制

リスクマネジメントプロセス

当社グループにおける主要リスクの選定・承認は年1回実施しており、そのプロセスは以下のとおりです。

● 主要リスクの選定・承認フロー



● 発生可能性のレベル選択の目安

レベル		発生可能性のレベル選択の目安
発生可能性	低	100年に1回程度～10年に1回程度
	中	数年に1回程度～年に1回程度
	高	年に複数回以上

2022年度に選定した主要リスクは、①原材料の供給問題、②災害・事故・パンデミック、③法令・規制対応、④製品の品質、⑤地政学リスク、⑥情報セキュリティインシデント、⑦環境負荷低減対策（気候変動対応含む）、の7項目です。そのうち、①原材料の供給問題、②災害・事故・パンデミック、③法令・規制対応、⑦環境負荷低減対策（気候変動対応含む）、が気候変動に関連するリスクです。なお、TCFDのシナリオ分析を今後進める中で、インパクト評価については上記プロセスに準じて検討してまいります。

● 影響度のレベル選択の目安

レベル	影響度のレベル選択の目安（下記の複数が当てはまる場合は、一番影響度のレベルが高いものを選択）			
	金銭的影響	人命	評判（レピュテーション）	稼働への影響
影響度小	～5,000万円	医師の手当てが必要な傷病者が発生	日常の管理で解決する	1拠点に限り数日程度の稼働に影響
影響度中	5,000万円～10億円	入院が必要な傷病者が発生	マスメディアやウェブ媒体に（悪い意味で）小さく取り上げられる 一部の取引先や消費者の信用を失う	1拠点に限り数週間の稼働に影響 複数拠点で数日程度の稼働に影響
影響度大	10億円～	死亡者が1名以上発生 傷病者が多数発生	マスメディアやウェブ媒体に（悪い意味で）大々的に取り上げられる 取引先や消費者の信用を著しく失う	1拠点に限り数か月以上稼働に影響 複数拠点で数週間の稼働に影響

主要リスクの内容と顕在化した際の影響、主要リスクへの対応策

当社グループは、P.29に記載したプロセスに基づいて、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性のある主要リス

クを以下のとおり抽出するとともに、これらを機会と捉え、対応を進めることで将来の価値創造につなげてまいります。

リスク	発生時期	発生可能性	影響度	リスクの内容および顕在化した場合の影響	
原材料の供給問題、価格変動 リンク P.79 調達への取り組み	短期	高	中	内容	●原燃料価格の高騰によるサプライヤーの減産、廃番、事業撤退 ●自然災害、感染症拡大による供給停止、物流の混乱による遅れ ●法令改正、環境規制の強化に起因する供給停止、廃番、需給ひっ迫 ●原油・非鉄金属などの相場に連動した価格の高騰 ●原材料メーカーの事業ポートフォリオ見直しによる事業撤退
				影響	●売上減少や収益性の悪化、事業の継続への支障
災害・事故・パンデミック リンク P.92 事業継続計画(BCP)	不定 ※ただし新型コロナウイルスは短期	中	大	内容	●地震、爆発・火災、風水害、パンデミック
				影響	●近隣住民・従業員の人的被害、施設・設備の損壊、電気・ガス・水道・通信機能の停止による製品供給への支障 ●サプライチェーン分断による事業活動の継続への支障 ●多額の損害賠償の請求など、経営成績等への悪影響
法令および規制への対応 リンク P.93 コンプライアンス	不定	低	大	内容	●機能性化学品メーカーである当社グループの事業内容に密接に関わる法令・規制の大きな変化
				影響	●法令・規制の変更に対する新たな対策コストの発生 ●法令・規制に抵触した場合の刑事罰・課徴金・民事訴訟による多額の損失発生、信用失墜などによる経営成績等への悪影響
製品の品質 リンク P.76 製品責任・品質保証	不定	低	大	内容	●大規模な製品事故 ●科学技術の進歩や顧客市場や使用方法の変化による上市後に顧客等から求められる品質管理水準の高度化
				影響	●損害賠償やリコール等で多額の費用負担、信用失墜による経営成績等への悪影響 ●品質管理水準の高度化による予期せぬ品質問題の発生
地政学リスク	不定	中	大	内容	●各国の経済安全保障政策の強化による輸出入取引や資金決済の停止 ●戦争・紛争の発生
				影響	●情勢変化に対応できない場合、刑事罰や行政罰や民事訴訟、社会的信頼の喪失 ●従業員の人命・資産に対する脅威、物流・調達・インフラの寸断による事業継続への支障
情報セキュリティインシデント リンク P.92 情報セキュリティ対策	不定	中	大	内容	●サイバー攻撃による重要なシステムの誤作動や停止、保有する機密情報の流出
				影響	●社会的信用の失墜 ●事業活動の混乱や停滞、取引先等への補償などの費用発生による経営成績等への悪影響
環境負荷低減対策 リンク P.48 環境マネジメント	中長期	中	大	内容	●気候変動問題(温室効果ガス排出規制の強化、カーボンプライシングなど)
				影響	●対策の遅延による市場からの淘汰

なお、以下に掲げる主なリスクは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。
 有価証券報告書にも個々の

リスクとその対応・機会を記載していますので、併せてご参照ください。

[外部リンク](#)
[有価証券報告書](#)

対応・機会	
対応	<ul style="list-style-type: none"> ●安定調達を第一に考え、重要原料につき調達先の複数化、適正在庫の確保などによるリスク低減の実施 ●重要原料の日本国内調達先約100社とのBCP対策実施、計画作成完了 ●重要原料の欧米・中国調達先約80社との代替品や安全在庫3か月分以上の確保に向けた対応 ●新規原材料採用時にBCP対策確認、禁止物質等を含まないことを基準に設定し、リスク低減を実施 ●主要原材料の価格変動に対するフォーミュラ制(原料価格変動分を製品価格に自動反映)の適用
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●BCP対応の充実化による顧客との取引拡大・取引継続
対応	<ul style="list-style-type: none"> ●BCPの策定、対策の妥当性の毎年検証、BCPの見直しおよび訓練の継続実施 ●適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強等による減産対応や持続性確保のための対策の実施 ●「爆発・火災」の原因説明・対策立案・グループへの対策展開、2023年度は異常予兆管理システムを海外事業所に展開 ●新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた「全社『新型コロナウイルス感染症』対策マニュアル」の見直し、グループ全体への展開
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●BCP対応の充実化による顧客との取引拡大・取引継続
対応	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス委員会による違反リスクの極小化、しくみづくりの推進、意識の啓蒙活動の推進 ●個別リスク主管部によるしくみづくりや教育の実施、事業部門への指導・支援、内部監査部門によるモニタリング ●各国の最新の化学物質規制への対応をキャッチアップ可能な管理システムの運用・維持管理によるリスクの低減 ●役職員だけでなく、ステークホルダーも通報可能なコンプライアンス通報制度の導入
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●法令・規制への対応、コンプライアンス体制の整備・運用の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続
対応	<ul style="list-style-type: none"> ●国際的な品質管理基準に準拠したマニュアルに従った設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制の構築 ●有資格者による品質管理状態の毎年度実地検証、FMEA・FTAを用いた潜在的リスクの洗い出しと低減対応の実施 ●国内主要4拠点におけるAI/IoT技術を駆使した人的変動要素排除とトレーサビリティ強化、海外主力工場への展開 ●国内外の全事業所で発生した品質問題を一元管理可能なシステムの構築、品質問題に対する対応・対策の効果性検証
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●品質管理体制の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続
対応	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家や政府関係機関等からの情報収集、海外拠点の危機管理マニュアルの整備、実効性の強化 ●影響を軽減、極小化するため、輸出入規制や経済制裁などの情報収集、マルチファブ化やマルチソース化
対応	<ul style="list-style-type: none"> ●組織横断的機関「SUMIBE-CSIRT」の設置、有事に経営層を含めた対応や外部機関との連携を行う体制の構築 ●脆弱性への対応の徹底、対策製品の導入によるリスク検知、サイバー攻撃の常時監視等の対策 ●国内外の全役員・従業員を対象に情報セキュリティ教育を定期的に実施するなど、予防強化と意識向上を推進 ●セキュリティ人材強化策として「情報処理安全確保支援士」の取得促進、国外拠点へのセキュリティ人材配置・育成
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ管理体制の整備・運用の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続
対応	<ul style="list-style-type: none"> ●「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を掲げ、経営トップを長とする横串組織における活動の促進 ●環境負荷低減に必要なイノベーション技術の開発、産学官連携プログラムや産業界プロジェクトへの積極参画 ●SDGs貢献製品の売上収益比率目標達成への取り組み ●TCFDタスクチームによる当社主要事業についてのシナリオ分析
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●SDGs貢献製品の需要拡大

半導体関連材料



圧倒的なシェアと信頼、
常に先を行く技術革新で
業界をリードし続けます

取締役専務執行役員

倉知 圭介

主なSDGs目標



2022年度のセグメント業績

● 売上収益

795億40百万円 前年度比 5.0% 増

● 事業利益

153億23百万円 前年度比 7.2% 減

2022年度の振り返り

主力製品が好調に推移した2021年度から一転し、2022年度は第2四半期から急激な需要減に見舞われました。中国、台湾のスマートフォンを中心とする民生品が、上海ロックダウン解除後も回復しなかったことに加え、車載関連で半導体不足やウクライナ情勢の影響から部材調達難が生じ、ライン稼働が低調に推移するなど、当初予想していた数字には至りませんでした。

下期以降も、民生品の需要は回復せず、年度末まで低迷が続きました。一方、ようやく回復基調となったモビリティ分野の中で、注目すべきはEV関連です。堅調に増加しており大きな期待がかかります。また、すでに着工している中国、台湾、欧米におけるライン増強は成長市場に向けて、予定を変えることなく、計画を進めています。

SWOT分析

Strengths 強み

- ・ワールドワイドの生産・販売・研究一体の事業体制
- ・半導体封止材シェアNo.1、車載戦略3製品で優位な競争力
- ・世界のステークホルダーと築いた信頼関係、高い技術力

Weaknesses 弱み

- ・市場の影響の受けやすさ
- ・特定製品への依存度の高さ

Opportunities 機会

- ・車載電動化・自動化
- ・通信速度のアップ・量の増加など成長市場に注力
- ・大手顧客との協業関係

Threats 脅威

- ・米中貿易摩擦などによる先行き不透明感、原料確保
- ・主力製品の競争激化

2023年度の事業戦略概要

01. 需給バランスを安定させるラインの実現

- ・増設済みの中国子会社のラインによる安定品質の確保
- ・台湾(2023年に稼働予定)、欧米でもライン能力を増強予定

02. パワー半導体用材料のシェアアップを図る

- ・高放熱・高絶縁封止材
- ・高放熱ダイボンディングペースト

03. 高集積半導体用材料の拡販を目指す

- ・モールドアンダーフィル材、顆粒材
- ・感光性再配線材

04. モビリティ関連事業をワールドワイドで拡大

- ・モーター磁石固定用封止材(大型モーター、次世代モーター)の新規顧客への拡販
- ・EV用バッテリーに対応した高放熱パワーモジュール封止材の開発
- ・多様なECU一括封止材のデファクト化の推進

05. 次世代モビリティ用途開発

- ・ステーター用封止材の量産実績化、案件拡大

戦略製品



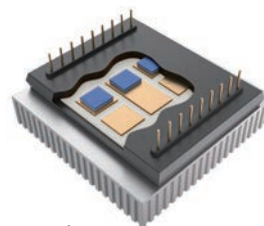
半導体封止材



モーター磁石固定用封止材



ECU一括封止材



パワー
モジュール用封止材

成長市場に照準を合わせ、顧客ニーズを素早く捉えてシェアアップを図る

2021年度はスマートフォンやパソコンなどの民生機器に使用される半導体需要の増加により業績が大幅に伸長しました。

2022年度はその反動により民生機器の需要が低迷しましたが、モビリティやデータ通信関連は堅調に推移し、売上収益では微増ながら2021年度を上回る結果となりました。

2023年度は、スマートフォンを中心とする民生品は、今後も力強い回復はないと予測しています。民生品の需要変化は、消費動向が敏感に反映されるため見通すことが難しいですが、成長市場に照準を合わせたマーケティングや営業、生産、研究開発に注力し「新製品」「新用途」「新顧客」の開発により、売上収益と事業利益の増加を目指します。

半導体分野では高集積半導体向けに、モールドアンダーフィ

ル材、顆粒材、再配線材などの拡販に力を入れます。また、パワー半導体用途では、高放熱、高絶縁といった特徴のある製品ラインナップを拡充し、シェア拡大を狙います。成長が著しいモビリティ用途では、モーター磁石固定用封止材、ECU一括封止材、パワーモジュール用封止材の3製品をさらにワールドワイドで拡販していくとともに、第4の製品であるステーター用封止材を市場に投入し、事業拡大を加速させていく方針です。

また、生産体制については、将来、確実に伸びる分野を見据え、必要な整備を遅滞なく進めていきます。特に、需要が旺盛な欧米のモビリティ関連の対応を、今年度の最重要課題と位置付け、積極果敢な取り組みで結果につなげてまいります。

強みに磨きをかけたラインナップで新たなビジネス機会の創出に挑む

いよいよ中期経営計画の最終年度となる2023年度を迎えました。スピードが速く、変化が激しい事業領域で市場拡大を図るには、シェアを生かした情報収集による戦略的な提案と実行力で、顧客との信頼関係を築くことが持続的成長の鍵になると考えています。日本、アジア、欧米にオープンラボを展開しており、顧客との協業を通じていち早くニーズに responding していくしくみも充実を図っていきます。主力製品の半導体封止材に加えて、感光性材料や半導体用ダイボンディングペーストを、パワー半導体、データ通信用途、マイクロ/ミニLED、アンテナやディスプレイといった新用途にも展開し、事業拡大を目指します。これらの活動により、2025年度のターゲットである「売上収益1000億円、事業利益率20～25%」達成に弾みをつけていきます。

と思います。

SDGs貢献製品については、2022年度の売上収益は610億円でした。これは半導体関連材料全体の76%を占めるもので、前年度比2%増となりました。この結果は、モビリティ戦略3製品として好調を維持しているモーター磁石固定用封止材、パワーモジュール封止材、ECU一括封止材の貢献によるところが大きく、新たにステーター用封止材を加えた強力な製品群でモビリティ分野におけるSDGsへの貢献を進めます。環境対応への取り組みは社会からのニーズが高まっていることから、当社でも、バイオ原料の採用、常温保管や低温硬化などの材料開発を強化しています。

中期経営計画目標達成に向けた事業戦略

より高みへ。リーディング・カンパニーの存在感をアップ

当セグメントでは、「エレクトロニクスとモビリティの未来に夢を与えるマテリアル・ソリューション・プロバイダー」をパーパスに制定しています。自動車の電動化や自動運転、通信データの高速化や大容量化をこれまでどおり事業の柱としながら、躍進を続けるパワー半導体や高集積半導体を中心にさらなるシェアアップを図り、持続的な成長をキープし続けてまいります。

2022年度の売上収益

795億円



2023年度の業績予想

808億円

高機能プラスチック



社会課題に応える
新たな機能を創造しながら、
世界市場に挑み続けます

取締役 副社長執行役員

朝隈 純俊

主なSDGs目標



2022年度のセグメント業績



2022年度の振り返り

2022年度は不透明な事業環境の中で、難しい舵取りを強いられた1年でした。特に上期は、ウクライナ情勢や中国の「ゼロコロナ政策」、欧米のインフレによる人件費上昇などの影響を受け、利益が急激に圧迫されました。原料やエネルギー価格高騰の対応策として値上げを行った結果、下期に入ってから費

用削減策も奏功し復調の兆しが表れ始めたものの、それも束の間、年末以降はアジア市場における民生需要と自動車関連の販売が減少。事業利益は前年度を下回るものとなりました。一方、新規用途、新材料で実績をあげた製品もあり、2023年度の巻き返しへの手応えを感じています。

SWOT分析

Strengths 強み

- ・熱硬化性樹脂のパイオニアとして築いてきた技術力
- ・樹脂、成形材料、成形品の一気通貫のバリューチェーン
- ・主要市場に対応した世界4極グローバル事業体制
- ・世界のお客さまと築いてきた信頼関係
- ・環境対応技術と製品群

Weaknesses 弱み

- ・主力製品の市場成熟化による成長鈍化

Opportunities 機会

- ・自動車のEV化の加速
- ・世界各地の環境規制の強化
- ・環境対応製品の需要増
- ・米中分離による中国内製化と内需拡大の加速

Threats 脅威

- ・原料、エネルギー、物流コストの上昇
- ・主力製品の競争激化
- ・カーボンプライシングの導入

2023年度の事業戦略概要

01. 事業ポートフォリオの早期変革

- ・成長3分野であるモビリティ・交通、通信・制御、エネルギー・環境に開発リソースを集中

02. フェノール関連の市場競争力を強化

- ・新製品開発、新用途展開のための新組織・供給体制を構築。市場拡大分野に注力
- ・環境安全と生産性を各段に向上させた新工場を中国・南通に建設中(今期中に稼働の見通し)

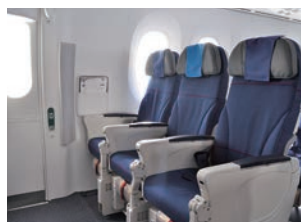
03. 自動車、民生・産業機器で成長する パワーデバイス向け材料の開発を加速

- ・放熱材料事業開発部を発足。
- 2030年に70億円超の事業規模を目指す

04. 航空機関連の欧州事業の拡大を推進

- ・航空機内製品の欧州拡販を推進

戦略製品



航空機内装品



リグニン変性フェノール樹脂



高寸法精度フェノール樹脂成形材料「SION®」を使用したギアブリー



放熱基板材料

事業ポートフォリオの変革で、2030年のあるべき姿への足がかりとなる1年に

中期経営計画の初年度となる2021年度は、新型コロナウイルスの影響が懸念され、混沌とした社会情勢の中で幕をあげました。想定より早く市況が回復したことで、数値的には目標以上の結果を出すことができました。しかし、半導体不足などによる自動車の生産調整、物流の混乱、各種コストの上昇といったマイナス要素が収束することはありませんでした。こうした流れの中で迎えた2022年度は、追い打ちをかけるように自動車の生産調整や中国の需要減など事業環境が急速に悪化し、大きな打撃を受けました。その結果、年次予算とともに事業利益で中期計画未達となりました。

一方、重要施策として掲げている、将来に向けた事業ポートフォリオ変革への取り組みは、確実な成果をあげてきました。

航空機内装品事業では、関係会社のVaupell社で拠点集約、顧客との関係強化や合理化の取り組みなどが結果し黒字化を果たしています。

来年度からの中期経営計画は、「2030年のあるべき姿を描き、そこにに向けた次の3年」を策定し、その上で具体的な数値目標を設定することになります。利益率を重視した姿を目指し、事業ポートフォリオの入れ替えを迅速に進めてまいります。

また、事業規模の拡大に向け、「全メンバーがお互いを認め合い信頼し合える関係を築く。そして一人ひとりが自主性を持ち、自ら考え、自発的で自律的に行動する」ことを可能にする職場風土づくりに力を注いでいきたいと考えています。

サステナビリティへのシフトを加速し、お客さまのニーズにマッチした材料を投入

既存事業では、フェノール関連製品を中心に収益性を向上させるとともに、今後、市場の拡大が見込める分野、サステナビリティに適應する製品群の拡大を図っていきます。

現在、市場競争力を高めるための施策を、急ピッチで進めています。生産性が高く環境負荷の少ない新工場を中国・南通に建設中です。中国市場に狙いを定めた生産能力の増強で、事業拡大への確かな基盤にしたいと考えています。また、新製品開発、新用途展開を目的とした組織体制を組み、万全の布陣で臨みます。

環境対応に関しては、当社が誇る「樹脂、成形材料、成形品の一貫通貫のバリューチェーン」の強みを生かした取り組みを進

めています。リグニン変性フェノール樹脂、バイオマスベースのポリマー、またそれらに適用する成形材料など市場ニーズにマッチした材料を開発し、バリューチェーンのどこからでもお客さまをサポートします。さらに、環境貢献をLCA(ライフサイクルアセスメント)の視点から証明することを求められるケースも増えており、対応を進めています。

また、自動車、民生・産業機器で成長するパワーデバイス向け材料では、放熱基板材料を筆頭に強化し、2030年には70億円超の事業規模を目指します。

施策の遂行には、お客さまとの緊密なコミュニケーションが欠かせません。事業の土台となる信頼の絆を深めてまいります。

中期経営計画目標達成に向けた事業戦略

成長市場を自ら創出し可能性を広げるイノベーターへ

前年、策定した高機能プラスチックセグメントのパーパスは、『「パイオニア」から「イノベーター」へ。プラスチックの可能性を広げ、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献します』というものです。技術革新に富んだ事業ポートフォリオへの刷新を図り、次の中期経営計画での10%以上の事業利益率達成を目指します。

2022年度の売上収益

1,024億円



2023年度の業績予想

1,069億円

クオリティオブライフ 関連製品



より上質な価値の提供で
社会に貢献し続けます

取締役 専務執行役員

小林 孝

主なSDGs目標



2022年度のセグメント業績

● 売上収益

1,022億73百万円 ↑ 前年度比 8.3% 増

● 事業利益

92億10百万円 ↑ 前年度比 24.0% 増

2022年度の振り返り

2022年度の業績は前年度を上回ることができました。北米向けのヘルスケア関連製品、医薬品包装用や食品用のフィルム・シートが堅調に推移、また、原料費の高騰分の売価転嫁を着実に行ったことが業績に貢献しました。

一方、民生機器の需要減に伴う半導体などの在庫調整の動きや、原料ならびにエネルギー費用の高騰から減収・減益を喫した

製品もあり、事業分野内でも製品ごとに明暗を分ける結果となりました。将来に向けては、産業機能性材料で高付加価値の光学シートや絶縁シートの引き合いが増えていることや、医療機器事業の川澄化学工業との統合が進展するなど、明るい兆しが感じられる1年でした。

SWOT分析

Strengths 強み

- ・各ニッチ市場での高いシェア
- ・顧客ニーズに適應する高い技術力
- ・DX活用による営業・モノづくりの効率化

Weaknesses 弱み

- ・国内依存度の高さ
- ・建材材市場の成熟化

Opportunities 機会

- ・環境対応材のグローバル拡大
- ・医療の高度化、低侵襲治療の拡大
- ・再生医療業界の事業化拡大
- ・アイウェア市場のファッション化
- ・自動車市場の電動化、自動化
- ・都市型住宅・改修物件の増加

Threats 脅威

- ・主力製品市場の競争激化
- ・医療機器の開発、許認可の長期化
- ・環境法規制の強化によるコスト増
- ・生活用プラスチックの削減志向
- ・日本人口の急減→住宅着工件数の減少、施工職人の減少

2023年度の事業戦略概要

01. フィルム・シート事業の 環境対応製品の開発促進

- ・バイオマス化、リサイクル、減容などによる環境対応材
- ・食品包装用途でフードロス削減に貢献

02. フィルム・シート事業のグローバル展開

- ・産業用はアジア・アセアン市場での拡販、医薬品用はリサイクルPTPで欧州市場に参入

03. 医療機器業界でのプレゼンス向上

- ・「SBカワスミ」との統合シナジーの最大化
- ・採血キットのラインナップ拡充で北米市場シェア拡大、アジア・アセアン市場での高品質血液バッグの認可促進

04. S-バイオ事業における自社診断薬開発促進

- ・再生医療のリーディング・カンパニーとのアライアンス強化による北米市場の拡大
- ・糖鎖技術との融合によるアンメット領域の自社診断システムの開発

05. 産業機能性材料事業における差別化技術を生かした製品の拡販推進

- ・EVやADAS関連自動車部材、アイウェアなど成長領域での機能材製品の共創

戦略製品



大動脈用ステントグラフト



バイオマス PTP



スキンパック



アイウェア用光学関連製品

シナジーの最大化で競争力を高め、多彩な分野で支持される製品展開を

ヘルスケアの医療機器事業では、2021年10月の川澄化学工業との事業統合以来、経営・組織・業務の効率化を進めてきました。当初の予想を超えるシナジーが創出され、2022年度は事業拡大と収益力の向上が図れました。S-バイオ事業は、2021年4月に診断薬事業の「SBバイオサイエンス」を吸収合併した効果が、製造、営業の両面で発揮されました。加えて、神戸にバイオ・サイエンス研究所を設立したことで、より付加価値の高い製品群を早期に商品化する体制が整いました。さらに、グローバル企業とのアライアンス強化を積極的に進めた結果、伸張性の高い再生医療用の三次元培養器材の拡販が実現しました。

フィルム・シート事業は、新型コロナウイルスの影響下で営業活動のDXが進みました。デジタル技術を駆使したウェビナーやリモート工場見学が好評で、お客さまとの関係強化につながりました。医薬品包装用は、ジェネリックの新規案件を着実に取り込んでシェアアップを実現。産業用はアジア・アセアン市場で取引が増加し、食品用はバイオマス原料を使用した環境対応フィルムを相次いで市場投入してきました。

産業機能性材料事業、防水関連事業は、高付加価値品の販売比率を増やし、収益力の向上に努めます。

付加価値の高い差別化商品で優位な市場ポジションを獲得

ヘルスケアの医療機器事業では、血管内治療デバイス、消化管ステント市場の製品ラインナップを増強し拡販を目指しています。S-バイオ事業は、糖鎖ソリューションの拡充などにより創薬支援事業のグローバル化を進めていきます。

フィルム・シート事業は、環境対応製品を拡充し差別化をより鮮明にしていこうとします。モノづくりではオートパイロット導入によるスマートファクトリー化も着々と進行中です。すべての事業において、成長分野へのシフトを加速しポートフォリオの見直しを図ってまいります。

SDGsへの取り組みとしては、フィルム・シート事業の医薬品包装用で、バイオマス、モノマテリアルのラインナップを拡充しました。食品用では、優れた鮮度保持機能に加え意匠性やおいしさの向上を可能にするスキンパックや、防曇・防カビ機

能を付加した鮮度保持フィルム「P-プラス®」など、多彩な製品を取り揃え、食品ロス削減に貢献します。

産業機能性材料では、高耐候ポリカーボネートの適用で長寿命化に貢献。熱線反射ポリカーボネートによる住環境のエネルギーロス削減や自動車の電動化に最適化された加工可能な絶縁シート、自動車の安全運転性能を高める光学制御シートなど、多様な用途で新製品を開発・市場投入しています。

防水関連では、高耐久防水シートの適用による長寿命化、廃棄物削減、防水シートの端材を再利用した部材でエコマークの取得など、資源循環型社会にも対応しています。人々の生活や健康にかかわる製品が事業領域の大半を占める当セグメントでは、市場創出やシェアアップを図ることが、SDGsへの貢献につながるため、注力分野を定めて取り組みを強化していきます。

中期経営計画目標達成に向けた事業戦略

モノ×サービスで「ニッチ&トップシェア」の実現を目指す

強みを生かせる成長市場を見極めて、カーボンニュートラル社会に適したポートフォリオを見直し、新製品の開発や新用途、新顧客の開拓を進める一方、当社が強い領域でモノとサービスを組み合わせたビジネスモデルを構築し事業拡大につなげます。すべての部門でDXの推進を図り、働き方改革とともに、生産性向上と品質安定化が両立したコスト競争力のあるモノづくりに努めてまいります。

2022年度の売上収益

1,023億円



2023年度の業績予想

1,065億円



研究開発

「One Sumibe活動」とイノベーションを融合し、SDGsに貢献する新製品・新事業を創生する

執行役員 研究開発本部長
中西 久雄

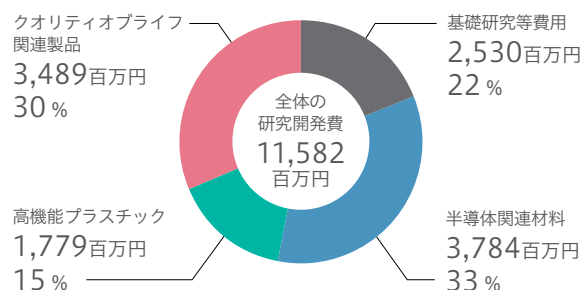
研究開発活動においては、高集積デバイス、自動車・航空機、ヘルスケアの3つの創生領域において、SDGsへの貢献とカーボンニュートラルの実現に向けて、社会・顧客ニーズに応える研究テーマの構想・企画、技術開発をスピード感を持ってチームレスに行うことを目指しています。

新たな機能を発現する「物質創成」、究極のモノづくりを目指した「革新プロセス」、構造と機能の関連を解き明かす「高度評価解析技術」を基本テクノロジーとして、さらなる製品開発能力の増大を目指しデータ駆動型開発への移行を推進しています。

2022年度には、「モーターステーター用エポキシ樹脂」、「パワー半導体用Si Bare向けAgシタリングペースト」、「半導体用絶縁ポリマー」、「パワーモジュール用エポキシ樹脂注型材」、「機構部品用高強度フェノール樹脂成形材料」、「胃ろう用ボタン型カテーテル」、「内視鏡用針状高周波ナイフ」、「再生医療用

細胞培養容器」、「バイオマス原料使用医薬品包装用フィルム」、「紙板対応バリアスキンパックフィルム」、「超耐候ポリカーボネートシート」などの新製品を開発・上市しました。

● 研究開発費(2022年度)



研究開発部門の方針および体制

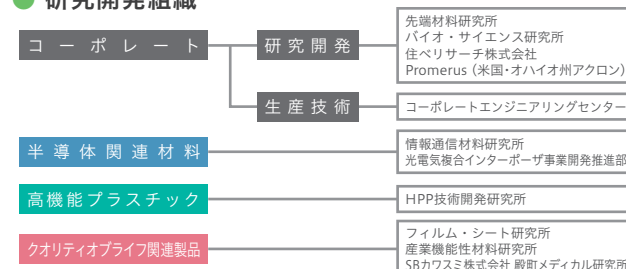
当社グループは、国内・国外に開発拠点をおき、緊密な連携をとりながらグローバル市場のニーズに応える研究開発を行っています。

国内は、研究開発の中長期的視野に立ち、新製品やその要素技術の研究を担当する先端材料研究所およびバイオ・サイエンス研究所、生産技術開発を担当するコーポレートエンジニアリングセンター、新製品の商品化や既存製品の改良研究を担当する5つの応用研究所(情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所、産業機能性材料研究所、SBカワスミの殿町メディカル研究所)という体制をとっています。

国外は、コーポレート部門拠点を米国オハイオ州アクロンに、半導体関連材料の拠点を中国、台湾、シンガポールに、高機能プラスチック関係拠点を米国、カナダ、ベルギー、スペイン、中国、インドネシアにそれぞれ設けています。

また、イノベーションを継続的に創出できる組織であり続けることを目指し、当社グループに適したイノベーションマネジメントシステムを構築、全社展開しています。当社グループにとっての新規市場に関する情報の入手、適社性や競争優位性の判断などフィージビリティスタディを迅速に進めることで、新規事業への挑戦を続けています。

● 研究開発組織



TOPIC バイオマス原料使用の医薬品包装用フィルムを開発

当社グループは、原料の50%以上にバイオマス原料を配合した包装フィルム「スミライト®NSバイオマスシリーズ」を開発し、日本バイオプラスチック協会が定める「バイオマスプラ」の認証マークを取得しました。植物由来のバイオマス原料を使用することで環境負荷の低減に貢献する一方、従来の「スミライト®NSシリーズ」より高防湿性と良好な成形性の両立を実現しました。

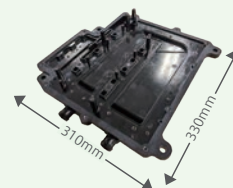
顧客への技術サポートを継続し、環境負荷低減製品の拡大を図っていきます。



TOPIC 熱硬化性成形材料で、国内初の大型射出部品成形に関する技術を開発

当社グループは、熱硬化性樹脂成形材料で国内初の射出成形による大型成形品に関する技術を開発しました。開発した技術は、大型成形に必要な解析技術、成形機メーカーとコラボレーションした専用の射出成形機を用いた高寸法精度成形技術、さらに耐衝撃性に特徴がある射出成形対応の熱硬化性長繊維材シリーズです。これにより、国内初となる射出成形による成形品重量1kg相当の部品を成形することが可能になりました。

この技術をこれまで当社で培ってきた自動車部品用の高強度材料、「高寸法精度材料シリーズ SiON®」やめっき複合化技術「PM-Plamecシリーズ」などに展開をすることで、電動アクスルなどの大型金属部品の樹脂化への展開を図ります。



知的財産

知的財産戦略の推進による事業競争力と企業価値の向上を目指す

当社グループの知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産戦略の推進により、企業価値の向上に貢献することを目指しています。それを達成するための中期的な目標として、知的財産（権）の活用により、事業競争力の向上に貢献することを掲げています。

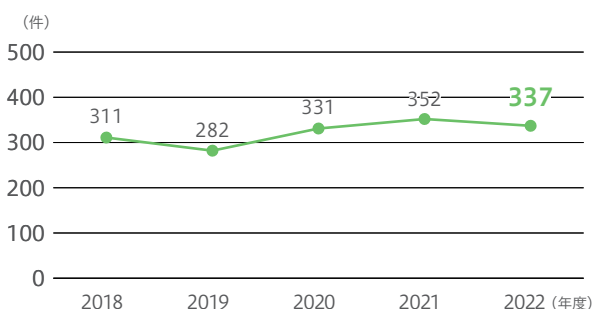
研究開発のグローバル化に対応するため、海外関係会社の知財関連規定の整備（職務発明規定、秘密情報管理規定）や発明が

生まれた際の取り扱いルールなどの取り決めを、各関係会社と進めています。

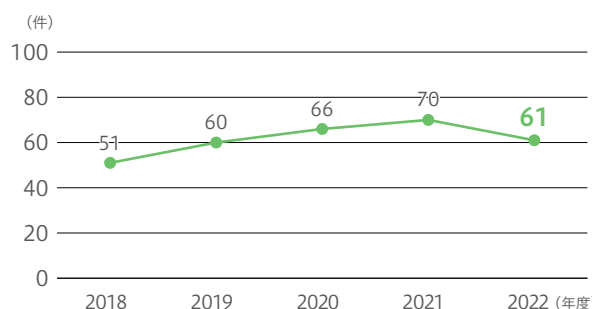
知財活動に関する基本方針は以下の6つになりますが、今後は、①と⑥に注力していきます。①については、特に海外における競争力強化を進めてまいります。⑥については、知財情報の活用・応用や競合分析などを行い、新規提案力をより一層高めていきます。

- ① 各事業部門の主要製品に対する知財戦略の立案と実行により、事業競争力を強化する。
- ② 各研究所の主要テーマに対する知財戦略の立案と実行により、知財競争力を強化する。
- ③ 知財リスクへの対応を明確にし、事業リスクを低減する。
- ④ 事業シナリオ、研究シナリオを支援する予防法務の継続に加え、提案型の予防法務を実施する。
- ⑤ 住友ベークライトグループ全体（特に海外関係会社）の知財管理体制を構築する。
- ⑥ IPランドスケープの実践により、事業競争力の向上に貢献する。

国内特許の公開件数



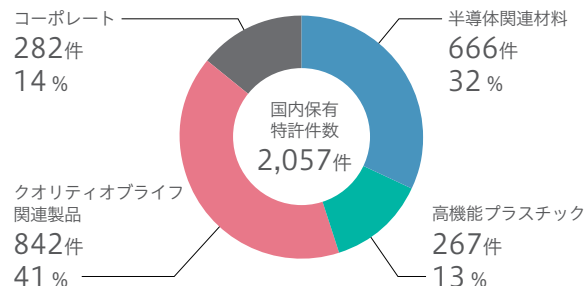
海外特許の出願件数



SDGs貢献製品・貢献技術に関連する特許申請数

2022年度の出願のうち、SDGs貢献製品・貢献技術に関連する出願は全体の40%でした。

事業部門別の国内保有特許件数と比率(2023年3月末現在)



SPECIAL INTERVIEW

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長
藤原 一彦

フリーアナウンサー
コミュニケーションスペシャリスト
倉林 知子

人材こそサステナビリティの要。
誰もが自分らしく輝ける「人間力」を育み
目指す未来との距離を縮める。

教育にも高い見識をお持ちのフリーアナウンサー・倉林知子さんをインタビュアーに迎え、
「人材」をテーマに、藤原社長の従業員への想いや、
人材育成を通して描く未来について語っていただきました。

— 企画力とチーム力の両輪で、 新事業創出へギアを上げていく

倉林:住友ベークライトの製品が、産業や生活のさまざまな分野で活躍していることを知って、驚きました。広範な領域にわたる新規事業の創出に向けて、必要としている人材像をお聞かせいただけますか。

藤原:当社グループでは、人材を最も重要な資産と位置付けています。高い専門性も必要ですが、それとともに、これからは企画力のある人が求められると思います。

従業員には常に、提案をすることを促しています。立派なものである必要はまったくありません。会社の指示を待つて動くのではなく、自らの意思で企画し、責任感を持って取り組んだ経験は人を大きく成長させます。こうした人材への投資は惜しみなく行っています。

倉林:確かに、新しい事業の創出に企画力は欠かせませんね。そのほかに、人材について重視されている点はございますか。

藤原:企画したものを製品化し、市場に投入するまでには数えきれないほどのプロセスがあります。研究者、製造、マーケティングといった各分野に精通した人材を効果的に配置したチーム力が重要になります。ここで求められるのは、①新知識・新技能の習得に意欲的な成長志向型、②常にスキルアップを目指す変革志向型、③周囲との調和が図れるチーム型、④優れた知識と技能を持ち国内・外で成果を生むプロフェッショナル人材などです。

倉林:育成にはどのような取り組みをされているのですか。

藤原:2007年に、全従業員を対象にした社内教育機関、SBスクールを開校しました。階層や業務内容に合わせて能力を高められるよう、体系的なプログラムを用意しています。新入社員や入社2年目の従業員を対象にした教育など、ステージに応じた成長機会を

きめ細かく設けています。

さらに、最近では従業員が自発的に部署間交流会など、社内ネットワークを強化する活動を進めてくれるようになりました。

このほか、海外グループ会社で2年程度の経験を積む海外ローテーション制度があります。当社グループは現在、海外売上収益比率が約6割になっています。海外でのビジネスに挑戦したいという熱意ある人材の育成にも力を注いでいます。

— 枠にはまらない横断型組織で 「人間力」に磨きをかける

倉林:藤原社長は常々、「人間力」の向上が大切だとおっしゃっています。「人間力」とはどのようなものなのでしょうか。

藤原:私が考える「人間力」とは、「やる気」×「能力」×「人格・人柄」です。やはり、仕事に対する「やる気」は大切です。「能力」については、もともと当社グループの従業員の潜在能力は高いと思っています。

「人格・人柄」という点で大事なのは自分らしさです。生まれ育った環境や価値観の違いが色濃く反映されるものですよね。仕事を進める上で、ときには自分を律する必要があると思いますが、自分らしさを失ってはいけません。個性はとても大切なものです。それを磨いてほしいと願っています。画一的になってしまつては仕事に面白みがなくなってしまうと思います。こうした「人間力」の向上が、事業の強靱化につながると考えています。

倉林:自分を認めてもらえる、「らしさ」を発揮できるというのは、とても素敵なことだと思います。会社として「人間力」の向上をサポートする取り組みなどはあるのでしょうか。

藤原:現在、グローバルに展開中の「One Sumibe活動」が、「人間力」の向上にもプラスになっていると感じています。従来の縦割りの枠を取り払い、横断型の組織による事業展開の実現を目指した





PROFILE

住友ベークライト株式会社 代表取締役社長

藤原 一彦

1980年住友ベークライト入社。
2003年バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー、
2007年S-バイオ開発部長、2009年S-バイオ事業部長、
執行役員、2013年常務執行役員、2014年取締役、2016年
専務執行役員、2018年代表取締役社長に就任。

ものです。他部署の製品を知り、接点のなかった人との交流が生まれる機会が飛躍的に増えました。自己研鑽にもなり、従業員同士のコミュニティも広がっています。一例として、若手の従業員数名から、自由なコミュニケーションに使えるスペースの設置を求める企画書が私に提出されました。もちろん即座に採用しました。すぐに設置に取り掛かり、完成させました。こうしたアイデアの提案が、ボトムアップで出てきたことをとてもうれしく思っています。

倉林: 楽しそうですね。「One Sumibe活動」の成果が、思いがけない形ですでに表れているのですね。

藤原: 「One Sumibe活動」では、年に一度、成果報告会を開催しています。そこでは、お世話になった他部署の人への感謝のメッセージを伝える機会があり、「感謝の手紙」として社内報にも掲載するようになりました。本来の業務以外で、誰かの手助けをすることは素晴らしいことです。お互いをたたえ感謝し合うという習慣が定着しつつあるのも、「One Sumibe活動」のたまものだと思っています。

倉林: 縦割りの組織では、ほかの部署が何をやっているのかも知らないケースがよくあります。まずは知ることで、組織の枠を超えた新しい企画も生まれそうですね。

— 失敗は次につながる挑戦の証 チャレンジを促す人事評価制度

倉林: 2021年に人事評価制度を見直したとお聞きました。変更のポイントや新しく取り入れたことなどを教えてください。

藤原: 今回、見直した人事評価制度のポイントは、年齢にとらわれ

ない実力成果主義に変えたことです。

人事制度を変更する上で留意したのは、失敗は挑戦した証として捉え、何もしない人より評価しようという点です。また、報酬などの処遇についても、経過年数より職責や行動・実績が優先されるようにしました。

倉林: 業績評価の基準として、藤原社長が特に重視されたのはどのような点ですか。

藤原: 特にこだわったのは、評価要素に「チャレンジ」を加えたことです。大きな目標に挑戦した人が高い評価を得られるようにしました。

倉林: こうした人事評価制度なら、入社年数が浅い人でも失敗を恐れずに挑戦したいと思えそうです。若手のモチベーションアップにつながったのではないのでしょうか。実際に社内で、新しい変化が生まれてきたと感じることはありますか。

藤原: 意見交換が活発になってきたように思います。社会の変化のスピードは一段と速くなっています。対応するには自分が変わるしかありません。当社グループの昔ながらの良さは残しつつ、時代にふさわしくないものは思い切って変えていくことが必要です。人事評価制度もその一つです。

— 多様性あふれるオープンな環境で 幸せを感じられる会社に

倉林: DE&Iは、今や企業理念に欠かせない概念になっています。住友ベークライトではどのような姿勢でのぞまれているのでしょうか。

藤原:2023年4月にDE&I推進室を設置しました。女性をはじめとして、外国人やハンディキャップを持つ方など、性別・年齢などの属性を問わず、多様な人材が「人間力」を最大に発揮できる職場づくりを目指しています。女性の活躍を後押しするために男性の育休取得も推進しています。現在、当社グループの女性従業員比率は約10%程度ですが、ライフイベントとキャリアの両立を支える取り組みを強化しています。

倉林:働く女性として、会社が女性のライフイベントとキャリアアップを後押ししてくれるのはとてもうれしいことです。こんな会社に入りたい、長く働きたいという安心感につながります。

藤原:女性の就職希望者も徐々に増えてきたと聞いています。またこのほど、女性の執行役員が2名誕生しました。

倉林:就職活動では、先輩社員の働き方を参考にする人が多いと思います。女性役員の存在は大きな励みになるはずです。社会環境の変化に対応し、この数年の間に制度変革などを積極的に進められたことがよくわかりました。

— 一人ひとりの幸福感を高めながら モノづくりの最先端に挑み続けたい

藤原:当社グループのすべての活動は、「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」というパーパスに基づくものです。

今、プラスチックは逆風にさらされていますが、原料を石油系から植物由来に置き換える研究も進んでいます。CO₂排出量の少ない自動車部品を開発するなど、プラスチックでなければ実現できない機能を高めることで社会に貢献しています。

倉林:基本方針に基づき事業を進めていく上で、今後、どのような知識を身に付けた人材が必要だと思いますか。特に注力したい分野などがあればお聞かせください。

藤原:分野としては、化学や機械、電気などの専門性に加えて、新しいことにも積極的に挑戦できる人材を採用していきたいと考えています。今、社内で注力しているのはデータサイエンティストの育成です。データの活用がこれまで以上に求められるようになり、AIを駆使して、研究開発のスピードを高めていくことが必要です。モノづくりの心を兼ね備えた当社グループならではのデータサイエンティストを育てています。

倉林:藤原社長が考える従業員の幸せとはどのようなものでしょう。そのためにはどのようなことが必要だとお考えですか。

藤原:朝、目覚めたときに「今日は会社でこんなことに挑戦しよう」と思ったら、毎日が楽しくなりますよね。不安を感じることなく張り合いを持って仕事ができることが基本ですが、誰も孤立させないための工夫も必要です。

仕事には、ストレスやプレッシャーがつきものですが、一人で抱えずに、悩みがあったらすぐに相談できるオープンな雰囲気は何よりも大切だと思っています。ともにサポートし合いながら、心地良い緊張感の中でチャレンジできる、心理的安全性の高い会社を目指しています。

倉林:住友ベークライトを、どのような会社にしていきたいとお考えですか。

藤原:働きがいがあり、利益も上げている。新しいものに挑戦するための原資が豊富なことは重要です。発展の可能性にあふれた会社で成長する鍵を握っているのは、やはり「人」だと思います。入って良かったと思われる会社になりたいですね。

PROFILE

フリーアナウンサー、
コミュニケーションズスペシャリスト

倉林 知子

高校を卒業後に単身渡英。エセックス大学経済学部を卒業後、東北地方のテレビ局でアナウンサーに。政治・経済・国際担当の記者業も兼務。退社後はフリーアナウンサーとしてテレビ・ラジオでニュースキャスターや経済キャスター、スポーツキャスター、プロ野球やマラソンなどの中継リポーターを歴任。2020年からは国連機関でコミュニケーションの専門家・広報としてもキャリアを築き始める。



社会課題解決に貢献する事業推進

VISION

お客様との価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指す

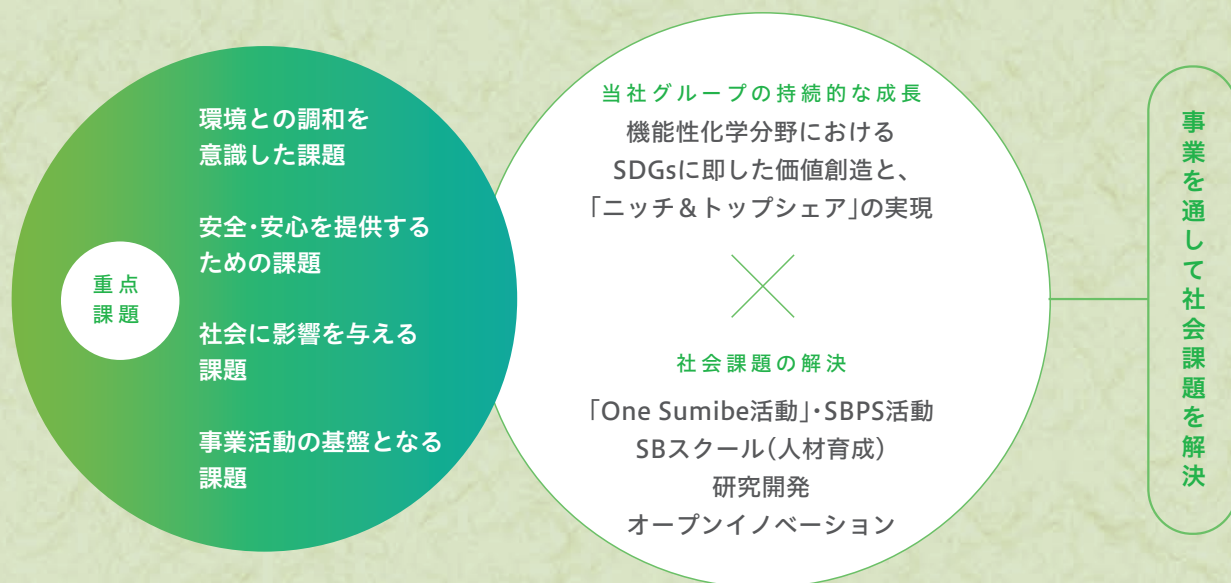
社会の一員としての責任を果たし、ステークホルダーの期待に応えていくためには、企業の健全で持続的な成長と中期的な企業価値向上を一体となって考えていくことが重要です。住友

ベークライトはプラスチックの高度な機能を創出する事業を通じて、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した経営に積極的に取り組んでいます。

事業を通じた社会課題解決

住友ベークライトグループの「基本方針(経営理念)」である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」にもあるように、当社グループは技術革新によってプラスチックの可能性を広げることで、その時々社会課題を解決してきました。その考

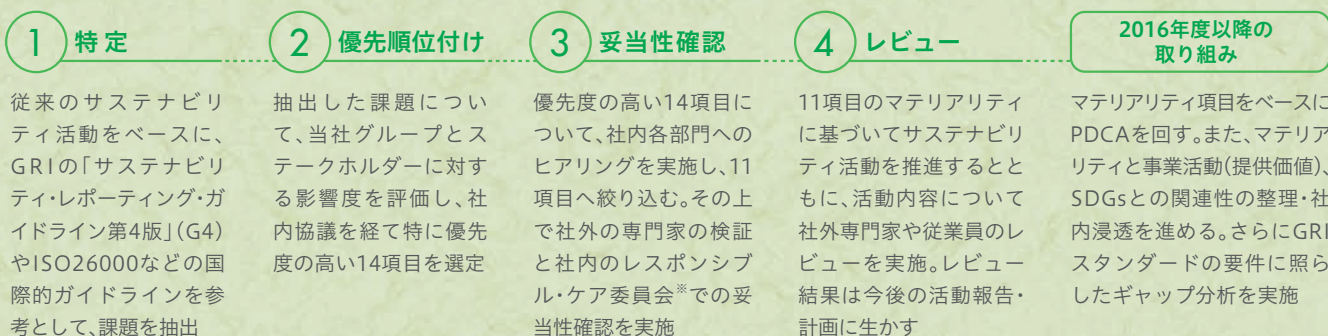
え方に基づき、マテリアリティ(重点課題)を「環境との調和を意識した課題」「安全・安心を提供するための課題」「社会に影響を与える課題」「事業活動の基盤となる課題」と定め、社会課題を解決すべくESG経営に取り組んでいます。



マテリアリティの特定プロセス

住友ベークライトグループでは、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応えるサステナビリティ活動を全社で一体となって推進していくために、2015年度に

マテリアリティ(重点課題)の特定を行いました。2016年度以降も、特定したマテリアリティを見直しながら活動を継続しています。



^{*}レスポンスケア委員会を発展的に解消し、サステナビリティ推進委員会に移行しました。

環境・社会・ガバナンスにおける住友ベークライトの活動とあるべき姿

当社グループのマテリアリティ項目は以下のとおりです。
ESGにおける事業を通じた活動とSDGsの目標を照合し、事業を通じた社会課題解決に貢献する事業推進を行い、SDGsの目標達成に資するよう、特定したマテリアリティ項目への取り組みを進めていきます。

2022年は、SDGsやISO26000、GRIスタンダードなどの国際的な枠組みや、幅広いステークホルダーの視点と、企業へのインパクトの視点の双方を考慮し、分野の見直しを行いました。

分野	マテリアリティ項目	関連するステークホルダー	掲載ページ	
E 環境	環境との調和を意識した課題 <div><div>3 持続可能な消費と生産</div><div>7 再生可能エネルギー</div><div>9 産業・技術革新の基盤をつくろう</div><div>12 つくる責任 つかう責任</div><div>13 気候変動に具体的な対策を</div><div>15 陸の豊かさも守ろう</div></div>	環境負荷の低減 省資源・省エネルギー化 生物多様性の保全	地域住民、取引先 取引先、従業員 地域住民、従業員 ▶P.48～61 ▶P.54～60 ▶P.61	
	S 社会	安全・安心を提供するための課題 <div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>12 つくる責任 つかう責任</div></div> 社会に影響を与える課題 <div><div>4 質の高い教育をみんなに</div><div>5 ジェンダー平等を實現しよう</div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>12 つくる責任 つかう責任</div></div>	安全・保安 化学物質管理 製品責任 CSR調達 ステークホルダーの満足向上 人材育成 ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	地域住民、行政、取引先、従業員 取引先、行政、従業員 お客さま 従業員 お客さま、株主・投資家、地域住民、行政、取引先、従業員 従業員 従業員 ▶P.73～75 ▶P.78 ▶P.76～78 ▶P.79 ▶P.62～72 ▶P.80～83 ▶P.66～68 ▶P.69～71
	G ガバナンス	事業活動の基盤となる課題 <div><div>10 公平な社会と公正な開発をすべての人に</div></div>	コンプライアンス	従業員 ▶P.93～94

※ 各マテリアリティ項目の活動内容は、P.46～47をご覧ください。

サステナビリティ推進活動

サステナビリティに関する考え方および取り組み

当社グループは、基本方針である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき事業活動を行っています。しかし、昨今、環境側面において、化石燃料を使うプラスチックに対するネガティブなイメージが抱かれやすいことは否めませんが、安全や安心、快適性を追求しながら、プラスチックを通じてしか発現できない実用的機能をもって社会課題を解決するという役割はこれからも重要であり続けると考えます。

当社グループが取り組むべきサステナビリティは、プラスチックの多様な機能を追求し、その可能性をさらに広げながら、既存製品の環境負荷を最小化し、SDGs貢献度を高めるとともに、新製品・新サービスを社会実装することにより、新たな環境的価値、社会的価値を創造していくことです。

当社グループが提供するプラスチックのポジティブな本質的価値を世の中/お客さまに認知いただくことで適正な経済的価値を生み出す、その総合的な取り組みを通じて、企業価値の持続的向上を図っていきます。

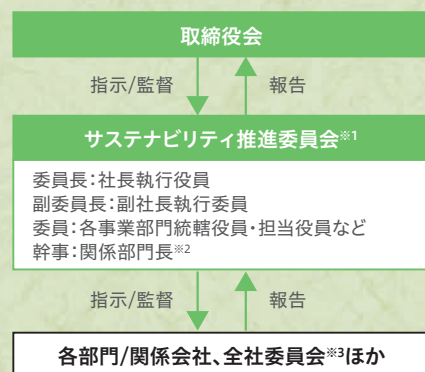
サステナビリティ経営の加速を図るべく、グループ全体の取り組みの牽引をミッションとしたサステナビリティ推進部を、また全従業員がイノベーションに挑戦する企業カルチャー変革の基盤づくりを担うDE&I推進室を2023年4月に新設しました。すべての事業活動において、これからも基本方針に基づき、環境的価値、社会的価値を要件とした製品・サービスの研究、開発、製造、販売を行い、サステナブルな社会の実現に貢献できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

サステナビリティ推進体制

住友ベークライトグループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針」に基づき、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現します。

各委員会の推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、活動内容を継続的に見直し、積極的に改善します。また、その活動結果を広く社内外に公表し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っていきます。

当社グループのサステナビリティ関連のリスクおよび機会を監視、および管理するためのガバナンスの過程、統制および手続は、次に示すとおりで、この考え方は取締役会において決議しました内部統制システム構築の基本方針にも織り込まれています。



※1 社長を委員長にした委員会で、委員は役員および部門代表者が務め、2〜3か月に1回程度で委員会を開催しています。

※2 関係部門: 総務本部、人事本部、経営企画本部、情報システム部、研究開発本部、生産技術本部、調達本部、スマートコミュニティ市場開発本部、サステナビリティ推進部(新設)

※3 全社委員会: SDGs推進委員会、カーボンニュートラル推進委員会(ライフサイクル部会、CN技術検討部会)、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会(情報セキュリティ対策委員会、TCFDタスクチーム)など

ステークホルダーとのかかわり

住友ベークライトグループのステークホルダーは「コーポレートガバナンス・コード」におけるものと同義であり、当社の取締役会で東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を実施することを確認しています。

これまでのところ重要な懸念事項はありませんが、当社グ

ループはステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にしながら、ステークホルダーとエンゲージメントを行いながら、事業を進めています。エンゲージメントの対象となるステークホルダーは、当社グループのマテリアリティ項目に関連するステークホルダー(P.43)です。

ステークホルダー	主な責任	主な対話方法
お客さま	品質、納期、価格などの面で責任のある、誠意のある、迅速な対応を行います。 そのため、社内にCS推進委員会を設置し、常にCS 向上に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動を通じたコミュニケーション ● 品質保証のサポート ● 展示会などでの情報交換 ● ウェブサイトなどを通じた情報提供、お客さまサポート
株主・投資家	連結業績に応じた安定的な配当を行い、関連する情報開示を進めます。 そのため、効率経営とガバナンス強化に努めるとともに、会社の関連情報についてタイムリーな開示を行っています。 2022年度の決算説明会への参加人数は357名でした。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 取材対応 ● 株主向け報告書の発行 ● ウェブサイトによる情報開示
地域住民	地域社会の一員として、環境に配慮して地域の発展に貢献します。 そのため、地域住民の工場見学などにより情報を公開し、地域のイベントに積極的に参加しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 近隣住民の方々との交流や双方向対話 ● 地元行事への参加 ● 次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ ● 近隣の環境保全・美化活動に参加 ● 経済団体、業界団体を通じた諸活動
行政	関連する法令・条例などを順守し、地域行政には情報を公開して対話に努めます。 そのため、法改正・制定をチェックするしくみをつくっています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体、地域行政との対話 ● 経済団体、業界団体を通じた諸活動、対話 ● 調査・アンケートの回答 ● 各種届出
取引先	公平で公正な取引を行います。サステナビリティ調達を実現するため協働します。 そのため、調査票・アンケート・契約条項や日常の対話により、企業の社会的責任を双方が果たすよう確認を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 購買・調達活動を通じての対話 ● 調査票・アンケート、法令順守と企業の社会的責任についての規定を含む契約締結等を通じての対話 ● ウェブサイトによる情報公開
従業員	安全で働きやすい労働環境づくりに努め、働きがいのある職場をつくれます。そのため、各種リスクアセスメントによる職場のリスク低減に努めています。 SBスクールによる全社員教育を進めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● SBスクールによる全社員教育 ● 各種人材育成教育・研修の実施 ● 中央定例懇談会、労使定例懇談会、労使安全衛生懇談会 ● 毎月の社内報発行を通じた情報提供 ● 社長ホームページ、イントラネット ● 通報制度、相談窓口

2022年度サステナビリティ活動ハイライト

○：目標達成 △：目標未達(前年度より改善) ▼：目標未達(前年度より悪化)

項目	関連 するSDGs	主要項目	2022年度目標	2022年度実績	2023年度計画	達成 評価	関連 ページ
環境との調和を意識した課題							
1. 環境負荷の低減	  	CO ₂ 排出量の削減	国内：2013年度比 62%削減	国内：2013年度比 65%削減	国内：2013年度比 64%削減	○	55
			海外：2013年度比 15%削減	海外：2013年度比 24%削減	海外：2013年度比 32%削減	○	55
		マテリアルロス発生量の削減	国内：2013年度比 14%削減	国内：2013年度比 18%削減	国内：2013年度比 21%削減	○	55
			海外：2013年度比 16%削減	海外：2013年度比 22%削減	海外：2013年度比 30%削減	○	55
		化学物質排出量の削減	国内：2013年度比 65%削減	国内：2013年度比 56%削減	国内：2013年度比 69%削減	▼	55
			海外：2013年度比 33%削減	海外：2013年度比 23%削減	海外：2013年度比 46%削減	▼	55
2. 省資源・省エネルギー化	 	省エネルギー活動	2021年度同様に、国内は省エネルギー計画の策定、事業所間での情報共有による省エネルギー技術のレベルアップ、海外は、国内マザーおよび全社事務局連携による事例などの横展開などによる技術支援を継続。また、CN推進として太陽光発電設備の設置を国内・海外各拠点で検討する。	国内は、具体案の実行により原油換算3,710kLのエネルギーを削減。CNへの推進の一環として国内全事業所の購入電力をすべて再生可能エネルギー由来電力の契約は2022年度も継続。海外は、事例の横展開推進を継続実施により原油換算2,607kLのエネルギーを削減。	2022年度同様に、国内は省エネルギー計画の策定、事業所間での情報共有による省エネルギー技術のレベルアップ、海外は、国内マザーおよび全社事務局連携による事例などの横展開などによる技術支援を継続。また、CN推進として太陽光発電設備の設置を国内・海外各拠点で検討する。	○	48
3. 生物多様性の保全		ビオトープ	・自主保全活動の継続 ・一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との対話の継続	・自主活動（関係者によるメンテナンス）、全所活動（事業所内美化）による保全を推進した。 ・一般公開は、新型コロナウイルス感染防止により公開中止、このため一般の来場者はなし。 ・学校との対話継続により、校外学習で過去最高の365名の児童が来場。また、要請により4校（計356名の児童）に対し出前授業を行った	・自主保全活動の継続 ・一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との対話の継続	○	61
		森林生態系を守る取り組み	・「間伐に寄与する紙」（森の町内会）を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続	・「森の町内会」の紙の使用量は、6,245kgで、0.42haの間伐促進に貢献	・「間伐に寄与する紙」（森の町内会）を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続	○	61
安全・安心を提供するための課題							
4. 安全・保安		労働災害の発生防止	重篤災害：国内 0件	重篤災害：国内 0件	重篤災害：国内 0件	○	74
			重篤災害：海外 0件	重篤災害：海外 0件	重篤災害：海外 0件	○	75
		保安防災	重大事故（火災爆発） 0件	重大事故（火災爆発） 0件	重大事故（火災爆発） 0件	○	74
外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 1件		外部漏洩事故 0件	▼	75		
5. 化学物質管理		化学物質管理	・総合管理システムの強化：原料データの整備。REACHなど数量監視についてシステム効率化検討。 ・各国法規対応の推進：国内および海外の化学物質関連法規の制改定の情報監視と方針策定。化管法、安衛法改正に伴う対応の実施。	・化審法、REACHなどの数量集計機能を活用し、含有化学物質確認、2022年報告を実施。 ・化管法改正に対応してのSDS改正は完了。安衛法改正対応については、引き続き実施中。	・各国法規対応の推進：国内および海外の化学物質関連法規の制改定の情報監視と方針策定。安衛法改正に伴う対応の継続実施。EUを中心とした化学物質規制の変化に対応。	○	57・78
6. 製品責任		モノづくり監査	・国内：直轄・関係会社 9事業所 海外：中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施 ・さらなる内部監査の充実に向けてしくみを改善していく。	・国内：直轄・関係会社 9事業所、海外：中国・東南アジア地区および北米・欧州地区 1事業所で実施 ・内部監査充実のために、設問内容の見直しおよび指摘～是正の導き方を教育に盛り込み、統一した方法で課題深掘りを促進した。	・国内：直轄・関係会社 9事業所 海外：中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施 ・さらなる内部監査の充実に向けてしくみを改善していく。	○	78
7. CSR調達		CSR調達	・カーボンニュートラルに影響を受ける原料の安定調達確保 ・SBカフスミの特殊原料についてのBCP対策実施 ・グリーンケミカルの安定調達確保 ・国内の2023年以降の再生可能エネルギー由来の電力確保、および、国内外拠点での太陽光発電、バイオマス発電の調査検討、導入の推進	・カーボンニュートラルに影響を受ける原料の調査、代替品評価を開始 ・SBカフスミのリスク原料をリストアップ、BCP対応計画を作成し進行中 ・バイオPEの確保、リグニン、フルフルリアルアルコールの供給枠確保、バイオフェノールやバイオメタノールの市場調査を実施 ・2023年分の国内各事業所の再生可能エネルギー由来の電力を確保、太陽光発電量は2021年比で国内3.4倍、海外15.6倍に増加	・責任ある鉱物調達の継続的な取り組みのため、既存原料の該当サプライヤーへ鉱物調査テンプレートを使用しての調査の実施 ・主要サプライヤーへのCSRチェックシートによる調査の実施 ・グリーンケミカルの安定調達確保 ・再生可能エネルギー由来の電力調達、太陽光発電導入の支援	○	79

当社は、安全・安心の提供とともに、環境との調和、社会との共生を目指しています。事業活動を通じたエネルギー問題や環境問題などさまざまな社会課題の解決に向け、すべての活動をSDGsへとつなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。そのために、取り組むべき社会課題や注力すべき事業について、計画・目標を設定しながら着実に活動を推進しています。

項目	関連するSDGs	主要項目	2022年度目標	2022年度実績	2023年度計画	達成評価	関連ページ
社会に影響を与える課題							
8. ステークホルダーの満足向上		顧客満足向上	・昨年までの活動は継続し、さらに顧客から信頼されるための人材育成の要素も強化する。具体的には個人の仕事のノウハウの共有なども実施する。	・3年ぶりに対面での商社事業説明会を開催し、実製品をご紹介しながらお客さまとの相互交流ができた。 ・モビリティ関連の展示会(人くる2022、カーエレ2023)、IoT関連の展示会(CEATEC2022)に出展を行い、各展示会約2,000名のお客さまにご来場いただき、環境、SDGsなど新たな当社の社会課題への取り組みをご紹介して、商談につながった。	・「顧客満足」から一歩踏み込んだ、「顧客感動」を目指して、従業員の意識変革を促すとともに活動の見える化を促進する。 「CS最優先」の方針をより徹底させるため、CS委員会でも全社のQCDsの活動を取り上げるとともに、顧客接点が少ない部署や海外・子会社も参加しやすいCS活動を目指す。	○	80
		企業情報の発信・広告	・社外広告、看板、ウェブサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新 ・企業としての社会貢献活動の支援	・パートナーシップ協定を締結している「障がい者サッカー」への支援継続	・社外広告、看板、ウェブサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新 ・企業としての社会貢献活動の支援	○	82
		SDGs環境に貢献する製品の開発	・SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 2023年度目標 50%以上	・SDGs貢献製品・貢献技術の売上高比率の拡大 2020年度 37.2% ⇒2021年度 47.8% ⇒2022年度 54.5%	・SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 2023年度目標 50%以上 (2030年度目標 70%以上に向けて推進する)	○	23・50・53
9. 人材育成		社内人材育成	・SBスクール [®] による社員教育の継続 ・管理社員に対する教育の継続実施	・延べ約29,000名の従業員が受講、延べ約43,000時間の教育を実施。	・SBスクール [®] による社員教育の継続 ・管理社員に対する教育の継続実施	○	66・67
		女性活躍推進	・総合職採用における女性の割合を20%以上の継続	・女性採用比率:26%(新卒採用数27名に対して女性7名) ・2022年9月に女性活躍推進を第一歩として、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)推進を宣言。 ・経営層およびマネジメント層にそれぞれ教育を実施。	・総合職採用における女性の割合を20%以上の継続 ・DE&I推進室の設置 ・女性活躍WGの発足 ・2025年管理社員における女性比率5%を目標とした教育・啓発活動の実施 ・介護や障がいなどで就業に制約がある従業員や、LGBTQの方などについての活動開始	○	69
10. ワーク・ライフ・バランス		障がい者雇用	・障がい者雇用率:法定雇用率2.3%以上の維持 ・障がい者のインターンシップ受入継続	・障がい者雇用率:2.72% ・豊学校よりインターンシップ受入:2校より2名受け入れ、うち1名について、24年4月採用	・障がい者雇用率:法定雇用率2.5%以上の維持 (2024年4月より法定雇用率が2.5%へ引き上げ) ・障がい者のインターンシップ受入継続	○	66・69
		働き方改革	・仕事と育児・介護の両立を支援継続 ・男性の育児休業/出生時育児休業の取得推進 ・交替勤務者の所定労働時間の短縮 ・生産事業所における一斉休止日数日の増加	・育児休業からの職場復帰率:100%(介護休業取得実績なし) ・2022年度育児休業取得率:男性:25.9%、女性:100% ・交替勤務者の所定労働時間を実施:1849時間/年⇒1834時間/年(▲15時間) ・生産事業所における一斉休止日数日の増加:20日/年⇒22日/年 ・生産事業所における連結勤務回数の緩和:10回/年⇒8回/年。	・仕事と育児・介護の両立を支援継続 ・男性の育児休業/出生時育児休業の取得推進継続 ・在宅勤務時における始業時刻の細分(柔軟)化 ・年次有給休暇の付与日数増加 ・生理休暇の拡充 ・勤務時の服装自由化	○	70・71
		従業員の健康増進	・データヘルス計画(疾病重症化防止)継続実施(当社、国内関係会社の一部) ・定期健診受診率100%の達成継続 ・特定保健指導率の向上	・疾病重症化防止の取り組み継続中 ・定期健康診断受診率100%を達成	・データヘルス計画(疾病重症化防止)継続実施(当社、国内関係会社の一部) ・定期健診受診率100%の達成継続 ・特定保健指導率の向上 ・健康経営優良法人認定の取得	▼	72
基盤となる課題							
11. コンプライアンス		コンプライアンスの推進	・私たちの行動指針の改正、グループ倫理規範(従来のグループ行動規範に代わるもの)の制定 ・公益通報者保護法改正を念頭に置いたコンプライアンス通報制度の一部改正 ・コンプライアンス啓蒙活動(私たちの行動指針、グループ倫理規範や内部通報制度の周知、コンプライアンス重点箇条の見直し実施、社内報、eラーニング各種教育など)の推進	・私たちの行動指針改正・グループ倫理規範制定を2022年7月に実施済み。 ・コンプライアンス通報制度を2022年6月に改正済み。 ・コンプライアンス啓蒙活動を2022年10月に実施。	・コンプライアンス強調月間における全社コンプライアンス教育(私たちの行動指針、グループ倫理規範や内部通報制度の内容など)の実施 ・「コンプライアンスマスターへの道!」(4コマ漫画+解説)の社内報への掲載による啓蒙	○	93・94

環境マネジメント



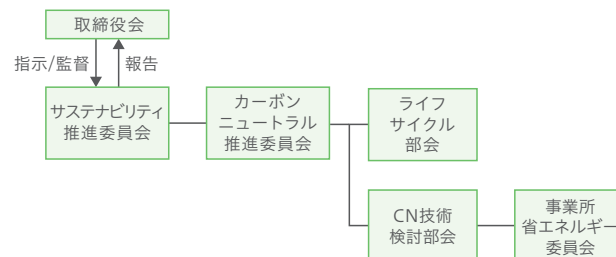
環境マネジメント体制

当社グループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針」に基づき、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現することを目指しています。

環境マネジメントに関しては、当社グループの『レスポンスブル・ケア活動方針』に基づき、自主的に環境安全対策の実行、改善のためのレスポンスブル・ケア活動を進めています。

また、昨今において不可欠となった、カーボンニュートラルへの対応のため、カーボンニュートラル(以下:CN)推進委員会を組織し、CNの取り組みを住友ベークライトグループ全体で強化・推進することを目的に、下部組織として「ライフサイクル部会」と「CN技術検討部会」も設置し、CN達成に向けそれぞれの活動を推進しています。

● 環境マネジメント体制図



※ 上記体制図は、環境マネジメントにかかわる委員会のみ抜粋しています。詳細は、P.44、または、P50をご参照ください。

外部リンク

レスポンスブル活動方針

カーボンニュートラル推進委員会の活動

当社グループは、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、および2030年目標の提示を契機とし、以下の目標のもとで推進しています。

・2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」

・2030目標「CO₂排出量46%以上削減(2013年度比)」

カーボンニュートラル推進委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括し、次年度目標を決定し上位組織であるサステナビリティ推進委員会の承認のもとで活動しています。目標達成のため委員会内に2つの部会を設け、環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

ライフサイクル部会では、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式の確立を目指しています。

全研究開発部門がテーマを決めて、原材料の採取から最終的な廃棄(Cradle to Grave)までのライフサイクルアセスメント(以下:LCA)を意識して取り組むこと、LCAを理解しGHG排出量を計算できる有資格研究開発者を「2022年度に全研究者の25%とする」という目標を立てて活動を推進しています。2022年度も、LCAにかかわるすべての教育・個別指導をオンライン形式で行うことで25%を達成しました。

2023年度も、「教育機会の充実」の継続を行います。また、2020年10月の日本政府による温室効果ガス排出のネットゼロ宣言以降、顧客からのLCAにかかわる問い合わせが急増していることを踏まえ、2024年度末までに当社グループの全製品についてLCAに関する情報をスピーディーに提供できるしくみを確立していきます。2022年度は秋田住友ベーク、SBカワスミが新たに基準製品について、原材料の採取から工場出荷

(Cradle to Gate)までのLCAの試算を実施し、国内の取り組みとしては2022年度末実績73%(計画70%)となりました。2023年度も継続して、「基準製品のLCA評価の横展開拡大」に取り組みます。

CN技術検討部会では、省エネルギーの取り組みとして、国内では各所の自主推進などにより省エネルギーアイデアを継続的に抽出・実現するしくみを根付かせる活動を行っています。

2022年度は2021年度比で主に都市ガスと電力使用量の削減により、トータルで原油換算3,710kL(143,798GJ)、CO₂換算で7,766t-CO₂の削減を達成しました。海外では国内の活動を準用するとともに、活動手法・事例の横展開推進を継続しています。また、前記に示す2050年目標であるCNへの推進の一環として、国内事業所の購入電力について、主要事業所すべて再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを2022年1月度より実施、今後も契約を継続していきます。また、海外グループ会社では現在欧州3社、北米2社、中国1社が再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。

2023年度は、CN推進委員会の目的に沿いCN技術検討部会として直近の2030年目標に向けた計画を立案し取り組みます。また、省エネルギーについてはこれまでと同様に、省エネルギー目標を掲げ、事業所単位削減計画の達成も目指した取り組みを継続します。特に、国内事業所間で省エネルギー事例や技術情報を共有し全社的に省エネルギー技術のレベルアップを図るしくみづくりや、国内マザー事業所と全社省エネルギー事務局が連携して系列事業所を技術支援する省エネルギー活動に取り組みます。

住友ベークライトグループの「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」

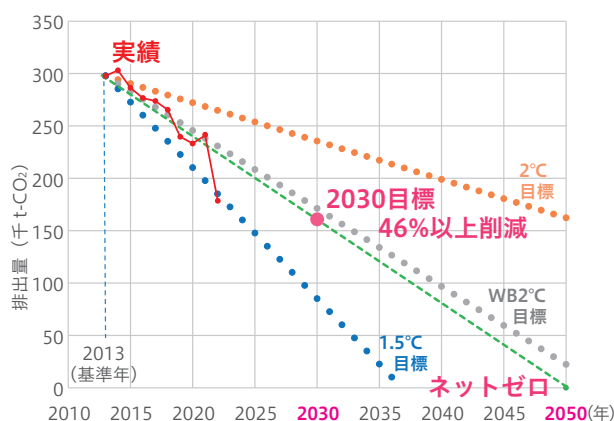
当社グループが事業を行うためには、地球環境から得られる資源やエネルギーが欠かせません。一方、事業活動を通じて廃棄物や大気への排出、排水などが必ず発生します。このため、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を極小化しながら事業活動を行うとともに、製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みが重要であると考えています。

当社グループでは、2018年度に2030年度を最終年とする中長期目標計画を策定し、これに基づく活動を推進してきました。しかし昨今の、より深刻化する環境課題を踏まえ、より長期的な視点をもって活動を推進することが必要と考え、最終年を2050年とする「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を公開しました。

その後、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、およびそれに続く2030年GHG46%以上削減(2013年度比)目標の提示により、新たな基準での見直しを行い、2021年度に2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」、2030目標「CO₂排出量46%以上削減(2013年度比)」を設定しました。

新たな動きとして、SBTiでは2022年7月15日から1.5°C目標が必須となりました。当社グループも1.5°C目標に対応すべく検討を進めているところです。

CO₂排出量“ゼロ”挑戦



環境ビジョン2050(ネットゼロ)

01. CO₂排出量(Scope1、2)を、2050年“ゼロ”に向けて挑戦します。

- 省エネルギー活動・MFCA^{※1} 活動・プロセス効率改革により、CO₂ 排出量を削減
- 各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギー由来の電力の割合を増やす

02. サプライチェーンを含めたCO₂削減に貢献します。

- ライフサイクルのCO₂ 削減を考慮した製品開発(高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等:LCA 活用)
- サプライチェーンとの協力

※1 ウェブサイト用語集ページを参照。

気候変動プログラムへの取り組み・TCFDの取り組み・GXリーグへの参画

CDP(本部:ロンドン)^{※2}は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際NGOです。世界の主要企業や自治体に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」などの質問票を送付し、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを行っています。

CDP2022の調査では、運用資産総額130兆米ドルに達する680超の機関投資家を代表して調査が行われ、18,700社以上の企業が、CDPを通じて環境データを開示しています。

日本においては、2022年からは、気候変動に対する開示要請の対象企業を、東京証券取引所のプライム市場上場企業全社(1841社)に拡大されています。

当社は、2022年度のCDPの回答要請に対応し、2022年12月、気候変動、水セキュリティについてともに「B」評価を受けました。2023年度も、気候変動および水セキュリティへの回答要請を受けており、回答を行いました。

また、2021年2月に賛同を表明した、TCFDの取り組みにつ

いては、【TCFD提言に基づく情報開示(気候変動対応)】(P.50～51)で紹介しています。

新たな取り組みとしては、2022年度経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同の表明に続き、2023年度に本格稼働する「GXリーグ^{※3}」への参加を決定し、2023年5月に参画企業となりました。

当社グループは今後も、気候変動にかかわるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

環境負荷低減、省資源・省エネルギー化、化学物質管理、環境に貢献する製品の開発を行い気候変動への対応に貢献しつつ、今後も環境情報の開示を進めます。

※2 CDP: 以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称。

※3 GXリーグ: 2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学とともに協働する場。

TCFD提言に基づく情報開示(気候変動対応)



TCFD提言の支持と取り組み

当社グループは2021年2月にTCFD提言への賛同を表明し、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えやSDGs貢献製品比率アップに取り組むとともに、同年全社横断のタスクチーム

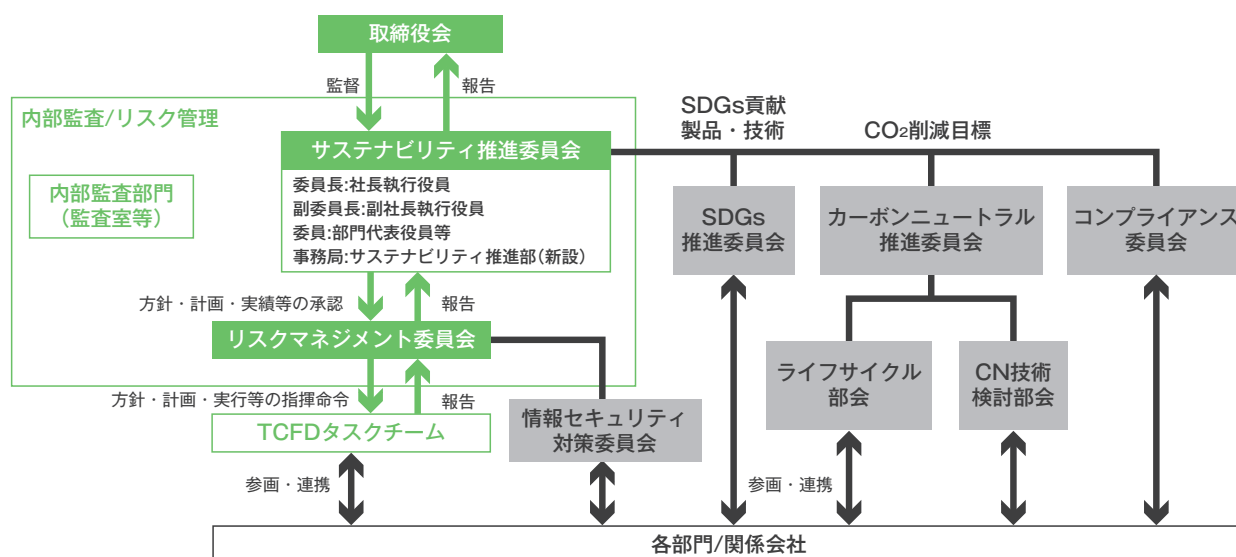
を編成し、TCFD提言に基づく情報開示に向けた活動を推進しています。

ガバナンス

継続的なTCFD(情報開示)および開示内容の充実化に取り組むために、サステナビリティ推進委員会下のリスクマネジメント委員会のもとに「TCFDタスクチーム」を設置しております。

「TCFDタスクチーム」にかかるガバナンスの詳細については「サステナビリティ推進体制(P.44)」を参照ください。

● サステナビリティ推進体制



戦略(組織の事業・戦略・財務への影響)

当社グループは気候変動への取り組み・強化を進める中で「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を掲げ、2030目標「CO₂排出量46%以上削減(2013年度比)」、2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」を設定し、2022年1月からは国内全事業所へ再生可能エネルギー由来の電力を導入しています。省エネ活動、太陽光発電、再生可能エネルギー由来の電力の導入などにより、2022年度実績は、CO₂排出量40%削減(2013年度比)となりました。

TCFDについては、TCFDタスクチームを中心に、2040年(長期)を想定した「気候関連シナリオ分析」を2021年度に実施し、気候変動に伴う潜在的なリスクと機会を抽出しました。その中で、比較的財務影響が大きくなるであろうと想定されるリスクと機会を以下のとおり特定しました。

2022年度には、「気候関連シナリオ分析」の「想定しうるシナリオ要素」について、情報のアップデートを行い、「当社グループ影響インパクト評価」に変更がないことを確認しました。

1.5/2℃シナリオ

<リスク>

カーボンプライスの引き上げによる操業コストと輸送コストの増加、低炭素技術の進展に伴う電力価格の上昇、バイオマス原料の高騰、またガソリン需要の減少に起因するナフサ価格

上昇による各種プラスチック原料価格の上昇を重大リスクと特定しました。

<機会>

接触を避けたり、移動費用の負担増を避ける動機付けによって、人やモノの移動がデジタル手段に置き換わっていく社会環境変化は、半導体関連製品の販売拡大機会と捉えています。さらに3R+Renewable関連製品、電池用部材や自動車軽量化素

材などの電気自動車(EV)関連製品、そのほかにも常温保存や鮮度保持機能を有する食品包装用フィルムなど、低炭素社会/循環型経済を見据えた新規技術、新製品/サービスの開発を進め、新たな事業機会の創出につなげていきます。

4℃シナリオ

<リスク>

2050年目標「カーボンニュートラルに挑戦」に向けて再生可能エネルギー由来の電力導入を計画的に進めていく前提において、化石燃料(特に原油、天然ガス)価格の変動、GHG排出規制の強化に起因する電力価格高騰による操業コストの増加といった、移行リスク影響が1.5/2℃よりも大きくなるものと想

定しました。また気温上昇に伴うサイクロンや洪水などの異常気象、甚大な自然災害の発生やその頻度上昇による、主要原料の供給停止や自社製造拠点の操業停止を起因とした売上減少を重大な物理的リスクと特定しました。

<機会>

異常気象や甚大災害に強いレジリエントな都市づくりが推進され、建材向け製品および屋根用防水シート製品の需要増(機能例:軽量/高耐久/耐衝撃/高断熱・遮熱/耐火など)により、建材向け各種シート製品、防水シート製品/サービスの売上増加が見込まれます。気温上昇を含む厳しい環境変化により、食肉用家畜が減少し長期保存用食品/加工品包装材の需要増、また農作物の収穫量が減少し青果物包装材の需要増が見込まれ、各種包装フィルム製品の売上増加が期待されます。

気候変動に伴う疾病や移動制限に関しては、特に気温上昇に敏感な幼児、高齢者に対する地域病院や自宅での迅速診断(POCT:Point of Care Testing)の機会増大、さらには治療、投

薬など在宅ケアの必要性増大が予想され、各種医療機器、診断薬を含むヘルスケア事業、医療機器・医薬品包装事業の拡大が見込まれるとともに、それら製品のさらなる性能向上、環境適応性を高めることにより、世界規模での社会課題解決に貢献していきます。なお、2030年と2050年のGHG排出削減目標は、カーボンプライスの引き上げ、GHG排出規制の強化、化石燃料価格の変動など(これらは1.5/2℃または4℃シナリオにおいてリスクとして抽出)への対応策として取り組んでまいります。それら取り組みの前倒しを図り、長期的な移行リスクを短・中期の事業機会へと転換し、売上拡大を図ります。

2021年度からの3か年中期経営計画に基づき、2022年度に引き続き、2023年度もサステナビリティ推進委員会/リスクマネジメント委員会が中心となって(本シナリオ分析結果からのバックキャストによる)短期的な施策の具体化を図り、社内関係部門へ展開、スピード感をもって実行・推進しています。中・

長期的には、マクロ環境変化を踏まえて適宜シナリオ内容や財務インパクトの見積もりを更新し、低炭素社会・循環型経済に貢献する新規技術、新製品の開発を通じて企業価値向上に取り組むとともに、それらの土台となる組織文化の変革、人材の強靱化などを盛り込んだ経営戦略の高度化を図ってまいります。

1.5/2°Cシナリオ分析

	ドライバー	想定し得るシナリオ要素 (世の中の動き)	当社グループ影響 インパクト評価	リスク 機会
政策および 法規制	カーボンプライスの 引き上げ	・カーボンプライスの上昇 <1.5°Cシナリオにおけるカーボンプライス(先進国)> 2030年:140USD/t-CO ₂ 2040年:205USD/t-CO ₂ 2050年:250USD/t-CO ₂ (2022年IEA World Energy Outlook)	・製造にかかるエネルギーコストの 増加による操業コストの増加	リスク
			・輸送コストの増加	リスク
市場	低炭素技術の進展	・再生可能エネルギー由来の電力需要の高まりによる電力 価格上昇	・操業コストの増加	リスク
		・バイオマス由来原料の需要の高まりによる原料の価格上昇	・バイオマス原料の高騰	リスク
	低炭素技術の進展に 伴うガソリン需要の 減少	・ナフサはこれまでの副産品ではなく、主産品としての 地位を得る ・ガソリンやディーゼル油とともに、ナフサは安定的に 供給されるものの、価格は上昇	・ナフサの価格上昇による 仕入・調達コストの増加	リスク
	人やモノの移動の デジタル代替	・炭素税やGHG排出規制などの影響により人やモノが 移動するための費用負担が大きくなる ・デジタルデバイスに搭載される半導体の需要増加	・半導体関連製品の販売拡大による 売上増加	機会
	低炭素技術の進展	・顧客からの資源循環の要求 ・3R+Renewable(持続可能な資源)関連製品への切り替え加速	・3R + Renewable製品の 早期上市による売上増加	機会
	低炭素技術製品の 需要拡大	・低炭素社会へとシフト ・炭素税やGHG排出規制が強化 ・経済性を考慮したCO ₂ 輸送技術の開発やそのインフラ 整備が進む	・低炭素製品/サービスの販売拡大による 売上増加	機会
	EV関連需要の拡大 (電池用部材、 自動車軽量化素材)	・自動車販売台数に占めるEVの割合は着実に増加し、 EVの販売台数は増加	・EVを対象とした製品/サービスの 販売拡大による売上増加 ・自動車用軽量化素材の売上増加	機会

・カーボンプライスの上昇による操業コストの増加:
2040年度の当社グループのCO₂総排出量を2022年度と同水準の約18万トン/年(Scope1 + Scope2)、炭素価格を27,675円/t-CO₂(135円/ドル)と仮定する
と、約50億円/年の負担増加と試算される。

4°Cシナリオ分析

	ドライバー	想定し得るシナリオ要素 (世の中の動き)	当社グループ影響 インパクト評価	リスク 機会
市場	化石燃料価格の変動	・原油、天然ガスは価格が上昇 原油 2021年: 69USD/barrel→2030年: 82→2050年: 95 天然ガス 日本 2021年: 10.2USD/MBtu*→2030年: 10.9→2050年:10.6 日本は下落。ほかの地域は上昇 (2022年IEA World Energy Outlook) *MBtu:百万英熱量	・仕入・調達コストの増加による 原料コストの増加 ・製造にかかるエネルギーコストの 増加による操業コストの増加	リスク
物理リスク: 急性	サイクロンや 洪水などの 異常気象の重大性と 頻度の上昇	サイクロン、集中豪雨、洪水、干害などの激甚化、頻度上昇 ・主要原料サプライヤー:操業停止 ・自社製造拠点(国内外):操業停止	・操業の一時停止による売上減少	リスク
		「レジリエントな都市づくり」が推進される →自然災害に強い建材、産業用資材の需要増 (要求機能例:軽量/高耐久/耐衝撃/高断熱・遮熱/耐火な ど)	・建材向け各種シート製品、防水シート 製品/サービスの売上増加	機会
		・食肉用家畜の減少 → 長期保存用食品/加工品包装材の 需要増 ・農作物の収穫量の減少 → 青果物包装材の需要増	・各種包装フィルム製品の売上増加	機会
	感染症/気温上昇に 伴う疾病・移動制限	・地域病院・自宅などでの診断および遠隔診断の必要性増大 ・環境変化に敏感な幼児・高齢者に対する医療機会(診断・治 療)の増大 → POCT:Point of Care Testing/医療機器 の需要増大	・ヘルスケア製品の販売拡大/売上増加 ・医薬品パッケージの需要増	機会

リスク管理

TCFD関連のリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、当社グループのリスクマネジメントプロセスに準拠し、実

施しています。詳細については「リスクと機会への対応(P.26)」をご参照ください。

指標と目標

リスクに関しては、1.5/2℃または4℃シナリオにおいて抽出した、カーボンプライスの引き上げ、GHG排出規制の強化、化石燃料価格の変動などへの対応策として、2030目標「CO₂排出量46%以上削減(2013年度比)」2050目標「カーボンニュートラルに挑戦」のGHG排出削減目標を指標として進めてまいります。(P.49の図「CO₂排出量“ゼロ”挑戦」にこれまでの実績値を記載しています。)

機会に含まれる低炭素社会・循環型経済に貢献する新規技術、新製品の開発に関しては、当社グループはSDGsを経営方針の一つとして取り入れることを2018年度に決定し、2019年度にSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動の認定制度を始めています。気候変動対応(温暖化対策や環境負荷低減など)への貢献はSDGsの目標を達成する機会の一部であり、事業を通じてサステナブルな社会へ貢献したいと考えています。

SDGsに貢献する製品・技術の提供を目指して、経営企画および研究開発部門などで研究開発、販売戦略などを検討し、具体的な目標と計画に落とし込み進捗管理を行っています。SDGs売上収益比率の目標値を2030年度70%以上、2023年度50%以上とすることをサステナビリティ推進委員会において決定し、活動を進めており、SDGs貢献製品の売上収益比率実績は、2021年度実績48%、2022年度実績54.5%となり、2023年度目標50%を前倒して達成することができました。

今後、持続的な企業価値向上に資する一連の取り組みを通じて、外部環境や市況の変化を見据えながら定期的に気候関連シナリオ分析において特定したリスクと機会を確認・更新し、それらの影響度、財務インパクトの計数化、指標と目標の具体化・充実化を図りながら、適宜ステークホルダーの皆さまへ情報開示し、説明責任を果たしてまいります。

マテリアルフローと環境対策投資



原料、エネルギーなどのインプットおよび製品、環境排出物などのアウトプットを示しています。

当社グループでは、環境負荷低減のため、排出物の削減を図るとともに、省資源の見地から、投入する原料、エネルギーおよび用水の節減を推進しています。また、カーボンニュートラルへの取り組みにより、CO₂排出量削減を推進しています。

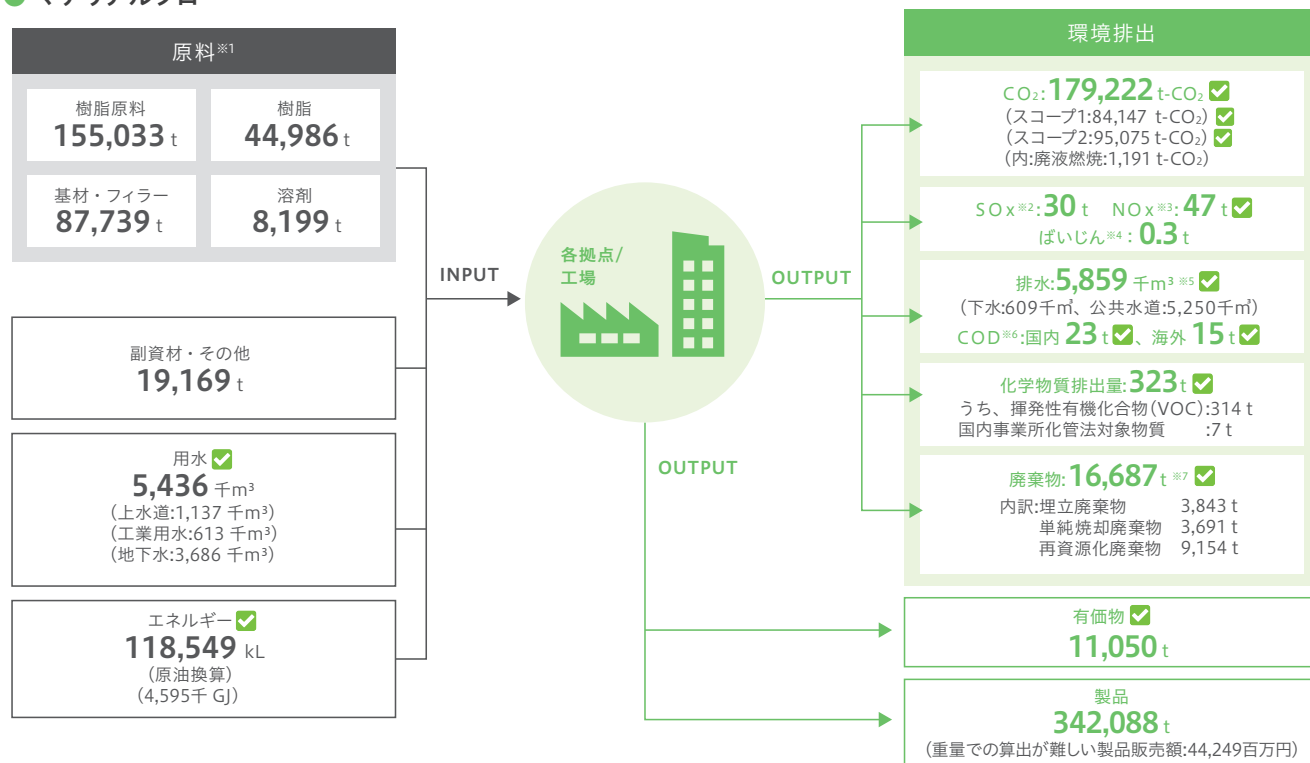
2022年度は、コロナ禍で一時的に急増した生産量が落ち着きを見せたことと、ウクライナ情勢などの社会情勢による生産量への影響もあったことから、原材料の投入量、製品の販売量などは2021年度と比較すると減少しました。

一方で、2021年度より開始した再生可能エネルギー由来の電力への切り替えと、自社敷地内への太陽光発電の導入を2022年度も積極的に推進したことにより、温室効果ガス(CO₂)の排出量は、生産活動の減少を大きく上回る削減となっています。

また、今回より、化学物質排出量の中に占めるVOC^{※8}の排出量についても開示を行っています。

当社グループでは今後も継続的な活動により、インプットの増加に対して環境に影響を与えるアウトプットを削減するように取り組み、温暖化などの気候変動対策へ貢献してまいります。

● マテリアルフロー



※1 使用原材料に占める再生可能原材料比率は現時点では約3.1%ですが、さらに再生可能原料の使用比率を高めるべく開発段階から取り組みを進めています。

※2、3、4、6 ウェブサイト用語集ページを参照。SOx、NOx、ばいじんは排ガスの測定結果および燃料使用量などから自社で定めた計算方法により算定しています。ばいじんに関しては、海外での測定基準が異なるため、現在のところ国内データのための集計です。CODは測定濃度と排水量から算定しています。海外のCODに関しては、排水中のCOD測定を実施している事業所を対象としました。また、測定に用いる酸化剤の種類(主に重クロム酸カリウム)が異なるため別表記としました。

※5 排水量の把握は、下水への排水は使用量の明細より算出しています。公共水域の排水は、流量計を設置している事業所はその測定値より、設置していない事業所は水使用量より、算出しています。

※7 廃棄物量中の危険廃棄物の数量は5,492tです(各国定義による)。なお危険廃棄物の数量は、保証対象ではありません。

※8 VOC(Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物。

※ 製品出荷量および製品販売額は、保証対象ではありません。

■ 環境対策投資

当社グループでは2000年度より国内グループ会社の環境保全にかかわる投資額を集計しています。2022年度は合計では3.2億円の投資を実施しました。2020年度以降、カーボンニュートラルへの対応を踏まえ、本格的に太陽光発電の導入を開始し、2022年度も各事業所へ展開しました。2023年度もさらに増設を進める予定です。今後もCO₂排出量削減に向け、積極的な投資を推進していきます。

● 2022年度の環境対策投資額

分類	投資額(百万円)
環境への排出抑制	88
省エネルギー	177
廃棄物処理、削減・リサイクルほか	50
合計	315

※ 集計対象期間および対象事業所は、P.2記載の国内事業所です。

環境中長期目標と実績



環境中長期目標

当社は2018年度に2030年度を最終年とする環境中長期計画を策定し活動していましたが、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、および2030年目標の提示により見直しを行い、2030年目標の方針を「CO₂排出量46%以上削減(2013年度比)」と再設定しこの方針を踏まえた新たな中長期計画を策定いたしました。その際に、基準年を2013年度に再設定し、以下の要素も踏まえて目標を設定いたしました。

- ・国内電力のCO₂排出係数を基礎から調整後に変更。^{※1}
- ・SDGsにおける2030年を目標年とした持続可能な開発への対応。
- ・省エネ法、温対法への対応。

また、2021年度以降のSBカワスミグループのほか、2015年度からはVaupellグループが環境経営の対象となるなど、基準年の2013年度と、現在の対象範囲の違いによる影響を考慮した上で目標を設定しました。(基準年のグラフにSBカワスミグループ、Vaupellグループなどの対象範囲の違いによる影響分を追記)

2021年1月から、国内では主要な事業所すべてで、購入電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施したため、2030年の目標は46%を大きく上回っております。

今後の海外事業所でのカーボンニュートラルへの取り組みと合わせ、グループ全体での46%以上削減を目指します。

このほか、経団連の「カーボンニュートラル行動計画」にも、日本化学工業協会を通じて参画し、継続して取り組んでまいります。

ほかの目標も基準年を2013年度に統一し、SBカワスミグループの影響を考慮した上で見直しました。今後も、マテリアルロス(廃棄物と有価物)発生量を抑制することにより資源利用率を向上し、有効な原材料利用を進め、化学物質排出量の削減も推進し、計画的に環境負荷低減への取り組みを進めてまいります。

※1 環境省と経済産業省から公表される「電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について」による。再生可能エネルギー由来の電力導入によるメニュー別排出係数に対応するため、2013年度まで遡って再計算した。

国内事業所の取り組み

2022年度は生産量とともにエネルギーの使用量は減少しました。CO₂排出量は、2021年度第4四半期から実施している主要事業所すべてでの再生可能エネルギー由来の電力への切り替えと太陽光発電の積極的導入の効果もあり、前年度比で大きく減少しています。2023年度以降も、一部で残っている重油の使用をガス化するなど、CO₂排出量削減を進めるとともに、再生可能エネルギー化についても検討を進めていきます。

マテリアルロス発生量も生産量と連動して減少しています。各事業所でのMFCA^{※2} 活動によるロスの発見と削減策の推進により、2023年度も引き続き資源の有効活用と無駄の削減を進めます。

化学物質排出量は、一部事業所で発生していた排気処理設備の故障による一時的な増加は解消されましたが、2022年度は前年度比で横ばいでした。しかしながら、生産方式の変更による有機溶剤の使用量削減が進んでいる事業所もあり、2023年度は削減に転じる見込みとなっています。

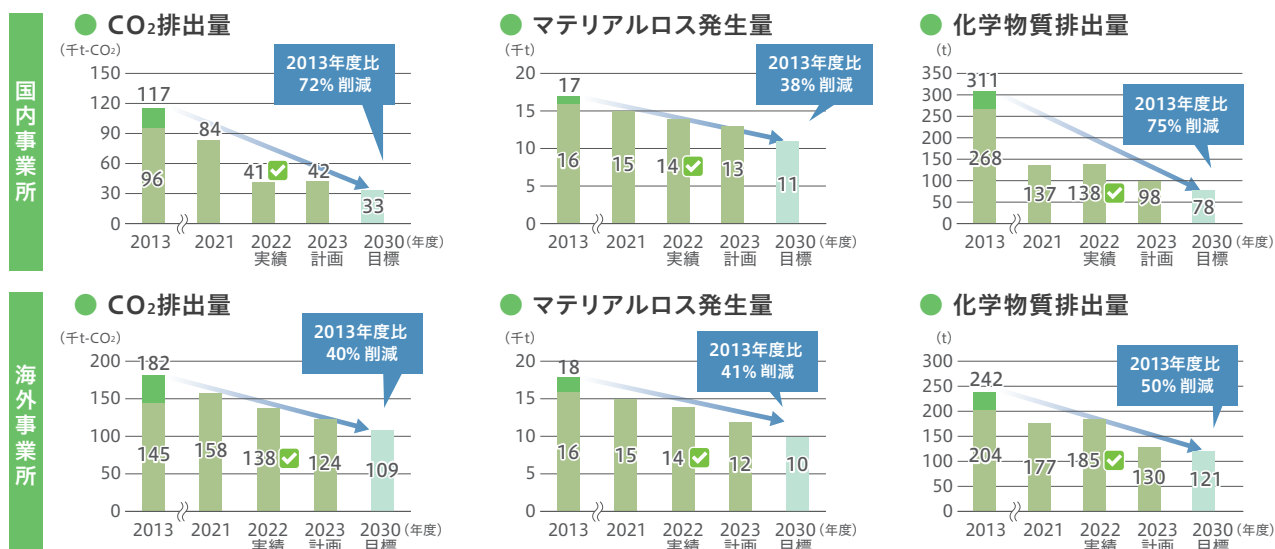
※2 ウェブサイト用語集ページを参照。

海外事業所の取り組み

海外事業所のCO₂排出量も生産量とともに削減となりましたが、北米と中国の一部で再生可能エネルギー由来の電力への切り替えが進んだことと、中国・アジア地区を中心とした5事業所において太陽光発電を導入したこともCO₂排出量削減に寄与しています。2023年度も再生可能エネルギー由来の電力と太陽光発電導入拡大の計画を進めており、さらなる削減が見込まれています。

マテリアルロス発生量についても生産量と連動して減少しましたが、国内事業所と同様にMFCA活動を中心とした無駄の削減を進め、前年比削減を目指します。

化学物質排出量は生産品構成などの影響もあって特定の事業所で増加が見られましたが、中長期的に排出量を減らしていくための方策を継続して進めています。



■ SBカワスミおよびヴァーベル社のデータ追加分。2013年度以降に集計対象となったSBカワスミおよびヴァーベル社のデータを基準年(2013年度)データに加算することにより、実績値と比較しています。

※ 集計対象については、P.2記載の対象組織をご参照ください。

※ CO₂排出量、マテリアルロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、P.107に記載しています。

※ 当社グループ国内事業所における化学物質排出量中の化管法対象31物質の排出量合計は7t、移動量合計は90tです。排出・移動量の詳細はP.109に掲載しています。

環境パフォーマンス



省エネルギーとCO₂排出量削減

国内事業所は生産量とともにエネルギーの使用量も減少しましたが、主な事業所すべての購入電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えた効果が年間を通して得られたことと、太陽光発電の導入が進んだことにより、2022年度はCO₂排出量および原単位が大きく削減となりました。

海外事業所についても同様にエネルギー使用量が減少しましたが、従来からの欧州3社に続き、北米と中国の一部でも再生可能エネルギー由来の電力への切り替えが進んだことと、太陽光発電の導入を積極的に進めたこともあり、CO₂排出量の原単位はエネルギー原単位を上回る削減が見られています。

今後も、2023年度以降さらに予定されている再生可能エネルギー由来の電力への切り替え推進と、太陽光発電の導入により、一層の改善が期待されます。

スコープ3データの開示

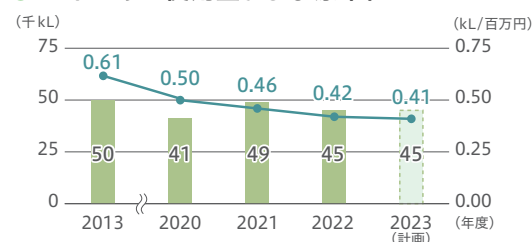
当社グループでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増していることから、2015年から当社グループ国内事業所のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始し、2018年度からは、対象を海外事業所にも拡大しました。

開示範囲は、カテゴリ1「購入した製品・サービス」ほか8つのカテゴリで、カテゴリ8「リース資産(上流)」ほか3つのカテゴリについて対象外であることを確認しました。

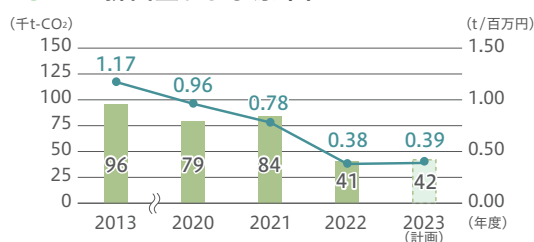
国内・海外ともにカテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きな排出量を占めています。2022年度は国内・海外いずれも生産量とともに原材料投入量が減ったことから、カテゴリ1の排出量が前年度から減少しています。

今後も、引き続き他カテゴリの算定・開示と各カテゴリの算定精度を向上するとともに、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めてまいります。

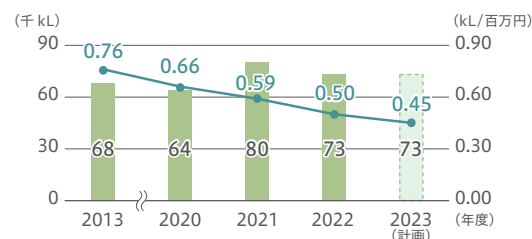
● エネルギー使用量および原単位^{※1}



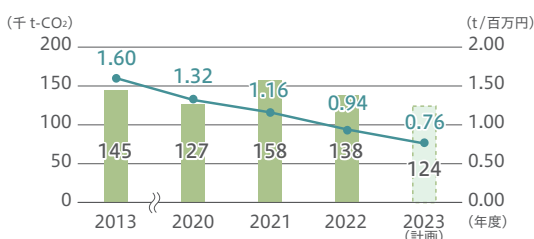
● CO₂排出量および原単位^{※2}



● エネルギー使用量および原単位



● CO₂排出量および原単位



● スコープ3のCO₂排出状況と各カテゴリの排出状況

(国内・海外事業所)

No.	カテゴリ	排出量 (千 t-CO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス <input checked="" type="checkbox"/>	842
2	資本財	50
3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	40
4	輸送、配送(上流)	71
5	事業から出る廃棄物	10
6	出張	2
7	雇用者の通勤	5
8	リース資産(上流)	対象外
13	リース資産(下流)	対象外
14	フランチャイズ	対象外
15	投資	10
Scope3 計		1,029
Scope1(直接排出)		84
Scope2(エネルギー起源の間接排出)		95

算定方法:環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.3)」をもとに、独立行政法人産業技術総合研究所および一般社団法人産業環境管理協会が共同開発したデータベース IDEA ver.2.3、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベース、およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベースに記載の排出係数を用いて算定。

※1 エネルギー使用量の原単位は次式より求めた生産評価高原単位です。原単位=エネルギー使用量/(生産量×販売単価) また、エネルギー使用量は原油換算値です。

※2 CO₂排出量の原単位は、次式より求めた生産評価高原単位です。原単位=CO₂排出量/(生産量×販売単価) また、CO₂排出量はScope1、Scope2排出量の合計です。

※ 集計対象については、P.2記載の対象組織をご参照ください。

ライフサイクル全体の化学物質管理

WSSD^{※1}で合意された2020年目標では、化学物質の製造と使用による健康と環境への悪影響を最小化することを目指して、製品の開発から製造・使用・廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じた総合的な化学物質管理が世界的に求められました。以降、各国で法規制がより厳格化されており、当社グループでも法規制を順守した活動を行っています。

2030年のSDGsの達成に向けて、各国政府が積極的に取り組みを行っています。当社グループ(国内外に展開する各工場、研

究所)でもレスポンシブル・ケア活動の一環である化学物質管理を通して、SDGsに取り組んでいます。

当社グループの化学物質管理では製品開発段階から国内外の化学物質関連法規制を事前に調査・審査するしくみを設けて、含有化学物質を管理することで、各国の法令を順守して、製品ライフサイクル全体を通じて環境への悪影響を最小化するよう取り組んでいます。

※1 ウェブサイト用語集ページを参照。

化学物質情報の提供

当社グループでは、SDS^{※2}の整備に注力し、国内外の法規制対象物質に関する情報を開示することはもとより、自主的に情報公開を行い内容の充実を図っています。特にGHS^{※3}制度については、ExESS^{※4}を導入し、日本を含む46の国と地域の法規制

に対応するSDSとラベルを各国公用語で提供しています。2023年4月から日本の安衛法の対象物質追加のためのSDS改定を実施しています。

※2～4 ウェブサイト用語集ページを参照。

● 当社のSDS提供対象の国と地域(2023年4月1日現在、最新版として提供可能なSDSの件数)

アメリカ合衆国	USA		702	オーストリア	Austria		15	タイ	Thailand		792	ブラジル	Brazil		25	モロッコ	Morocco		21
アイルランド	Ireland		—	オランダ	Netherlands		235	チェコ共和国	Czech Republic		8	フランス	France		135	ロシア	Russia		17
アラブ首長国連邦	UAE		—	カナダ	Canada		24	デンマーク	Denmark		3	ベトナム	Vietnam		214	韓国	Korea		2022
イギリス	United Kingdom		87	コスタリカ	Costa Rica		—	ドイツ	Germany		519	ベルギー	Belgium		124	台湾	Taiwan		1195
イスラエル	Israel		9	シンガポール	Singapore		481	トルコ	Turkey		5	ポーランド	Poland		5	中国	China		2836
イタリア	Italy		183	スイス	Switzerland		41	ニュージーランド	New Zealand		5	ポルトガル	Portugal		24	日本	Japan		6951
インド	India		128	スウェーデン	Sweden		5	ノルウェー	Norway		—	マルタ	Malta		55				
インドネシア	Indonesia		208	スペイン	Spain		17	ハンガリー	Hungary		71	マレーシア	Malaysia		642	成形品	Articles		589
ウルグアイ	Uruguay		—	スロバキア	Slovakia		—	フィリピン	Philippines		452	ミャンマー	Myanmar		1				
オーストラリア	Australia		32	スロベニア	Slovenia		8	フィンランド	Finland		—	メキシコ	Mexico		86				

※SDS提供対象の国と地域:46の国と地域(アジア:12、欧州:23、北米:3、中南米:3、オセアニア:2、中東:2、アフリカ:1)

※「—」は、現地法・言語でSDS提供を実施したが、廃番などの理由でなくなったもの。

廃棄物管理

当社グループでは、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を最小化しながら事業活動を行っています。廃棄物については廃掃法に基づく処理委託業者の現地確認ルールを設定し、マニフェストの発行をベースとした発生量の管理と集計を継続しています。これらをもとに、発生量の最小化と有効活用(再利用・リサイクル)を推進し、有価物も含めたマテリアルロスの削減活動を進めております。

製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みも重要と考えており、環境ビジョン2050(ネットゼロ)の「02. サプライチェーンを含めたCO₂削減に貢献します。」において「ライフサイクルのCO₂削減を考慮した製品開発」に取り組んでいま

す。この中で、軽量化(減容化)、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化は、CO₂削減とともにサプライチェーンの廃棄物削減に通じた取り組みでもあります。

一方、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、計画的に処分を進めており、高濃度PCBについては、各地域の日本環境安全事業(JESCO)の能力に合わせ順次処分を進め、2022年度末では、約89%の処分が完了しました。低濃度PCBについても、2017年度から計画的な処分を実施しており、法令で定められた処分期限までに処分が完了するよう進めています。

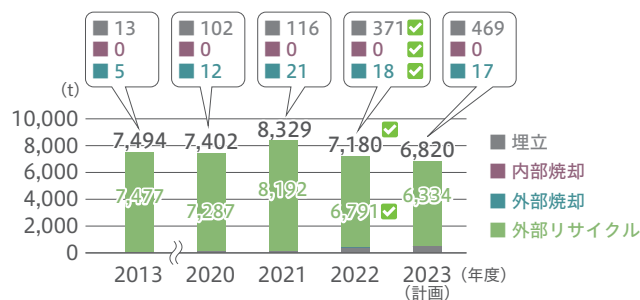
■ マテリアルロス低減の推進

当社グループは、環境負荷低減は収益向上の機会と捉え資源の有効活用率の向上に取り組んできました。廃棄物と有価物を含めたマテリアルロスの増加は、処理にかかわる負荷の上昇とともに、資源ロスの増加につながります。当社グループは、MFCAへの取り組みを通じて、マテリアルロスの削減による、負荷削減と使用原料の有効利用向上を推進しています。

国内事業所における廃棄物の処理先別の推移を右のグラフに示します。埋立と単純焼却を合わせた廃棄物は各所の削減取り組みにより2013年度には18tまで減少しましたが、その後の海外への廃プラスチック輸出の制限や、国内リサイクル業者の能力不足などにより徐々に増加しています。

引き続きMFCAによる工程でのロス解析を進め、より一層の削減を目指します。

● 国内ゼロエミッション対象物の推移



※ カウントしているのは、外部リサイクル、埋立量、内部焼却量、外部焼却量の合計です。
2012年度以降は、国内事業所では内部焼却を実施していません。

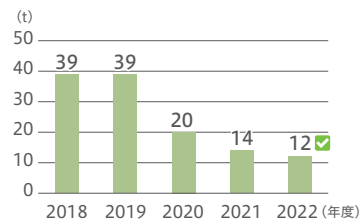
■ 大気への放出

国内事業所では、2004年度から継続してボイラーの燃料転換（重油から都市ガスへ）を進めてきました。2019年途中で静岡工場から重油からの燃料転換が完了したことにより、グループ全体のSOx排出量はさらに減少しました。また、NOxの排出量についても都市ガスの窒素含有率低下や燃焼状態の安定化により大きく削減することができました。

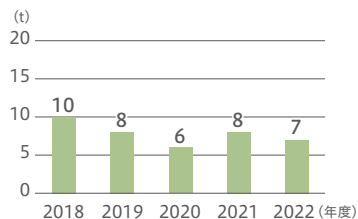
都市ガス供給のない一部の地域の事業所で重油の使用が残っていますが、燃焼条件の最適化に努めることで、SOx、ばいじんともに排出量を低いレベルに抑えることができています。

重油の使用に関しては、現在ガスへの転換についても検討中です。

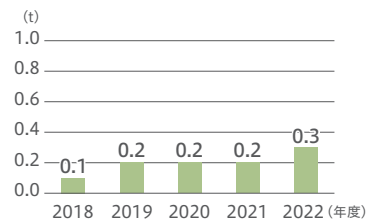
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばいじん排出量



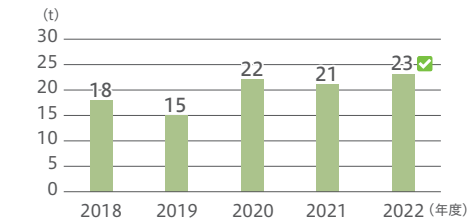
※ NOxの集計対象はP.2記載の国内全事業所のうち、法令等で測定義務が生じる事業所。

■ 水域への排出

8工場からの排水のうち、汚水系（生産工程からの排水、生活排水など）については、高精度フェノール回収装置、活性汚泥処理装置などの処理施設の設置と、監視装置による常時監視により、国の排水基準、条例および地域協定の順守に努めています。また、冷却水を含む雨水系への漏洩についてもリスクアセスメントを実施し、突発的な負荷の上昇を予防しています。

代表的な水質の指標であるCOD負荷量は、2022年度は前年度よりわずかに増加していますが、長期的に見て低い排出レベルでの推移となっています。

● COD負荷量



※ 集計対象はP.2記載の国内全事業所のうち、法令等で測定義務が生じる事業所。

水資源の保全

当社グループの拠点で使用する水は、国内は地下水の使用比率が大きく、海外では上水道の使用比率が大きくなっています。また、国内の使用比率が全体の78%を占めています。

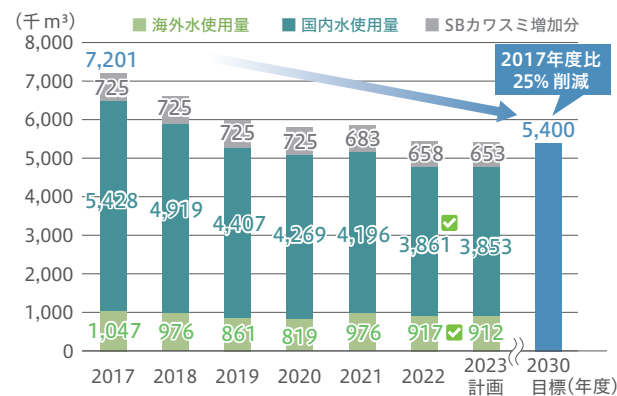
当社グループでは、従来から継続的な水の使用量削減に努めていましたが、CDPウォータープログラムへの回答を開始したこともあり、2020年度より水使用量削減の中長期目標として、2030年度に2017年度比で25%の削減目標を設定しました。また、SBカワスミグループの参加による影響を2013年度に遡り算入しています。

現在各事業所で目標達成に向け活動中ですが、特に、国内の水使用量の多くを占める静岡工場で意欲的な水使用量の削減を進め、着実に成果を挙げています。2021年度は生産増の影響で海外事業所の水使用量が大きく増加し全社の水使用量もやや増加しましたが、生産量の減少と各所の削減努力により2022年度は再度減少に転じました。

現在の、国内・海外全体の2017年度からの削減率は5年間で

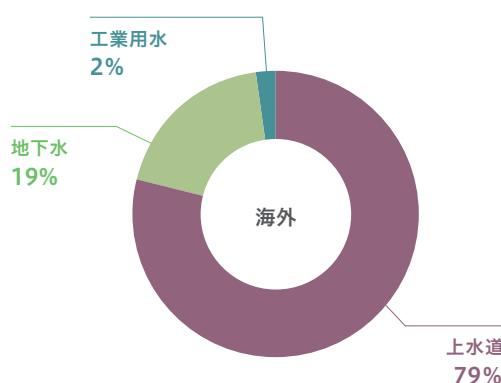
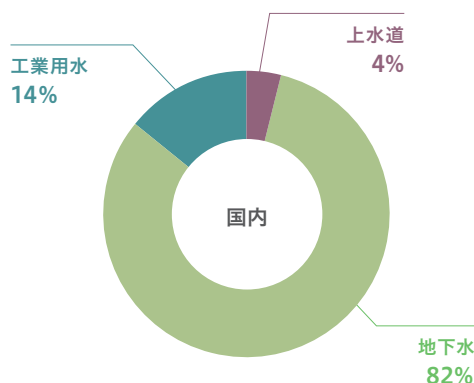
24%と当初の計画を大きく上回る進捗率となっています。今後とも目標達成に向け着実に削減を推進していきます。

● 水使用量推移



※ 集計対象については、P.2記載の対象組織をご参照ください。

● 2022年度水使用種別比率



2022年度水リスク評価

2015年度より当社グループ拠点の立地流域の水リスクについて継続して把握しています。2021年度より、研究開発・物流拠点と新たにグループに加わったSBカワスミグループについてもデータの公開を開始し、国内17か所、海外27か所の情報を開示しています。

水リスクの把握については、2022年度もWRI Aqueduct^{※1}の調査結果に加え、各事業所ごとの独自調査結果を踏まえてリス

クレベルの修正を実施しています。結果を当社グループが展開する地域別のリスク表にまとめました。

今年度も評価の傾向に大きな違いはありませんが、東南アジア、中国地区のリスクが比較的高く今後も注意が必要な状況です。この結果を参考に、今後もより効果の高い水資源の保全に取り組んでいきます。

※1 WRI (World Resources Institute:世界資源研究所)が開発し公開している水リスクの情報提供ツール。

● 2022年度水リスク評価

地域		リスクレベル					計
		極めて高	高	中-高	低-中	低	
日本	拠点数				8	9	17
	水使用量(千m³)				3,295	928	4,223
中国(台湾含む)	拠点数		2	3	2		7
	水使用量(千m³)		103	90	96		290
東南アジア	拠点数		2	1	2	2	7
	水使用量(千m³)		53	249	117	25	444
北米	拠点数			1	3	6	10
	水使用量(千m³)			119	20	235	375
欧州	拠点数			1	2		3
	水使用量(千m³)			3	102		104

■ 土壌・地下水汚染対策

土壌・地下水汚染への対応

当社グループは、化学物質の漏洩リスクアセスメントを全事業所で行い、予防的なしくみづくりとその実践を進めています。一方、過去の漏洩事故が原因で汚染が確認された場合は、環境影響・健康被害の拡大を防止するため、自主的な調査と対策を積極的に行っています。

2022年は、2月北米のNiagara Falls工場にて原料の工業用

エタノール約9tが貯蔵タンクから漏洩し、工業団地の下水処理場に流出する漏洩事故が発生しました。

貯蔵タンクの液量が低下していることに気づき、直ちに下水処理場と行政へ報告し、流出源の遮断を行いました。下水処理場における水質異常は検出されず、その後も水質問題が発生していないことが判明したため、調査・対策書を提出して完了しました。

● 土壌、地下水調査結果と処置およびモニタリングの状況

サイト	調査結果	処置、モニタリング
尼崎工場	2009～2010年、土壌含有試験で鉛を検出(最大500mg/kg(基準値150mg/kg以下))。なお、地下水汚染はない。	土壌汚染対策法の基準値を超えて重金属などが検出された左記事業所で地下水のモニタリングを毎年、自主的に継続実施しており、いずれも基準値以内であることを確認している。
秋田住友ベーク	2005年、土壌溶出試験で鉛を検出(最大0.032mg/L(基準値0.01mg/L))。なお、地下水汚染はない。	
山六化成工業	2016年1月冷却排水から基準濃度を超える1,4-ジオキサンが検出され、使用していた敷地内取水の井戸水に同程度の濃度を確認した。行政と協議し、取水を中止し循環式冷却に切り替えた。当該物質は同社で使用履歴はない。	定期的には大阪府が行う地下水質継続監視調査に協力するとともに、自主検査も継続している。なお、最新の測定結果は、1.4mg/L(基準値0.05mg/L)であった。

■ 資源循環への取り組み

海洋プラスチック

海洋プラスチック問題については、政府のプラスチック資源循環戦略に基づき、使用する原材料や製造するプラスチック製品についての日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCAの検討を実施することで、プラスチック海洋ごみの削減に貢献すべく努めています。

現在、化学業界をはじめ流通・小売業界も含め、広くプラスチック製品のサプライチェーンにかかわる事業者が業種を超えた連携を目指して設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)への参画を通じて、サプライチェーン全体でのプラスチック廃棄物の抑制、プラスチック製品の3Rによる資源循環の推進を目指し、さまざまな課題に取り組んでいます。

リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。製品の製造工程でのフェノール樹脂反応廃液からのフェノール回

収再利用や、フェノール樹脂積層板・メラミン樹脂化粧板の端材微粉砕によるフェノール樹脂成形材料用充填材としての使用、成形品副生物(スプルーランナー)を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト(有機肥料)としての再利用も行っています。

再生可能原料

当社グループは、従来より主にフェノール樹脂や成形材料の原材料として、非可食の植物由来原料(カシュー・ナット・シェール・オイル、ロジン(松脂)、木粉など)を再生可能原料として使用しており、その比率は全使用原料の約3.1%におよびます。

2022年度はバイオマス原料を使用した食品包装用フィルムおよび医薬品包装用フィルムを、2023年4月には植物由来のリグニンを活用した環境対応フェノール樹脂成形材料をラインナップしました。今後もさらに再生可能原料の使用比率を高めるための取り組みを進めていきます。

■ フロン排出抑制法への対応

2015年4月に施行され2020年4月よりさらに強化された「フロン排出抑制法」について、各事業所に周知を行い、所有(管理)している業務用冷凍空調機器の定期的な簡易点検の実施や、定格出力7.5kW以上の機器を対象とした法的な定期点検の実施を推進しています。

また、オゾンの破壊の防止、地球温暖化抑制の観点から、オゾ

ン層破壊係数ゼロで温暖化係数の低い冷媒への切り替えを推進しています。

既存の機器については毎年「フロン排出抑制法」に則り、定期検査時にフロンの漏洩量を把握しており報告が必要な量の漏洩はないことを確認しています。

生物多様性保全の取り組み

当社グループの事業活動は、自然からの恵みに依存しています。当社グループの「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念をもとに、生物多様性の保全の重要性を認識し、これらの取り組みの一環として「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加。指針に示された生物多様性の重要性を認識し経営の基本に反映するため、これらの宣言に沿い、環境負荷低減の推進や調達方針への展開、一部の事業所にビオトープを形成するなど

の保全活動を通じた社会との対話を推進しています。製品ライフサイクルの取り組みでは環境対応製品の開発をテーマに掲げ、海外では希少植物の植樹などの地域の取り組みにも参加しています。

環境省が主導、17団体の発起人などから組織され、2022年4月に発足された、「生物多様性のための30by30アライアンス」に当社も参画しています。

ビオトープおよび出前授業の取り組み

国内外の当社グループ事業所と生物多様性が重要とされる保護地域との関係を調査した結果、当該地域内に立地する事業所はありませんでした。しかし、保護地域ではないものの、静岡県藤枝市に当社が所有・立地する静岡工場は2011年度に行った敷地内生態系調査の結果、地域の絶滅危惧Ⅱ類(VU)のミナミメダカが確認され、生物多様性保全の必要性が高いと判断し、企業ビオトープの形成を行い保全活動に取り組んでいます。ビオトープは、造成・整備が2017年3月に完了し、静岡工場敷地面積287,000m²の約5%に及ぶ広さの中に、ミナミメダカ以外にも古代ハスの大賀ハスやヤマトタマシなど、多様な動植物が生育・生息しています。

生物多様性における当社ビオトープの意義を地域へ発信、ビオトープ内に定着し増加しているメダカの近隣各所へのご提供など、地域とのコミュニケーションを継続しています。

2022年度は、前年度と同様に新型コロナウイルスの影響で来場者は大きく減少しています。また、感染拡大防止のため見学来場の受付の中止を継続しています。一方で、ビオトープを中心とした生物多様性保全の取り組みについて近隣小学校との対話は継続しており、コロナ禍においても、前年度と同様に



ビオトープ(彩りの丘)



ミナミメダカ(絶滅危惧Ⅱ類(VU))



小学生遠足



小学生出前授業

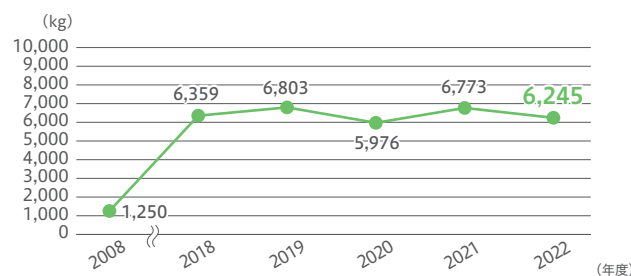
森林生態系を守るための取り組み

当社は、環境NPOオフィス町内会を通じて、間伐事業支援や植林活動など、森林を守ることで生物多様性の保全に貢献しています。間伐事業支援では、2008年度から一般の紙を「間伐に寄与する紙」(森の町内会)に替えることで、主に岩手県の森林の間伐事業を支援しています。

2008年度からの紙の累計使用量は約89,300kgとなり、6.01haの間伐促進に貢献しています。

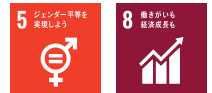
インドネシアの事業所ではさまざまな海洋生物を守るマングローブの林を育成する植林活動や気候変動を緩和するための活動を行っており、今後も、各事業所が立地する環境に合わせた生物多様性保全を行っていきたいと考えています。

● 間伐に寄与する紙の当社使用量の推移



森の町内会 ロゴマーク

人権の尊重



人権に関する基本的な考え方・方針

当社グループは、自らの企業活動において、直接または間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを理解しています。当社グループは、「私たちの行動指針」および「住友ベークライトグループ倫理規範」に基づき、自らの企業活動から影

響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの企業活動において人権への負の影響を引き起こし、またはこれを助長したことが明らかになった場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たしていきます。

私たちの行動指針（抜粋）

5. 私たちは、当社グループの事業に関わる全ての人々の人権を尊重します。

住友ベークライトグループ倫理規範（抜粋）

II 人権・職場環境に関する責任（+ビジネスパートナーに対する責任）

II-1 差別の禁止

私たちは、性別、年齢、国籍、民族、人種、宗教、思想・信条、性的指向・性自認、障がいの有無等によるいかなる差別も行いません。また、これらの差別を容認しません。

II-2 ハラスメント・暴力の禁止

私たちは、ハラスメント（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業に関するハラスメント等）および精神的、肉体的であるかを問わず相手を傷つけるような言動を行いません。また、これらのハラスメントや相手を傷つけるような言動を容認しません。

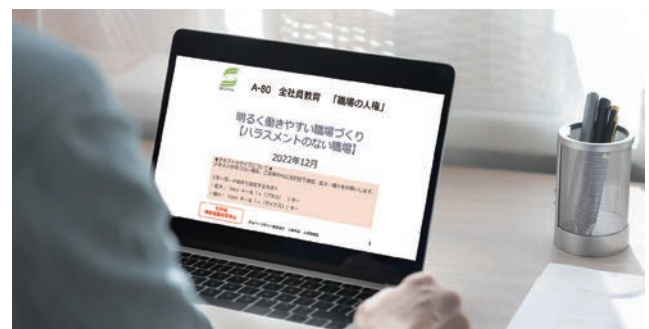
II-3 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、雇用に関する各国・地域の法令を遵守します。私たちは、所在国・地域の法令で定められた最低就業年齢に満たない者を働かせ「児童労働」、および意思に反した労働である「強制労働」は行いません。また、これらの「児童労働」「強制労働」を容認しません。

人権に関する社内教育

毎年、12月の「人権週間」に合わせてe-ラーニングによる従業員教育を実施しています。2022年度は、当社および日本国内の関係会社の全従業員および海外の関係会社の一部の従業員を対象として、社会的な問題となっているハラスメントの中でも代表的な「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」「マタニティハラスメント」について理解を深めるとともに、ハラスメントを起こさないために気をつけるポイントなどを学習しました。リモートワークにおけるコミュニケーションについても取り上げて、ハラスメント防止に取り組んでいます。ケーススタディや、万が一ハラスメントを受けたときの相談窓口なども紹介し、具体的でわかりやすい教育プログラムとしています。

今後は、「ビジネスと人権」としての教育内容に刷新し、当社の事業活動を通じて尊重すべき人権とはなにか、人権尊重を通じて起こるビジネスへの影響などについて、当社グループ従業員が体系的な理解を深める機会としていく予定です。



パソコンで社内教育を受ける様子

サプライチェーンに対する人権の取り組み

当社は、国内外の法令、規則や社会規範の順守に努めていますが、企業に対する社会的な期待の変化に対応し、当社だけではなく当社の取引先も含めて企業の社会的責任を果たしていくべきという考え方のもと、取引先に対しても同様のお願いをしています。

具体的には、原則として原材料などを購入の取引先とは取引基本契約書の締結をお願いしており、その中で人権の尊重を含む内容を双方が順守することを取り決めていきます。

また、当社の調達方針として、「差別・ハラスメント・児童労働・強制労働などの非人道的待遇を禁止し、労働者の人権を尊重すること」を定め、人権に配慮した調達活動を行っております。

人権・労働の内容を含む、住友ベークライトグループのサプライチェーンCSRチェックシートを作成し、主要な取引先への調査を実施し、サプライチェーンでの人権取り組み状況を確認しております。

また、責任ある鉱物調達の継続的な取り組みのため、対象原料の洗い出し、調査を開始しました。

スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカを含有する購入原料を確認し、当社全体で42原料が該当しました。今後、該当サプライヤーへ鉱物調査テンプレートを使用しての調査を進めてまいります。

住友ベークライトグループ調達方針 企業の社会的責任について

企業の社会的責任に基づく調達を行い、同時にお取引先にも同様の対応をお願いしていきます。


- (1) 差別・ハラスメント・児童労働・強制労働などの非人道的待遇を禁止し、労働者の人権を尊重すること
- (2) 国内外の法令・社会規範を遵守すること
- (3) 労働安全・衛生を確保すること
- (4) 地球環境の保全・環境負荷低減に取り組むこと
- (5) 生物多様性の保全に取り組むこと
- (6) 紛争鉱物に関しては原産地と流通過程を把握すること
- (7) 反社会的勢力との関係を排除すること

外部リンク  調達方針

苦情処理メカニズム

当社グループでは、当社グループが人権への負の影響を引き起こし、または助長している場合における救済の手段として、当社グループの役員および従業員に加え、退職者、採用応募者、取引先を含む当社グループの利害関係者すべての方が利用できる通報・相談窓口（コンプライアンス通報制度）を設置しています。加えて、住友ベークライトおよび日本国内の関係会社では、ハラスメントについては、専用の相談窓口である「ハラスメント相談窓口」を設置しており、パワーハラスメント、セク

シュアルハラスメント、マタニティハラスメントなどの各種ハラスメントに対する従業員からの相談を受け付ける体制を整えています。また、一部の日本国外の関係会社においても、独自の内部通報制度・苦情処理メカニズムを保有している会社があります。当社グループは、今後も、さらに実効的な苦情処理メカニズムの運用に取り組んでいきます。


外部リンク  当社グループへのコンプライアンス通報制度について

「Myじんけん宣言」に賛同

当社グループは、法務省・全国人権擁護委員連合会による「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し、「Myじんけん宣言」を公表しました。「Myじんけん宣言」とは、企業、団体および個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言し、それによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みです。



当社のMyじんけん宣言

外部リンク  法務省「Myじんけん宣言」

採用・雇用



基本的な考え方・方針

当社グループの事業活動は主に当社グループの従業員で担っています。当社にとって「採用・雇用」は、安定的に事業を継続するために重要であると考えており、新卒採用、キャリア採用を通じて適切な人材確保を目指しています。

また、新卒採用社員の20%以上を女性とする目標を設定しており、女性活躍の推進に貢献しています。昨今の社会状況にも

鑑み初任給の昇給を行うなど、制度改善にも柔軟に取り組んでいます。

これらの取り組みについては、サステナビリティ推進委員会で報告を行っており、取り組み内容の確認・レビュー、見直しをしています。

当社グループの役員・従業員数

● 国内・海外別在籍内訳 (2023年3月31日現在) ✓

(単位:人)

	役員	執行役員	従業員	臨時従業員 ^{※1}	合計
当社	9	12	1,594	242	1,857
国内関係会社	26	-	1,492	320	1,838
海外関係会社	33	-	4,899	357	5,289
合計	68	12	7,985	919	8,984

※ 当社の役員は、非常勤取締役を含む取締役の人数です。また執行役員は、取締役を除く執行役員の人数です。

※ 国内外関係会社の役員数には、住友ベークライトからの出向者を含み、住友ベークライトの役員との兼務者を除外した常勤役員の人数です。

※1 臨時従業員＝パート・アルバイト、派遣社員など

● 従業員の地域・年齢・男女別内訳 (2023年3月31日現在)

(単位:人)

地域	男性				女性				合計			
	29歳以下	30～49歳	50歳以上	小計✓	29歳以下	30～49歳	50歳以上	小計✓	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計✓
日本	250	1,203	1,082	2,535	124	257	170	551	374	1,460	1,252	3,086
東アジア	95	660	87	842	61	427	42	530	156	1,087	129	1,372
東南アジア	178	543	115	836	391	886	250	1,527	569	1,429	365	2,363
北米	80	190	273	543	27	99	115	241	107	289	388	784
欧州	32	165	131	328	5	28	19	52	37	193	150	380
合計	635	2,761	1,688	5,084	608	1,697	596	2,901	1,243	4,458	2,284	7,985

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 臨時従業員の男女・地域別内訳 (2023年3月31日現在)

(単位:人)

	男性	女性	合計
臨時従業員数	412	514	926

(単位:人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
臨時従業員数	569	192	127	30	8	926

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 2022年度の従業員採用数の男女・年齢・地域別内訳

(単位:人)

	男性	女性	合計	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	454	399	853	471	329	53	853
2023年3月末の従業員数に比した割合	9%	14%	11%	38%	7%	2%	11%

(単位:人)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	118	263	220	210	42	853
2023年3月末の従業員数に比した割合	4%	19%	9%	27%	11%	11%

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 2022年度の従業員離職数の男女・年代・地域別内訳

	男性	女性	合計	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	381	337	718	242	317	159	718
2023年3月末の従業員数に比した割合	7%	12%	9%	19%	7%	7%	9%

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	111	230	156	193	28	718
2023年3月末の従業員数に比した割合	4%	17%	7%	25%	7%	9%

※ 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

● 当社の社員採用状況(新卒・キャリア採用)

新卒採用	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予定)
社員採用数	33	37	38	43	55	55
新卒採用比率 ^{※1}	82.5%	90.2%	84.4%	75.4%	83.3%	
男性	27	31	34	33	45	—
女性	6	6	4	10	10	—

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※1、2 新卒採用比率、キャリア採用比率は母数を当該年度の採用総数(新卒採用数とキャリア採用数の和)としています。

キャリア採用	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予定)
社員採用数	7	4	7	14	11	15
キャリア採用比率 ^{※2}	17.5%	9.8%	15.6%	24.6%	16.7%	
男性	6	2	7	12	10	—
女性	1	2	0	2	1	—

※2 キャリア採用比率は、労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表に該当します。
 ※ 他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。
 ※ 定年再雇用でない嘱託員を含めます。
 ※ 性差なく採用しているため、2023年度予定数の性別内訳数は未定であり、第三者保証の対象外です。

● 当社の2022年度採用内訳(男女・年齢別)

	29歳以下	30～49歳	50歳以上
2022年度採用数	58	8	0
男性	48	7	0
女性	10	1	0

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 入社時の年齢をもとにカウントしています。

● 当社の新卒採用社員の定着状況(入社後3年以内)

	2018年度	2019年度	2020年度
男性採用数	21	24	26
女性採用数	6	6	4
男性在籍者数	19	22	24
女性 в籍者数	5	5	2
入社後3年以内の定着率(男性)	90.5%	91.7%	92.3%
入社後3年以内の定着率(女性)	83.3%	83.3%	50.0%
入社後3年以内の定着率(合計)	88.9%	90.0%	86.7%

※ 学士以上の新卒採用社員を対象とします。
 ※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 2020年度の場合、2020年4月1日に入社した社員が2023年4月1日に在籍している割合を示します。

● 当社の2022年度離職者数と比率(男女・年齢別)

	男性	女性	合計	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	49	7	56	12	7	37	56
2023年3月末の従業員数に比した割合	3.6%	3.6%	3.6%	6.5%	1.0%	5.7%	3.6%

※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 退職時の年齢をもとにカウントしています。

■ 退職給付債務に関して

退職給付に関する制度は、日本では確定給付型の制度を採用し、一部の海外連結子会社では確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用しています。2022年度の連結確定給付制度債務は371億円、制度資産は398億円です。

外部リンク 有価証券報告書

人材の育成・教育



基本的な考え方・方針

当社グループは、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になるという考えから、人材育成を経営上重要な取り組みであると認識しています。

当社の基本方針とミッションを理解し求める人物像を明確にし、自ら考え行動する従業員に成長するための教育に、積極的に取り組んでいます。

当社では人材育成にかかわる教育研修やしくみの体系を“SBスクール”と銘打ち、当社グループ事業の持続的成長に必要な多くのことを学び、体験する場を提供しております。事業

活動にかかわる全部門・全階層に対して、必要な教育プログラムを企画し、体系的かつ計画的に実施することにより、事業に有為な人材の育成を行い、当社グループ事業の持続的成長と企業価値の向上を目指しております。

“SBスクール”は、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になると考え、在籍するすべての従業員を受講対象者としており、在学期間は従業員が当社に入社してから退職するまでのすべての期間です。

求める人材像

当社の求める人材＝育てたい人材は、「基本方針(社是)」である「信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」とミッション「プラスチックのより高度な機能を創出し、その製品・サービスが顧客の価値を高める役割を担える会社、高機能化学品分野で持続的な成長ができる会社、グローバル・エクセレント・カンパニー(国際優良企業)を目指す。」を理解し、当社の持続的な成長に自立的に貢献できる人材です。

具体的には、右の4つの自立的な人材像となります。

● 住友ベークライトの自立的な人材像

1. 仕事に必要な新知識・新技能の習得に意欲的な、
成長志向型の人材
2. 現状に満足せず、絶えずもっと良い仕事のやり方を考える、
変革志向型人材
3. より高い成果を求め、個人の力と周囲の力のベクトルを
合わせる**チーム型の人材**
4. 知識と技能に優れ、国内外の仕事において通用し成果を
生み出す**プロフェッショナル人材**

TOPIC モノづくり強化に向けたSBPSの教育

SBPS活動は、当初は生産現場の改善活動から始まったものですが、現在では「顧客・社会の求める価値づくり」を目指し、全社で取り組む活動へと進化してきています。当社が継続的に発展するために必要な収益・安全(人・設備・環境・品質)を確保する活動であり、具体的に目標(金額・数量・納期)を定め、それぞれ誰がいつまでに達成するのか計画し、遅滞なく実行していく、まさに日々の業務そのものといえます。いつの時代でもそれを進める個人の持つ技術、知識、経験とたゆまぬ改善意欲によって、成果に結びつけられると考えています。こうした趣旨を踏まえ、SBスクールの一環として階層別、レベル別に教育プログラムを体系化しています。教育の企画、運営は社員の自主運営を原則としています。

受講者に対しては、レポート提出に加え、学習した内容を自部門で実践してもらうことに重点を置き、定期的なフォローアップも進めています。階層別教育の一つに、現場監督者育成講座があります。将来の職場リーダーを育成することを目的としたこの講座は、2013年度に開始しました。2022年度は新型コロナウイルスの影響でオンラインで実施し鹿沼工場で7名、尼崎工場で10名が受講しました。



現場監督者育成講座(尼崎)の様子。

TOPIC 次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ

次世代を担う若者たちの成長をサポートするため、学生のインターンシップや当社グループの事業、工場で行っている業務への理解を深めていただくための説明会・会社見学(工場見学、ウェブ見学)を、積極的に受け入れています。



住友ベークライト(本社) ろう学校高等部から、本社コーポレート・コミュニケーション部へインターンシップを受け入れました(業務体験中の様子)。

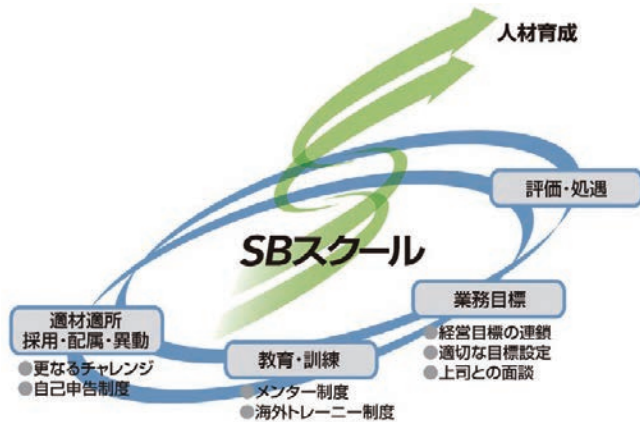
社内教育機関「SBスクール」

当社グループは、2007年9月に社内教育機関として「SBスクール」(Sumitomo Bakelite School)を開校しました。

生涯学習を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業活動にかかわる全部門・全階層の従業員を対象に基本方針やCS推進・コンプライアンス・人権・労働安全・品質・環境などの基本知識を周知する「全社員教育」をはじめ、従業員に必要な教育訓練を企画し、体系的かつ計画的に実施しています。2022年度も新型コロナウイルスの影響により、多くの教育プログラムをリモート形式で実施しました。

2022年4月から2023年3月までの1年間には、延べ約29,000名の従業員が、延べ約43,000時間の教育を受けました。今後もさらにさまざまな教育プログラムを企画・実施し、最も貴重な経営資源である従業員一人ひとりの能力開発を通じた人材育成に取り組んでいきます。

● SBスクールと人材育成



● SBスクール教育訓練体系

階層	全社員教育	コーポレート部門による教育	特定目的別教育	階層別教育	自己啓発支援
執行役員		＜研究開発＞ データサイエンス、新商品開発(SBInno)、マテリアル光学、ほか			
MG4・5 SPR		＜SBPS＞ 現場監督者養成、思考回路創造、ほか			
MG3 PR		＜環境・安全＞ 安全衛生、LCA、化学品法規、ほか			
MG2		＜品質＞ 品質管理責任者養成、QCベーシック、ほか			
MG1		＜知財財産＞ 特許情報検索、技術契約、知財協、ほか			
(職班長)(リーダー)		＜法務＞ 個人情報管理、機密情報管理、安全保障輸出管理、ほか			
中堅社員		＜経理＞ 与信債権管理、月次決算入門、税務べからず集			
2年目		＜人事・勤務＞ 人事評価、業務目標、メンタルヘルス、ほか			
新入社員		＜情報システム＞ DX基本、情報セキュリティExcel活用、ほか			
	基本方針・コンプライアンス 安全 品質 環境 SDGs ビジネスと人権		CS 戦略シナリオ 交渉術強化 ファシリテーション 英文Eメールライティング (ベーシック・アドバンス) プレゼンテーション (発表編・資料編) ロジカルシンキング マーケティング グローバルマインドセット チームビルディング	ライン部長教育 (アドバンス) ライン部長教育 (ベーシック) MG2教育 MG1教育 (アドバンス) MG1教育 (ベーシック) 職班長教育 法定職長教育 中堅社員教育 入社3年目教育 新入社員フォローアップ教育 新入社員教育	ライフプラン教育 自己啓発英会話 通信教育

● SBスクール(階層別教育)の受講状況(2022年度)

(単位:人)

教育名	受講人数	教育のねらい
ライン部長教育(アドバンス)	30	急激な環境変化の中で、問題に着目するだけでなく、現場にある機会(チャンス)にも着目し、合理性の限界を超えてメンバー・職場の力を最大限に引き出して組織目標を実現していくマネジメントを習得するための教育プログラム
ライン部長教育(ベーシック)	15	自らの意思を持って自組織の方向を示し、経営トップから現場へと目標を連鎖させるマネージャーを育成するための教育プログラム
リーダーシップ開発教育	11	組織の長としてマネジメントを行うために、360度サーベイを通じて現在の自身を振り返り、マネージャーとしてのリーダーシップをさらに高める教育
MG1教育(アドバンス)	25	経験を積んだMG1を対象に、マネジメントの原理原則を体系的に整理し、理解を深める教育プログラム
MG1教育(ベーシック)	30	MG1昇格者を対象に、管理社員に期待される役割について考え、意識変革と行動変容を促すための教育プログラム
中堅社員教育	7	若手から中堅となり会社を牽引するステージに入るタイミングで、改めて自分自身を振り返り、新たな気づきを得るための教育プログラム
入社3年目教育	30	2年目を振り返り、これまでの経験を共有し、3年目以降の会社生活をより充実したものにする手がかりを得るための教育プログラム
新入社員フォローアップ教育	29	新入社員を対象に、1年間の振り返りを通して、自分自身の強み・弱みを再確認し、2年目以降のさらなる成長を促すための教育プログラム
新入社員教育	30	新入社員が配属後に、職場の一員として活躍していくための基盤をつくるための教育プログラム
ライフプラン教育	159	定年退職を控えた社員が、さらにキャリアを充実させるために、意識すべき点を検討し、定年後の生活設計を行う学びを得るための教育プログラム
合計	366	

技術討論会の開催

当社が展開している複数の事業・部門の壁を越えて技術を共有し、連携して全社の技術力を高めるため、2022年11月に「技術討論会2022」を開催しました。前年に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインとリアルハイブリッド方式で実施しました。4日間にわたり研究部門・生産関係部門・マーケティング・営業などの関係者を中心に、国内外から300名以上の従業員が参加しました。視聴した従業員は延べ1,400名以上

となりました。2023年度も同様の方式での開催を予定しています。



最優秀賞に選ばれた
光回路材料開発プロジェクト
チーム

現場改善発表会の開催

各事業所で行っている日頃の改善活動の成果を発表する場として5月に開催されている「現場改善発表会2022」は新型コロナウイルスの影響で会場参加とオンライン配信のハイブリッドで実施しました。国内外の生産部門を中心に400名弱の方が聴講しました。



最優秀賞に選ばれた
静岡工場ポリマー製造部

品質管理のスキル向上

品質意識の高揚、品質問題の未然防止、品質技術の向上を目指し、30のプログラムをSBスクールに設けて品質教育を実施しています。また、品質月間の11月には、毎年全従業員を対象にe-ラーニングでの品質教育も行っています。

技術系2年目社員教育を当社教育とし、研究部門や生産技術部門などに配属された従業員が初期から、当社の品質方針・品質保証に対する考え方、規則、品質マネジメントシステム、問題解決手法(FTA、FMEA、なぜなぜ・深掘り分析)、統計手法などについて、講義と演習を実施しています。品質一般、規則、マネ

ジメントシステムなどは、事務系社員も教育対象としました。

昨今の変動が激しく、不確定要素が多く、複雑で曖昧さの多いVUCAの時代の中で、経験だけでは対応できない都度の局面において適正に判断できる人材の育成を念頭に、「品質管理責任者育成講座」のカリキュラムの充実を図りました。品質管理責任者として即戦力になるような人材の確保に力をいれています。

また、IoTが進み工程情報がビッグデータで提供される時代に即して、データサイエンティストの育成についても、全社的な取り組みを開始いたしました。

環境教育

当社の研究所・工場では、さまざまな化学物質を取り扱っています。周辺地域の環境保全と作業時の従業員の安全のためには、化学物質の性質をよく理解するとともに化学物質に関連する法令についても内容を深く理解する必要があります。このため、新入社員など多くの従業員を対象に、定期的に集合教育を行っています。

さらに、集合教育とは別に6月を環境強化月間と定めており、

毎年全社員を対象としたe-ラーニングによる環境教育を実施しています。

昨今、グローバル展開している企業では、サステナビリティを軸にした情報発信が増えています。サステナビリティとSDGs、CSR、レスポンシブル・ケア、ESGなどとの関連性や概要を学んだ上で、当社が取り組んでいるさまざまな環境や安全に関する活動について学習し、理解を深めています。

エンゲージメントサーベイ

当社は、プラスチックの可能性を広げ、お客さまの価値を創造することを通じ、未来に夢を提供する会社を目指して、機能性化学分野における「ニッチ&トップシェア」を実現し、事業規模の拡大を図るための施策を現在進めています。

これらの施策をより効果的なものとするためには、個人と組織の現状を把握し、問題に対して解決のための対策を打つ必要があると考えています。そこで2019年7月に初めてエンゲージ

メントサーベイを実施し、調査結果をもとに、挑戦する文化の醸成や人事制度の見直し、働き方改革、各事業部門において立案した各種アクションプランに取り組みました。

2023年3月には第2回のエンゲージメントサーベイを実施しており、第1回からの推移や新たな課題を把握し、今後も調査結果に応じた効果的な取り組みを実施していきます。

ダイバーシティの推進



基本的な考え方・方針

2022年9月に住友ベークライトグループとしてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進に取り組むことを宣言し、2022年10月に策定したDE&Iの実現に向けた「基本方針」に基づき、多様な人材が個性や能力を発揮し、一人ひとりの状況に応じた公正な機会が提供され、相互の理解と尊重のもとで生き生きと活躍できる会社の実現に向けて取り組んでおります。

〈基本方針〉

- ①「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進」を住友ベークライトグループの経営における課題の一つとして取り組む。
- ②女性の活躍推進を第一歩として、多様な人材の活躍に視点を置いた取り組みを推進していく。
- ③多様な人材の活躍を図るために、ワーク・ライフ・バランスや、ライフイベントとの両立支援を中心とした多様な働き方の実現を目指す。

女性活躍推進への取り組み

女性社員が自身のライフイベントとキャリアを両立できるよう、下記の実現を目標に取り組んでおります。

- ① 安定的、長期的に働き続けることができる
- ② 高いパフォーマンスを発揮することができる
- ③ 高い職位を目指すことができる

2022年度は女性の活躍を後押しする風土づくりのために、経営層を対象としたダイバーシティ推進教育と、女性を部下に持つライン長を対象としたダイバーシティ・マネジメント教育を実施いたしました。これらの取り組みについては、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

2022年3月の女性管理社員数は40名となり、女性管理社員比率は3.86%になりました。また、2020年4月に策定した行動計画では、総合職における女性の割合が少ないという課題に対して、「総合職採用における女性の割合を毎年20%以上とする」という目標を定めて、取り組んでおります。

2022年度の新卒採用では、女性採用比率は25.9%(新卒採用数27名に対して、女性7名)でした。

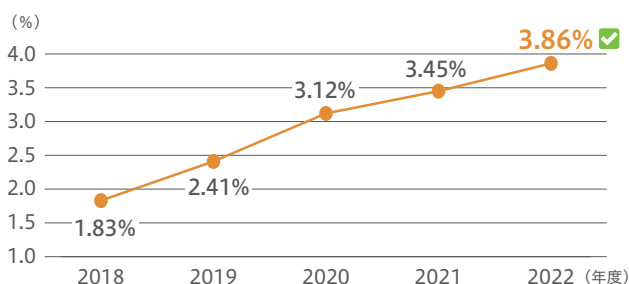
社会全体として女性の活躍を後押しするためには、男性の育児参加を推進することが必要です。

当社では、2023年度の男性の育児休暇取得率50%を目標に掲げ、2022年10月の法改正により新たに創設された「出生時育児休業」の初めの5日を有給(100%)とするなど、男性従業員が育児に参加するために柔軟に休暇が取得できる職場環境づくりに取り組んでおります。

※東京都 こどもスマイルムーブメントが推進する「育業」応援企業・団体に登録しました。性別を問わず、誰でも、必要に応じて、育児休業ができる会社風土の醸成につながる教育、啓発活動を実施します。



● 管理社員における女性比率の推移



※ 執行役員を除く管理社員を対象としています。
 ※ 住友ベークライト単体の数字です。
 ※ 管理社員の資格を有した出向者を含みます。
 ※ 各年度3月末時点のデータになります。

障がい者、定年退職者の雇用

● 最近5年間の障がい者雇用率推移

(単位:%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用率	2.37	2.66	2.64	2.63	2.72
法定雇用率	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3

※ 各年度の障がい者雇用率は、各月1日時点の障がい者数の合計値を、同時点の常用雇用者数の合計値で除して算定しています。
 ※ 住友ベークライト単体の数字です。

● 定年後の継続雇用状況

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定年退職者数	23	17	38	34	34
再雇用嘱託員数	20	16	34	28	23
再雇用率	87%	94%	89%	82%	68%

※ 再雇用率は、小数第一位を四捨五入しています。
 ※ 住友ベークライト単体の数字です。

ワーク・ライフ・バランス



ワーク・ライフ・バランスの考え方

- ① メリハリの利いた仕事の仕方を推進し、残業削減・年休取得を促進して、そこから生み出される時間を自己啓発、家族や地域社会とのかかわりなど、仕事以外に使えるようにする
- ② 従業員が結婚・出産・育児といったライフイベントに直面しても、乗り越えていくことのできる働き方の多様性を確保して次世代育成に資する

ことを目的として有効な方策について検討し、順次実行しています。各休暇制度の拡充を図り、2022年1月1日から、常雇勤務者の年間休日数を2日増やし、年間所定労働時間を低減しました。さ

らに10月には出生時育児休業を創設、初めの5日を有給扱い（法定以上）としました。

2023年1月からは、年次有給休暇の半休取得の上限撤廃、育児のための短時間勤務者のフレックスタイム制の併用、介護のための短時間勤務制度の創設とフレックスタイム制の併用、交替勤務者の年間所定労働時間の15時間短縮（1849時間/年⇒1834時間/年）を実現しました。今後もより一層のワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいきます。

職場環境整備

当社は従業員各人への感染予防の啓発はもちろん、従業員および当社へ来社されるお客さまの感染リスクを低減し、安心して働くことのできる環境整備に力を入れています。

2021年1月から在宅勤務制度を全社に導入し、勤務する事業所にかかわらず在宅勤務することができる環境整備を進めています。

また、顧客や従業員間のコミュニケーションツールとしてもリ

モート会議を推奨し、専用の個室ブースを設置するなど環境を拡充しています。今後も感染リスクを抑えながら、対面とリモートワークを最適に組み合わせ、さらなる業務効率化を図ります。

そのほか、子育て世代への支援として、2021年10月より小学生以下の臨時休校対応として特別有給休暇制度を時限導入し、2023年3月末時点で、全社で延べ21名が計47日取得しました。

さまざまなライフイベントに対する就業支援

当社は、従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事とを両立することができる環境づくりに力を入れています。また、制度の積極的な活用も促進しており、育児休業や介護休業からの職場復帰率は制度開始以降ほぼ100%となっています。

2022年度の育児休業取得者は女性2名、男性10名、介護休業取得者はいませんでした。ほか、法定基準を上回る制度を実施し、就業支援の充実を図っています。



次世代育成支援認定マーク「くるみん」

ライフイベントに対する 育休取得者の声

育休取得で育児の大変さと喜びを理解できたことで、 復職後の生産性への意識が高まった

2021年10月に第一子が誕生し、里帰り出産から妻と子が自宅に戻ってきた後の2022年1月～6月の6か月間、育児休業を取得させていただきました。会社から半年間も離れるのは、期間としては長いのではないかと不安も当初はありましたが、実際に育児休業が始まると毎日が忙しく、あっという間の半年間でした。

0歳の育児は大変なことだとあらかじめ想定はしていましたが、実際に週7日昼夜を問わず育児を行うことで、その大変さについて身をもって感じることができました。もしこの期間に育児休業を取得せず仕事で外に出ていたら、どうしても得られなかった経験だったと思います。また、0歳の間は成長が非常に早く、子の子にも日々変化がありますが、それらの一つひとつを近くで見逃すことなく喜ぶことができたことも、人生でかけがえのない経験になりました。

育児休業期間に育児の負担感や喜びを十分に理解することができたことから、復職後も残業などを抑えて育児の時間を確保するため、限られた時間でいかに効率よく最大の成果を出すかということ、以前よりも意識して仕事をするようになりました。育児休業を取得させていただいた会社と周囲の方々には大変感謝していますし、この恩返しをするため、今後も仕事に励んでいきたいと思っています。



経理企画本部 経理部
和田 明

● 出産・育児に関する諸制度

項目	内容
出生時育児休業制度	男性の育児休業取得促進のため、産後8週間以内に28日を限度として2回に分けて取得できる休業(育児休業とは別に取得可)
育児休業制度	子どもが2歳になるまで(2歳の誕生日の前日まで)取得可能
子どもを養育する労働者の始業時刻の変更	小学校6年生までの子どもを持つ従業員は、1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
育児のための短時間勤務	小学校6年生までの子どもを持つ従業員は、希望に基づき1日の所定内労働時間を2時間の範囲内で短縮することができる(フレックスタイムとの併用可)
子どものための看護休暇	入社6か月以上であって、小学校6年生までの子どもを持つ従業員については、その子どもが次のいずれかに該当するときは、年次有給休暇および看護欠勤とは別に子どものための看護休暇を与える (1) 負傷、疫病のとき (2) 予防接種、あるいは健康診断を受けるとき ・子どものための看護休暇の日数は、対象となる子どもが一人のときは年5日分、二人以上のときは年10日分とする ・子どものための看護休暇は10分単位もしくは1日単位で利用できる ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能(積立年次有給休暇の場合、1日単位もしくは半日単位)
出産休暇	女性従業員に対して産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間の休暇を付与
通院休暇	・妊娠中、出産後に保健指導、健康診査のために休暇の取得可 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の免除	対象:3歳に満たない子どもを持つ従業員で申し出た者 内容:時間外労働の免除
時間外労働の制限	対象:小学校就学前の子どもを持つ従業員で申し出た者 内容:1か月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
深夜業の制限	対象:小学校就学前の子どもを持つ従業員で申し出た者 内容:深夜時間について勤務することを命じない

● 介護に関する諸制度

項目	内容
介護休業制度	家族一人の一つの要介護状態について3回まで分割取得が可能。合計休業期間は1年
始業時間の変更	1日の所定内労働時間を変更しない限度において、始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
介護のための短時間勤務	要介護状態の家族を介護する従業員は、希望に基づき1日の所定内労働時間を2時間の範囲内で短縮することができる(フレックスタイムとの併用可)
介護休暇	・対象家族が一人のときは年5日分、二人以上のときは年10日分の10分単位での取得が可能 ・休暇中の賃金は無給とするが、積立年次有給休暇の使用が可能
時間外労働の制限	対象:要介護状態にある家族を持つ従業員 内容:1か月24時間、1年150時間を超えて時間外労働をすることを命じない
時間外労働の免除	対象:要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容:時間外労働の免除
深夜業の制限	対象:要介護状態にある家族を持つ従業員で申し出た者 内容:深夜時間について勤務することを命じない

● 一般社員の平均残業時間と平均休暇取得日数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均残業時間(年間)	157.7	131.0	102.8	121.9	117.0
平均年休取得日数	13.4	14.4	12.6	12.9	15.1

※ ここでいう一般社員とは、当社単体における管理社員を除く常雇勤務の社員です。

ライフイベントに対する 育休取得者の声

上司や同僚のサポートのおかげで、 初めての産育休も安心して取得できた

2021年10月に第一子を出産し、2023年4月に復帰するまでの約1年半、産休・育休を取得しました。初めての産育休取得だったため、どうしたらよいのかわからないことだらけでしたが、担当の方が丁寧に教えてくださりました。また、営業職でしたが、早いうちから上司や同僚がサポートしてくださり、負担や不安を感じることなく産休を取るまで業務を続けることができました。

当社では最大2年間の育休取得が可能です。周囲のお母さん方の中には十分に育休を取得できない方もいました。今回1年半取得できたことで、一番めまぐるしく成長する時期を近くで見守ることができ、非常にありがたかったです。

復職にあたっては心配が尽きず、特に時短勤務で営業業務を行うことに不安を感じていました。しかし、上司をはじめ部署の皆さんが温かい言葉をかけてサポートしてくださり、現在は不安を払拭して業務にあたることできています。また、いざ復帰してみると、時間の制約がある分、以前よりも業務効率を考える意識が強くなった、という良い面もありました。

今後は会社に貢献していくとともに、同じように育休を取得する方がいれば、積極的にサポートしていきたいです。



HPP事業本部
マテリアルズソリューション営業本部
ポリマー営業部
谷口 友紀

従業員の健康への取り組み



当社は企業ビジョンとして「お客様の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す」を掲げ、ありたい姿の一つに「社員が生き生きと活躍できる会社」をあげています。この実現

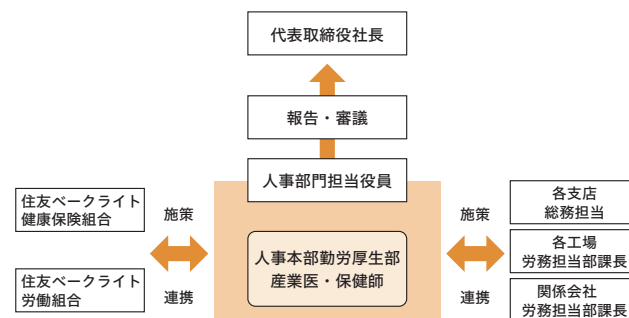
のためには、従業員一人ひとりの心と体の健康が重要であると考え、さまざまな健康支援施策を推進しています。

住友ベークライトグループ健康宣言

当社は、従業員一人ひとりが安心して、心身ともに健康でいきいきと働きたいをもって活躍できる職場づくりが、企業ビジョンを実現し、そして会社の持続的な成長につながるものと考えています。そのためにも、従業員の健康維持・増進へ積極的な支援を行います。

代表取締役社長 藤原 一彦

● 健康支援施策の推進体制



健康維持・増進の取り組み

従業員の健康維持・増進のため、住友ベークライト健康保険組合が所有する健康関連データからまとめられた情報を踏まえつつ、住友ベークライト健康保険組合などの関係機関と協働・連携して、以下の取り組みなどを実施しています。

● メンタルヘルス対策

早期の「気づき」が重要とされるメンタルヘルスについては、管理監督者を中心にメンタルヘルス教育を実施し、知識の習得・ブラッシュアップに役立てています。毎年1回のストレス

チェックの受検率は86%で、希望者への医師の面談を実施し、検査結果に基づいた必要な措置を行っています。

また、メンタルヘルス不調者への対策について、支援および再発防止に関する取り組みを定めた「職場復帰支援プログラム」に沿って、メンタル不調者への保健スタッフによるフォロー面談実施率の目標を100%に掲げ対応しています。復職にあたっては、上司・労務担当者・産業医など保健スタッフが連携し、スムーズな職場復帰と再発防止に努めています。

労使関係



当社は「会社の発展には明るい、働きがいのある快適な職場づくりが不可欠であり、そのためには良好な労使関係の維持・向上と労使の協力的な取り組みが重要」と考えています。2023年3月末時点の住友ベークライト労働組合（以下、住ベ労組）への一般社員の加入率は、当社および国内関係会社で100%となっています。当社の団体交渉協定の対象となる全従業員の割合は、54.3%です。

年2回、当社経営陣と住ベ労組の代表者が本社に集まり「中央定例懇談会」を開催し、事業環境や経営状況などについて忌憚のない意見を交換し、良好な労使関係を構築する場としています。また、主要事業所においても毎月1回は「労使定例懇談会」を開催し、各部の状況について情報共有しています。

安全衛生に関しては、労働協約の定めに基づき、労使一体と

なって安全で快適な職場づくりを目指しています。年1回、全国の住ベ労組の安全担当を集め開催している「安全衛生労使懇談会」は、2022年度は新型コロナウイルス感染拡大に留意しながら、3年ぶりに対面での開催とし、活発な意見交換を行いました。また、労働安全衛生は、特に労使間で確認すべき重要なテーマであると認識しており、労働組合が組織されている当社および国内関係会社のすべてで、当社・労働組合間の正式な合意を定めた労働協約には安全衛生に関する内容を記載しています。

海外事業所においても良好な労使関係の構築に努めており、2023年3月末時点で、27の海外事業所のうち16事業所に労働組合があり、そのうち14事業所で協定を結び、8事業所で安全衛生に関する取り決めを定めています。

労働安全衛生・保安防災



基本的な考え方・方針

当社グループでは、従業員の安全衛生の確保を事業活動の根幹と位置付けています。「安全をすべてに優先させる」という安全理念のもと、「安全行動指針」を定め、職場のあらゆる危険・有

害要因を排除するために、当社従業員および協力会社の従業員を含め、全員参加で無事故・無災害の実現に取り組んでいます。

労働安全衛生マネジメント体制

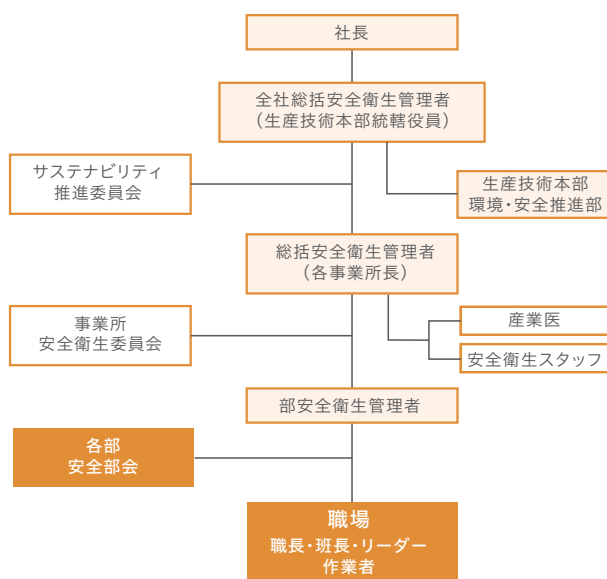
当社グループでは、社長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。本委員会では、安全衛生方針および災害・事故発生の未然防止の重点施策を決定し、それに従って安全衛生活動を全社に展開しています。

また、2019年10月に全社統一の「安全理念:安全をすべてに優先させる」と、3つの「安全行動指針」を制定し、死亡・重篤災害発生の撲滅を進めています。

各事業所では事業所長の責任体制のもと、全社共通の枠組みにおいて、各事業所の職場実態に即した取り組みを展開しています。毎月開催される安全衛生委員会では、安全衛生管理活動の点検、関連法令順守の徹底、リスク低減のための設備投資の検討などが行われています。

2009年に国内工場と主要関係会社、2010年から海外関係会社でISO45001の認証取得を進めています。現在、国内6事業所、国内3関係会社および海外16関係会社の合計25事業所で認証を取得しています。

● マネジメント体制図



機械設備のリスク低減活動

国内の工場および関係会社では2008年から、海外関係会社では2009年から、新規機械設備をISO12100に準拠して設計しています。既設設備については、設備の改造、作業方法などの変

更発生時にリスクアセスメントを行い、機械設備の本質安全化を図っています。

化学物質のリスク低減活動

2012年から国内の工場および国内外の関係会社で化学物質リスクアセスメントを導入しています。化学物質の危険有害性情報、作業方法などの変更発生時に評価結果を検証し、化学物

質暴露による従業員の健康障害の防止と、化学物質の爆発火災事故発生の防止を図っています。

行政体・自治体・地域社会からの苦情について

国内事業所および国内外の関係会社では、環境保全のための予防対応、法令順守などを行っています。

2022年度については、近隣住民から騒音に関する苦情が1件

あり、防音壁を設置し効果を確認。さらなる改善について住民とのコミュニケーションを継続し、適切な対応を行っています。

安全衛生教育

当社は、機械や化学物質を扱う現場の安全を守るため、機械設備・化学物質のリスク低減活動と並行して、危険予知トレーニングや指差呼称、ヒヤリハット活動を推進しています。安全基本行動を学ぶために各事業所で導入している「安全道場」では、安全意識の向上とリスク抽出スキルの向上を進めています。

事業所長が率先垂範する安全衛生活動を基本とし、管理社員への安全専門教育、中堅社員への法令教育、新入社員への安全教育など階層別の教育に加え、全従業員がアクセスできるウェブ

上に設けた「安全ポータルサイト」を活用し、災害・事故情報を公開し、タイムリーに情報共有を図っています。また、安全理念、安全行動指針の考え方を解説した動画を製作し、全事業所で啓発教育が展開されています。



新入社員への安全教育の様子

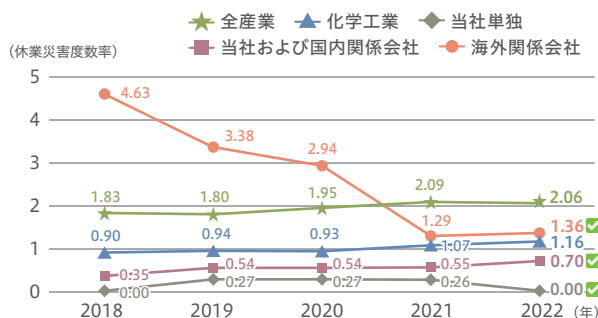
労働災害の推移

当社および国内外関係会社の度数率の推移

国内外の関係会社を含めた度数率と強度率^{※1}を下グラフに示します。

国内、海外とも休業災害が各1件増加したことにより、度数率および強度率とも微増しています。

● 当社および国内外関係会社の休業災害度数率



※1 度数率 = (休業災害による死傷者数/延労働時間数) × 1,000,000
強度率 = (延労働損失日数/延労働時間数) × 1,000

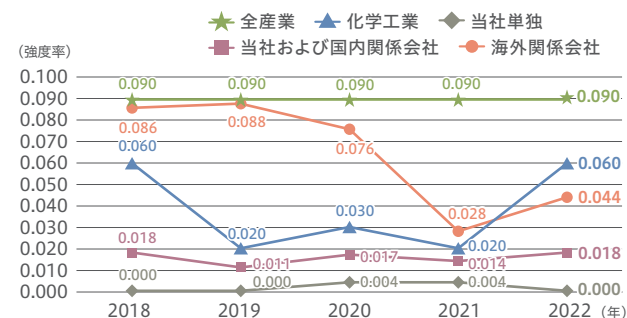
※ 対象期間は各年とも1～12月

※ 延労働時間実績

当社単独:3,764,660時間 当社および国内関係会社:7,118,073時間

海外関係会社:12,475,371時間

● 当社および国内外関係会社の強度率



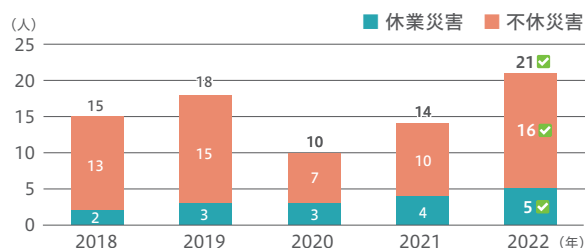
当社および国内関係会社の労働災害推移

労働災害による負傷者数

国内の関係会社を含めた労働災害による負傷者数を、下のグラフに示します。2022年協力会社で発生した労働災害は不休業災害1件のみです。なお、2022年は死亡災害、回復に6か月以上を要した傷害および障害が残る災害事例はありません。

※協力会社の延労働時間数:685,309時間

● 労働災害による負傷者数(国内)



※ 対象期間は各年とも1～12月

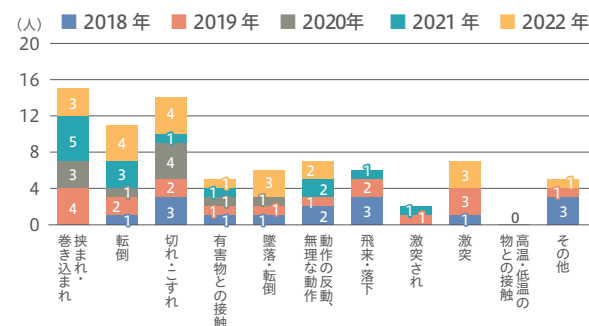
2021年からSBカフスミ(国内3工場)のデータを追加しています。

型別労働災害発生状況

国内の事故の型別労働災害発生状況を、下のグラフに示します。2022年は安全行動指針の順守により防止できた災害が多くを占めるため、考え方を解説した動画活用による全従業員への周知と、「安全ポータルサイト」活用による安全意識向上の取り組みを継続しています。

また、災害発生時は原因調査結果に基づくリスク評価と是正措置を行い、同種、類似の災害の再発防止に努めています。

● 型別労働災害発生状況(国内)



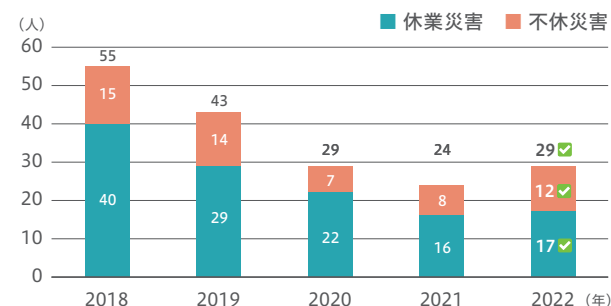
海外関係会社の労働災害推移

労働災害による負傷者数

海外の関係会社の労働災害による負傷者数を下のグラフに示します。2022年協力会社で発生した労働災害はありません。なお、2022年は死亡災害、障害が残る災害事例はありませんが、回復に6か月以上を要する傷害が1件発生しました。

※海外の協力会社の延労働時間数:676,044時間

労働災害による負傷者数(海外)

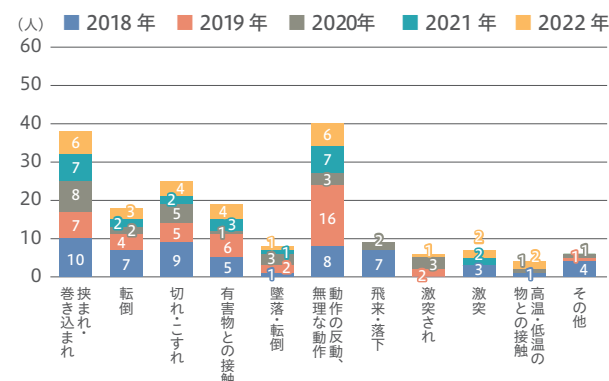


※対象期間は各年とも1~12月
2021年からSBカワスミ(海外2工場)のデータを追加しています。

型別労働災害発生状況

海外の事故の型別労働災害発生状況を下のグラフに示します。安全教育資料の多言語化(英語、中国語版)、安全行動指針の解説動画活用による全従業員への周知を進め、日本国内と同レベルの安全意識向上を目指しています。また、災害発生時は原因調査結果に基づくリスク評価と是正措置を行い、同種、類似の災害の再発防止に努めています。

型別労働災害発生状況(海外)



TOPIC 無災害表彰

下記の事業所において、それぞれ、安全対策に取り組んだ成果が表彰され、藤原社長よりウェブ表彰式にて表彰状が授与されました。

- ・P.T. Indopherin Jaya:無災害100万時間を達成
- ・尼崎:無災害200万時間を達成
- ・Kawasumi Laboratories(Thailand)Korat工場:無災害1年間&300万時間を達成

今後も引き続き当社グループの安全理念・安全行動指針に沿った取り組みを実施して、従業員一体となって改善を進め、さらなる無災害を目指していきます。

宇都宮事業所では社団法人日本化学工業会の安全表彰において、化学業界で優れた安全活動を実施し模範となる事業所として

選ばれ、「安全優秀賞」を受賞しました。

当事業所は、この「安全優秀賞」を2016年に初受賞しており、今回で2回目の受賞となりました。今後も従業員一丸となって日々の安全活動に取り組み、さらなる無災害継続に取り組んでいきます。



P.T. Indopherin Jayaのウェブ表彰



宇都宮工場の「安全優秀賞」の授与式

保安防災

保安防災は、事業所の最優先課題です。当社グループの事業所は地域社会から信頼され、従業員の安全を確保し、お客さまにも安定して製品をお届けできる「安全・安心事業所」を目指していま

す。すべての事業所で無事故・無災害を達成するため、防災委員会を開催し、計画的に活動を進めています。また、万一の事故に備えて被害の最小化のための防災対策と訓練も実施しています。



Sumitomo Bakelite Singapore:
夜間防災訓練



南通住友電木:
総合防災訓練



簡中興産(柏原事業所):
消防訓練



SNC Industrial Laminates:
応急処置トレーニング

製品責任・品質保証

12 つくる責任
つかう責任

品質保証の基本方針と体制

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム(QMS)を構築して認証を継続取得(2023年5月1日現在、計41拠点)しています。お客さまが満足し、安心していただける製品とサービスを提供することが当社グループにとって重要な社会的役割と考えており、これらを提供するために、製品企画、研究、設計開発、生産準備、生産、販売・サービス、品質保証の全プロセスで、関連部門が製品の安全性確保の重要性を認識して連携し、製品安全と品質維持向上のしくみをつくって適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めるとともに、「品質管理責任者育成講座」として品質管理者候補生に対して教育を実施しています。

2023年度品質管理方針

基本方針

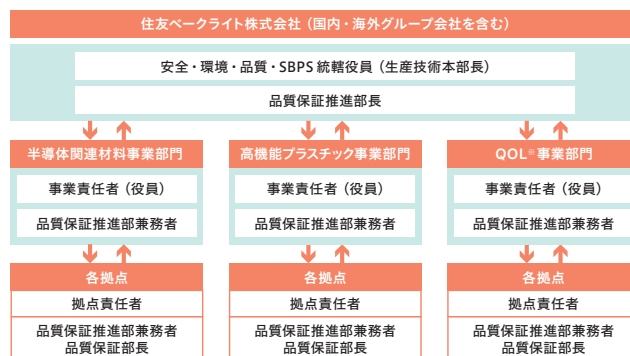
顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsを推進し社会に貢献する。

One Sumibe / Zero Defect / Proactive

施策:SDGs目標12:持続可能な消費と生産の
パターンを確保する(つくる責任/つかう責任)

1. 安全・安心の品質確保への取り組み(品質保証部門としての姿勢)
2. 既存事業の品質向上活動(CS向上に向けたクレーム対応、Fコストの低減)
3. 新製品・新規事業のリスク低減
4. 日々の点検・検証及びモノづくり監査による全プロセスの改善
5. 次世代を担う品質管理責任者の育成

品質マネジメント体制図



※ ウェブサイト用語集ページを参照。

QMSの認証取得一覧

認証規格	事業・製品
ISO9001	クオリティオライフ製品(食品・医薬品包装用フィルム、バイオ製品、建材、防水関連製品・防水施工など) 高機能プラスチック(成形品を含む) 半導体関連材料
IATF16949	高機能プラスチック(成形品を含む) 半導体関連材料 熱可塑性プラスチックシート
ISO13485	医療機器、体外診断用医薬品
ISO15378	医薬品包装用フィルム
FSSC22000	食品包装用フィルム
AS 9100 またはJIS Q 9100	航空機用製品

新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像



既存製品の品質向上

当社グループでは、迅速なクレーム対応や再発防止策・未然防止策、厳正な4M変更管理などにより、既存製品の品質向上を図っています。重大クレームはもとより、軽度のクレームについても短期間で解決するために組織横断的に対応しています。クレームや工程異常の再発防止と未然防止に向けた「なぜな

ぜ・深掘り分析」など、それらの現象・原因・対策などを自部門や他部門がいつでも参照して使えるような知識として整理する活動も推進しています。2022年度より新事業に対してもクレームの統合管理を進めて、低減活動の協業を実施しており、2023年度も継続していきます。

新規事業のリスク低減

新製品開発では、製品設計と工程設計のアウトプット品質（完成度）を向上させること（最適化）、手戻りを極力少なくして開発期間を短縮すること（最短化）が求められます。当社グループ

では、このニーズに応えるため、「機能保証」の観点から品質管理システムを常に改善・向上させる取り組みを行っています。

① 新製品開発の期間短縮と業務品質向上の取り組み

新製品開発においては、さまざまな問題によって手戻りが発生しやすく、当初の計画から遅れがちです。そうならないよう、計画の初期段階から全関係部門が連携してPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを回しながら設計品質の完成度を上げ、開発期間を短縮する取り組みを行っています。また、発生した問題を次の開発業務で再発させないために、以下の取り組みを進めています。

- ① 時系列的に開発過程を振り返ってレビューして問題点を抽出する「振り返り分析」
- ② その問題点について、発生と流出に至った技術上・管理上の真の原因および発生と流出を防止できなかった組織・機能分担・システム・しくみ・文化上の真の原因を究明して、再発防止/未然防止対策を導く「なぜなぜ・深掘り分析」

② 各種品質管理技術の積極活用

製品設計や工程設計の各段階での設計審査（DR）はもとより、顧客を含む製品にかかわる人々への安全衛生面でのリスク分析、潜在的な故障や不具合を予測して的確に未然防止する「FMEA(Failure Mode and Effects Analysis)」、設計変更点や条件・環境の変化点に着目した設計審査「DRBFM（Design Review Based on Failure Mode）」を実施し、すべてのDR、FMEA、DRBFMおよび新原材料採用時の技術検証においてリスク低減対策を展開しています。また、事故や不具合に対して階層を追って論理的に解析し、真の発生原因と再発防止の根本対策を求める「FTA(Fault Tree Analysis)」などに取り組んでいます。

2022年度は、若手社員に対する品質教育に、故障モードの抽出モレ(想定外)をなくす活動として、機能保証(機能を細分化したブロック図)の考え方を導入しています。2023年度も継続して教育に取り組んでいきます。

品質情報の管理システム「QPIT」

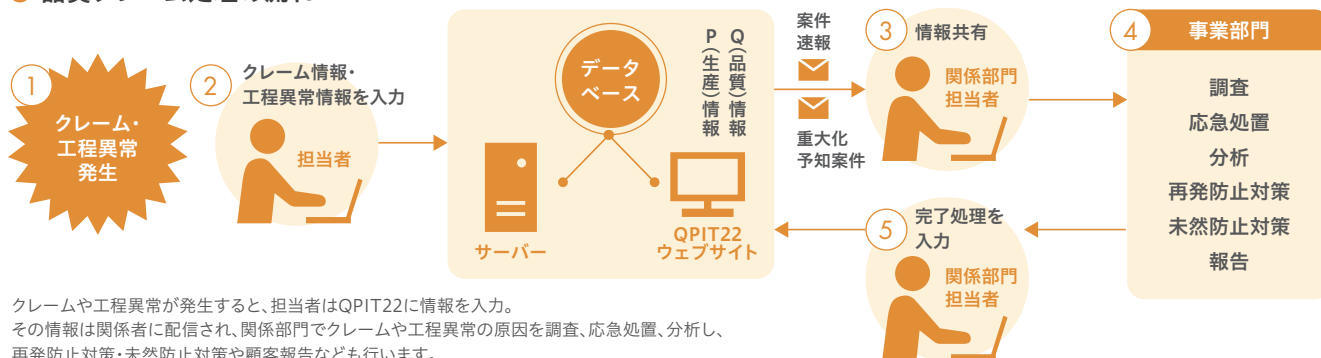
当社グループの品質クレームは、「QPIT」システムで管理しています。QPIT(Quality & Production Information Tools)とは、品質・生産情報を一括管理するシステムで、全社イントラネット内に構築しています。当社グループ内の品質・生産情報の伝達スピードを向上させ、経営陣との迅速な情報の共有化、情報レベルの整合化を行い、情報の有効活用を促進するために導入、運用しています。QPIT情報をもとに事業部門にクレーム統計データのフィードバックを行い、クレーム再発防止効果を確認し、クレーム対応時間を短縮することで、素早く的確なクレーム対応を、効率的に行うことができます。

また、QPITに蓄積したクレームやお客さまのご要望などの

各種品質情報を、CS向上に生かしています。クレームやお客さまのご要望には、類似のものや他部門の業務で参考にできるものもあり、そのような情報の内容や傾向の分析を行い、対策をとるとともに改善のしくみを構築して社内で共有することで、さまざまな部門での顧客満足を目指します。

2022年度は、データ記録の目的であった苦情データベースを統計解析用として活用するために、新しいシステムであるQPIT22を導入して運用を開始しました。さらに、当社グループ全体として品質情報を共有するために、情報統合をしたダッシュボード化も始めています。

● 品質クレーム処理の流れ



化学物質総合管理システム

安全性確保の観点から、当社グループが取り扱う原料、製品を構成するすべての化学物質について各国法規への準拠を確認しています。その化学物質を一元管理するために「化学物質総合管理システム」の構築を推進しています。このシステムの導入により迅速な各種調査（各国のインベントリの確認、製品や原料の安全性、法規情報など）が可能となり、正確な情報を提供できる体制が整いました。アークティクル^{※1}製品の生産工場へも水平展開し、数量管理を日本の化審法、安衛法、欧州REACH^{※2}に加えて、台湾、韓国向け製品へも適用拡大しています。今後も管理システムの機能充実を図り、さらにきめ細かい化学物質管理体制を構築していきます。

※1 成成品。一般的に「形があって寸法が測れるもの」全般を言い、機器本体、電子部品、紙および包装材などの成形された製品・部品などが該当します。
 ※2 ウェブサイト用語集ページを参照。

● 化学物質総合管理システム



品質監査と日々の点検・検証

2022年度の品質監査は、2017年度から実施している生産技術本部による安心、安全（人・設備・環境・品質）なモノづくり構築を目指して多角的な視点で監査（下記参照）を継続実施しました。

また、品質保証推進部では日々顧客視点で、各研究部門での研究開発活動への支援（設計審査への参画、FMEAの協働な

ど）、各事業部門での生産活動への支援（変更管理、FMEA、FTA、なぜなぜ・深掘り分析、品質会議や設計審査への参画、品質情報や品質データの維持・管理、クレーム対策の妥当性の確認など）を通して点検・検証するとともに、品質向上の啓発活動を行っています。

モノづくり監査

モノづくり監査の目的と方法

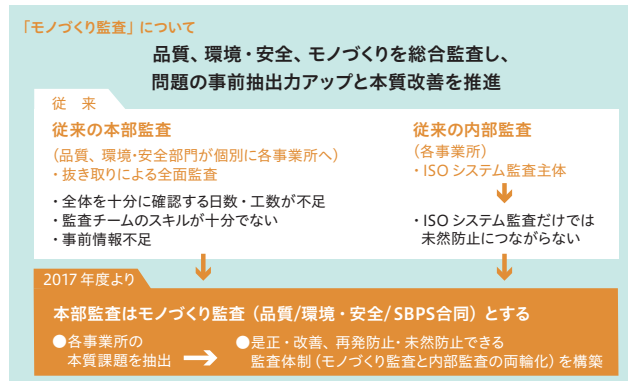
従来、各事業所に実施してきた品質または環境・安全の監査では、工数、スキル、事前情報不足などにより事業所が抱える本質課題に迫ることが困難であり、また各事業所の内部監査はマネジメントシステム主体であったため、本質課題の抽出から再発防止、未然防止活動にはなかなかつながりませんでした。各事業所の本質課題を抽出して、是正・改善し再発防止・未然防止できる監査体制（モノづくり監査と内部監査の両輪化）を構築しています。

- (1) 前年度発生した品質・環境・安全・生産上の問題や予兆になりそうなポイントを取り上げ、チェックシートへ反映することにより監査内容を充実させて点検する。
- (2) 各事業所の内部監査では、監査で深掘りして課題を抽出し、PDCAを回して是正・改善へ導くため、事前に内部監査員に対し、真因追及と本質的対策に関する教育指導を行う（課題の抽出力向上）。
- (3) モノづくり監査では、生産技術本部による安心、安全（人・設備・環境・品質）なモノづくり構築を目指して多角的な視点で内部監査結果や是正・改善状況、および重要事項について点検し、フォローアップを行う。
- (4) モノづくり監査で抽出された重要な課題について、他部署、他事業者へも水平展開（点検・是正）を行い、その結果のフォローでモノづくりプロセスが各事業所の日常活動のしくみのもとで適正に運用されるよう指導する。

2022年度も、内部監査員教育を充実させるために内部監査前から本部監査後までSTEPに分け、細分化して教育計画を立てて実施しました。

モノづくり監査結果

2022年度は、国内直轄4事業所（静岡工場/鹿沼工場/尼崎工場/宇都宮工場）、関係会社3事業所（九州住友ベークライト/秋田住友ベーク/SBカワスミ大分事業所）および、海外はシンガポールのスミトモ・ベークライト・シンガポールを対象とし、コロナ禍対応のリモート監査も継続実施しました。リモート監査は、臨機応変な対応が難しいという課題はありますが、事業所と事前の綿密な打合せにより概ね目的を達成できました。また、2023年度も内部監査の充実に向けてしくみを改善していきます。



調達の取り組み



基本的な考え方

当社は、国内外の法令、規則や社会規範の順守に努めていますが、企業に対する社会的な期待の変化に対応し、当社だけではなく、当社の取引先も含めて企業の社会的責任を果たしていくべきという考え方のもと、取引先に対しても同様のお願いをしています。原則として原材料・設備などを購入する取引先とは取引基本契約書の締結を進めており、企業の社会的責任を双方が果たすことを取り決めています。また、取引先の選定基準に、企業の社会的責任、環境負荷低減の取り組みを掲げています。

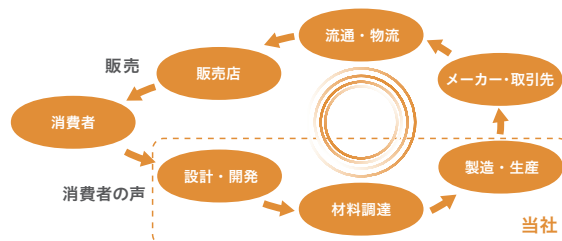
当社工場ならびに国内外グループ会社の所管原材料、燃料、建屋設備機械の購入全般は、調達本部が総括、調達を行っています。当社の調達方針ならびにグリーン調達ガイドラインは、当社のウェブサイトで公表しており、調達方針については、日本語・英語・中国語の3言語で公開しています。RBA行動規範(旧EICC行動規範)^{*}などの基準が定められ、取引全体の枠組みが変わりつつあることを受け、当社のみならず取引先にも方針を合わせた行動をお願いしています。

※ ウェブサイト用語集ページを参照。

外部リンク

調達方針

● 当社のサプライチェーン



● 安定調達に向けた対応

当社の調達本部では、安定調達を実現するために原材料製造者のBCP確認や監査を含めたさまざまな施策を実施しています。

● 調達危機管理への取り組み

当社の調達本部では、原材料の製造工場所在地のリストを作成・更新しており、災害発生時には、取引先工場の被災状況の確認と対応策の策定を行います。

サプライヤーのCSR調査、カーボンニュートラルの推進

2022年度は、責任ある鉱物調達の継続的な取り組みのため、対象原料の洗い出し、調査を開始しました。スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカを含有する購入原料を確認し、当社全体で40原料が該当しました。今後、該当サプライヤーへ鉱物調査テンプレートを使用しての調査を進めてまいります。

カーボンニュートラルへの対応も進め、2023年分の国内各事業所向けのグリーン電力の確保、契約まで完了いたしました。太陽光発電についても関係部門と協議し、主要な国内事業

所については導入済み、または導入中となっているほか、海外各事業所でも導入を進めております。太陽光発電量は、いずれも2021年度比で国内3.4倍、海外15.6倍に増加しています。

また、カーボンニュートラルに影響を受ける原料の調査、代替品の評価も開始しました。グリーンケミカル調達については、バイオPEの確保、リグニン、フルフリルアルコールの供給枠確保、バイオフェノールやバイオメタノールの市場調査を実施しています。

取引先選定にあたっての対応

取引先の選定は、調達本部の選定基準により、公平、公正に判断し取引開始を決定しています。取引開始にあたっては、「下請代金支払遅延等防止法」に該当するかどうかの確認も行い、該当する場合は同法および社内ルールに従って対応し、既存の取引が同法に該当することが判明した場合は、速やかに適法に対応しています。

また、原材料が国内外の化学物質規制に適合しているかにつ

いては、新規原材料採用の際に確認するという社内ルールを設けており、適合しなければ採用しません。化学物質規制については、社内関係部署で連携して調査し、違反とならないよう取り組んでいます。

取引先とは常に対等な信頼関係を構築し、取引が双方に利益をもたらすことが重要と考えています。

CS(顧客満足)向上

8 最も高いも 投資収益率

CS最優先

当社グループはCS最優先の方針のもと、CS推進委員会にて、方針や施策を議論、決定しています。1999年に始まった本活動は、今年で25年目を迎え、国内外拠点、グループ会社を含めた全体でCSを意識した活動を実践しています。

社内では、CS討論会を年1回開催して活動内容の共有化と従業員の意識向上を図っています。また、各事業所・部門では毎年CS5か条宣言を定め、顧客満足度向上を意識した、さまざまな取り組みを実施しています。

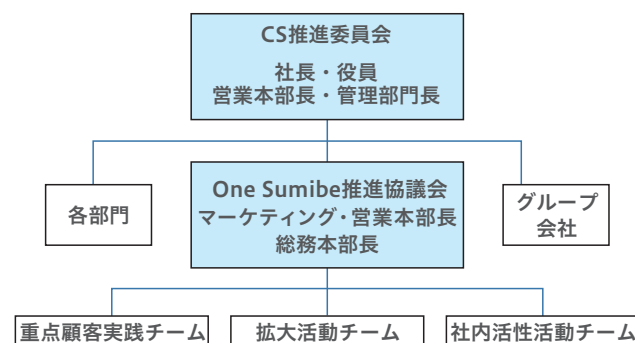
例年実施しております商社さま向けの事業説明会は、感染対策を行った上で、3年ぶりに対面で実施いたしました。事業方針をご説明させていただくとともに、環境対応製品などの新たな取り組みなどをご紹介させていただきました。

私たちは、これまでの活動に満足せず、



お客さまの期待値を超えるビジネスパートナーとなるべく、グループ一体となってこれからも「CS最優先」で事業活動に取り組んでいきます。

CS推進体制と「One Sumibe活動」体制



「One Sumibe活動」の推進「組織の横断」

当社グループの主要施策の一つとして「One Sumibe活動」を進めています。この活動はCSの一環として、お客さまに対し、全社部門横断で、価値やうれしさを提供することを目指しています。



One Sumibe推進協議会では、近年重要となっている環境対応やデジタル活用などをテーマに、全社的な対応力向上を目的に、情報共有会を開催いたしました。また、部門を横断した取り組みや、貢献に対する感謝の意を送り合い、全社力の結集に向けた啓蒙・文化の醸成を進めています。

重点顧客実践チームでは、全社視点でソリューションを提供し、お客さまの課題解決に貢献してまいります。

拡大活動チームでは、部門を横断した製品勉強会を開催するとともに、動画配信をはじめとするデジタルを活用した営業の取り組みなども積極的に進めています。

また、社内活性活動チームが、「部署間交流会」「社員のコミュニケーションスペース(通称OneRoom)の設置」を行うなど、社内でもより広く、参加しやすい活動へと進化を遂げています。これからも顧客満足度の向上および、グループ全体の活性化につながるよう活動を推進していきます。

「One Sumibe活動」中期方針(2021~2023年度)

住友ベークライトグループのビジョンを達成すべく
全社力を結集する **「組織の横断」**

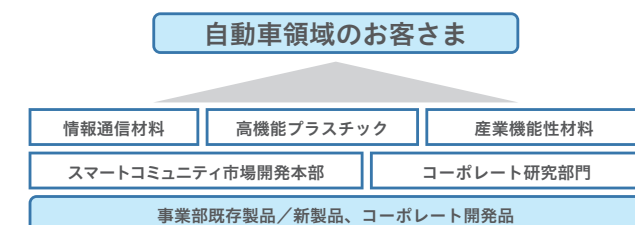
One Sumibe推進協議会

情報共有会
各種啓蒙活動



感謝の意

重点顧客実践チーム(自動車領域の場合)



拡大活動チーム・社内活性活動チーム



製品勉強会



営業のデジタル活用



部署間交流会

地域・社会とのかかわり



寄付

当社グループでは、住友ベークライトグループの「基本方針」(社是)の考えのもと、交響楽団などの文化・芸術活動、自然保護や生物多様性の保全に積極的に取り組む「経団連自然保護評議会」などの環境保全活動に協力しています。『企業版ふるさと納税』として、秋田県、静岡県(南アルプス環境保全事業)、福岡県直方市(カーボンニュートラルの推進へ貢献)に引き続き、2022年度は藤枝市への寄付を行いました。

また、『2025年日本国際博覧会協会』、学校・教育、学術振興、研究開発、地域振興など、広範囲にわたって、直接ならびに特定の団体を通じて寄付などを行っており、より良い地球環境づくりのお手伝いをしています。

これからも、人々の明るい未来を創出するための支援を続けていきます。

障がい者支援

多様性を尊重し、さまざまな人々が共存可能な社会の実現に貢献する観点から、「一般社団法人日本障がい者サッカー連盟(JIFF)※」とパートナーシップ協定を締結し、障がい者サッカーの発展を支援しています。また、2022年から「パラリンアート®」の理念と活動に賛同し、障がいを持つアーティストが描いた作品を企業カレンダーに採用し、アーティストの社会参加と経済的自立を支援しています。

今後も障がい者と健常者が混じり合う共生社会を築いていく活動をサポートしていきます。

※ 一般社団法人日本障がい者サッカー連盟(JIFF)は、7つの障がい者サッカー競技団体を統括する機関。「広くサッカーを通じて、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される活力ある共生社会の創造に貢献する」を理念に掲げ活動しています。

※ パラリンアート®は「障がい者がアートで夢を叶える世界」の実現を目指し、民間企業と個人の協力で障がい者支援を継続できる社会貢献型事業として、障がい者アーティストの作品を企業・団体がアート利用するための橋渡しを担い、採用されたアーティストや障がい者施設へ報酬を支払うことで、彼らの社会参加と経済的自立を推進しています。



JIFFのロゴマーク



©画像提供:JBFA日本ブランドサッカー協会



パラリンアート®のロゴマーク



障がい者アート作品を用いたカレンダー

次世代教育支援(藤枝市理科教育支援プロジェクト)

当社が主体となり、静岡県藤枝市に工場を置く企業と協力しながら、中学校の理科の先生方への産官学連携による次世代教育支援活動を2009年度から継続して行っており、自治体、学校関係者の皆さまから高い評価をいただいています。2022年度は住友林業クレスト株式会社さまの協力を得て、オンラインで

の工場見学を催し、化粧板や収納家具などの製造工程、SGDsの取り組み、木の良さについてご紹介いただきました。参加された先生方からは、「教えてもらうことが多く、自分の知識として蓄えて、子どもたちに紹介していければ良いと思いました」といったコメントをいただきました。



オンラインでの工場見学



工場での組み立ての様子



住友林業クレスト静岡工場

■ 藤枝MYFCとのオフィシャルパートナー契約

当社は2018年度より、JリーグJ2に所属するプロサッカークラブ「藤枝MYFC」とシーズンオフィシャルパートナー契約を締結しています。同チームが当社静岡工場のある静岡県藤枝市の榛原地区をホームタウンとしていることから、サッカーを通じて町おこしを推進している藤枝市への協力や、地域貢献、従業員のモチベーションアップを目的に、パートナーとしての支援を行っており、2022年度は、11月に「住友ベークライトスペ

シャルマッチ」が開催されました。

2022年度は好成績を上げ、2023年度は、J2リーグが戦いの舞台となります。



J2昇格 横断幕



2022年度のスペシャルマッチデー
©2022 FUJIEDA MYFC



2022年度のスペシャルマッチデー
キックインセレモニー
©2022 FUJIEDA MYFC



2022年度のスペシャルマッチデー
目録パネル贈呈
©2022 FUJIEDA MYFC

■ 工場近隣の環境保全・美化活動、近隣住民との交流、地元行事への参加

当社各工場では、近隣環境の保全と美化のため、地域の環境保全活動や不法投棄撲滅運動への協力や地元主催の清掃・美化行事などに参加して、地域の環境保全・美化活動に努めています。また、近隣の住民との交流や地元の行事に積極的に参加し、地域との結びつきを一層強めるよう取り組むとともに、ボラン

ティア活動・寄付行為などを通じて、地域の福祉向上に努めています。

そのほか、工場で行っている業務への理解を深めていただくための説明会・会社見学(工場見学)を積極的に受け入れています。



尼崎工場
「打ち水大作戦inあまがさき2022」に参加し打ち水活動を実施しました



山六化成
柏原市など主催の大和川・石川クリーン作戦に参加しました



住ベテクノプラスチック(本社)
児玉工業団地クリーン作戦に参加しました



Kawasumi Laboratories(Thailand)
各工場が立地する県立の小学校にお菓子を寄付しました



SBカワスミ(本社・殿町)
キングスカイフロントネットワーク協議会主催で川崎市の小学生を招いた夏の科学イベントが開催され、出展企業として参加しました



SBカワスミ大分事業所(三重工場)
地元中学生を招いて職場体験会を実施しました

環境・社会貢献活動

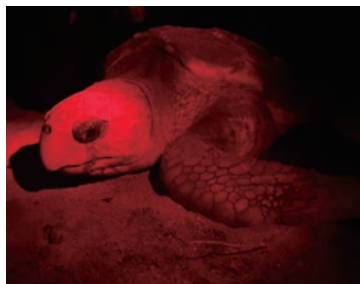
当社は、環境・社会貢献活動領域を拡大する目的および教育活動、社会貢献活動の一環で、NPO法人アースウォッチ・ジャパンのコーポレートパートナーとして、同法人の主催する環境調査プログラムに参加しています。

2022年度は、7月に和歌山県日高郡みなべ町で行われた「紀州みなべのアカウミガメ（絶滅危惧IB類のアカウミガメの個体

識別調査）」の調査プログラムと、10月に静岡県静岡市で行われた「ふじのくにの里山-植物と昆虫のつながり（どんな生物がすんでいるのか・生物たちがどのようにかかわりあっているのかの調査）」の二つの調査プログラムに、社員を研究調査派遣しました。



和歌山県日高郡みなべ町（紀州みなべのアカウミガメ調査）



静岡県静岡市（ふじのくにの里山-植物と昆虫のつながり調査）



TOPIC プロメラス(Promerus)のメンバーがアクロンSTEM高校でボランティア

プロメラスは、アクロンSTEM(科学、技術、工学、数学)高等学校と提携し、生徒に科学と工学のキャリアについてさらに学ぶ機会を提供しています。STEM教育では、技術設計プロセスを重視し、分野間のつながりを強調する方法で科目を統合し、調査と問題解決を通じて生徒たちの分析力と創造力を養います。

アクロンSTEM高校はアクロン大学のキャンパス内にあり、プロメラスのチームメンバーは5月、同高校での二つのイベントにボランティアとして参加しました。

まず、ゼネラルマネージャーのラリー・ローズ氏とシニアマネージャーのダグ・スキルスキー氏は、化学の授業で生徒たちにプレゼンテーションを行いました。彼らは、マイクロエレクトロニクス産業、そして化学がその産業とどのように関係しているか、博士号を取得するまでの道のり、化学と工学におけるキャリアの機会について話しました。

生徒たちからは肯定的なフィードバックがあり、中にはプロメラスの研究室を見学して私たちの研究についてもっと知りたいと表明した人もいました。

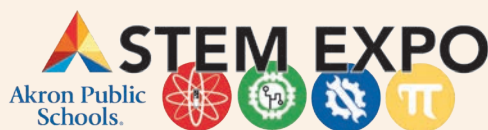
もう一つのイベントは、学習プレゼンテーションコンテストでした。分析化学者のゲイリー・マイヤー氏は、アクロン地域の産業界や学者のほかのボランティア数名とともに、STEM高校3年生のプレゼンテーションを審査しました。

生徒たちは問題ベースの学習の原則、つまり解決すべき問題の文脈にカリキュラムを組み込む、学習者中心のアプローチを適用しました。解決すべき問題の文脈にカリキュラムを組み込む、学習者中心のアプローチ。ゲイリー氏は、「このプログラムに参加し、地元の有望な高校3年生が周囲の世界を探索しながら成長していくのをじかに見ることができて誇りに思います。」と述べました。

プロメラスとアクロンSTEM高校は今後もパートナーシップを継続する予定で、来年度も知識を共有し学習を促進する新たな機会を楽しみにしています。



シニアマネージャーが化学の授業でプレゼンテーションを行いました



アクロンSTEM高校のパナーが展示されています

INTERVIEW

社外取締役 インタビュー

プラスチックの機能を高め、
社会に価値を、次世代に夢を

社外取締役

阿部 博之



- 1 ご専門分野を生かして、この一年間、
住友ベークライトの経営にどのようにかかわってこられましたか。
また、経営の変化などでお気づきになられたことはありますか。

阿部：私は長年にわたって大学で研究教育にたずさわり、政府委員として科学技術政策に助言するなどの活動をしてきました。こうした経験を生かし、住友ベークライトのお役に立てるよう引き続き尽力していきたいと思っています。

ウクライナ情勢をはじめとする緊迫した国際情勢の変化により、日本の製造業はさまざまな影響を受けました。住友ベークライトも例外ではありません。今後も難しいリスクが発生すると思いますが、柔軟に対応していくことを期待します。

松田：私自身のこれまでの事業会社での経験などを生かし、中長期的なテーマについて深掘りの議論ができるよう努めてきました。たとえば、半導体関連材料部門の中国への大型投資案件では、中長期的な市場動向、地政学的なリスク、アフターコロナなどを見据えた戦略的な観点から、執行側と徹底した議論を行い、数年先の住友ベークライトの全体的な生産能力までを見極めた上で、投資の判断を行いました。目先の需要だけでなく、中長期的な視野に立って検討を重ねていくことは、経営において非常に重要です。経営の進め方に大きな変化を感じた一年でした。

永島：取締役会で発言を求められる機会も増え、開かれた雰囲気になってきていると感じています。私自身も、疑問に感じた点は^{そんなく}付度なしに率直にうかがうように心がけ、一つひとつ丁寧に対応していただいています。取締役会後に開催される役員連絡会では、執行役員から、それぞれ担当業務に関する工夫を凝らしたプレゼンテーションが行われており、興味深うかがっています。執行役員の方々の中から、将来の社長や取締役が選出される可能性もありますので、指名・報酬委員会の委員として、皆さまの才能や見識に触れる良い機会と捉えています。

- 2 住友ベークライトは、中期経営計画においてSDGsへの貢献を掲げ、
車の燃費の向上やフードロスの改善、環境負荷の少ない製品の開発など、
プラスチックに機能を与え、社会的価値を追求した事業の取り組みを行っています。
このような取り組みをさらに加速する上で、強化すべきことは何だと思われますか。

松田：プラスチックと環境は、^{ほこ}^{たて}矛盾と盾のような関係だといえるかもしれません。それでも、プラスチックが世の中からなくなることはない^と確信しています。この矛盾を解決する方法を、住友ベークライトは「プラスチックに機能を与える」という極めてわかりやすい言葉で表現しました。取引先や従業員は、この言葉の意味をよく理解していると思います。一方、顧客や株主・投資家、地域住民に対しては、そのメリットを、もっと目線を下げて、わかりやすくアピールしていく必要があると考えています。プラスチック業界をリードする企業として、こうした観点からも業界を牽引していってほしいです。

社外取締役

松田 和雄

社外取締役

永島 恵津子

永島：石油系物質を主原料とするプラスチック製品には、環境面でのマイナスイメージがありますが、プラスチックの可能性を広げ、価値ある製品を生み出していくことで、環境問題と向き合いながら、社会に貢献することは可能であると考えています。特に、住友ベークライトのSDGsへの取り組みは、他社に比べても非常に進んでいると実感しています。今できることに着実に取り組み、SDGsの観点から研究開発を進めていくことで、社会に貢献できる製品を生み出していけると 생각합니다。SDGsの考え方を隅々まで浸透させ、従業員一人ひとりの意識を変え、貢献意欲を高めていくことで今後の活動が加速していくと思います。

阿部：日本では大企業を中心に、環境問題への取り組みが熱心です。特に、住友ベークライトは環境問題に多面的かつ熱心に取り組んできました。諸外国の環境政策には温度差がありますが、住友ベークライトのプラスチックは植物由来の原料にシフトするなど、環境との共存を図る研究を重ねています。住友ベークライトには、海外に多数のお客さまがありますが、各国の政策はさらに複雑化することが懸念されますので、今まで以上に情報収集に努め、世界の多様性に弾力的に対応していくことが求められると考えています。

3 住友ベークライトは、「未来に夢を提供する会社」をビジョンに掲げています。その実現のために何が必要だと思いますか、またそのために、社外取締役としてどのように貢献していきたいとお考えでしょうか。

永島：住友ベークライトのセグメントは、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の3つであり、一見まったく異なる分野の製品を扱っているように思えますが、製品の特徴や性質、顧客などで類似する部分もあります。「One Sumibe活動」は、セグメントの垣根を越えて、住友ベークライトの多彩な製品をアピールできる非常に良い取り組みだと思います。この活動をグローバルに推進し、中期計画の主要施策である「新しいビジネスモデルへの挑戦」につなげていくことがビジョンの実現に必要なと考えており、社外取締役として積極的に評価・応援していきたいと思っています。

阿部：「未来に夢を提供する会社」というビジョンは、閉塞感の強い日本社会、特に未来を担う若者にとって魅力的かつ大切であり、その意義は大きいと感じています。また、このビジョンが社内に浸透し、従業員も夢を提供しているという実感が持てるようになることを期待しています。未来を担う若者に住友ベークライトという会社を知ってもらい、このビジョンが認知されれば、日本の明るい未来にもつながりますので、社外取締役としても住友ベークライトの活動を後押ししていきたいと考えています。

松田：ビジョンの実現に向けて、「次世代」というテーマで取り組むことが大切だと思います。さらに高齢化が進み、未来を担う子どもたちに企業としてどんな夢を与えることができるのか。静岡工場では小学生向けのイベントを展開していますが、さらに奨学財団の創設や業界を超えた「化学教室」のようなプロジェクトなど、子どもたちの豊かな感性を触発し育てることができれば、世界に羽ばたくモノづくりのリーダーが誕生するかもしれません。住友ベークライトの存在感を発揮した次世代への取り組みに期待します。

コーポレート・ガバナンス



■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックにより高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、お客さまをはじめ当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えています。そのためには、社会から信頼され、社会に必要と

されることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めています。

[外部リンク](#)
[コーポレート・ガバナンス](#)

■ 経営体制

取締役会

当社は、監査役設置会社であり、2023年6月22日現在、取締役9名（うち独立社外取締役3名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）を選任しています。取締役会の議長は、代表取締役社長が務めています。

例月の取締役会では、重要な業務の決定とともに、月次の業

績の報告と各取締役から重要な業務についての進捗などが報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しています。なお、競業取引や利益相反取引に該当する場合には、あらかじめ取締役会で承認を得るとともに、事後適宜にその結果を報告することとしています。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤の独立性を有する社外監査役2名で構成されており、財務・会計・法務に関する知識を含む適切な経験・能力を有する者からなる多様な構成を維持し、公正不偏で効率的な監査活動を実施していく方針です。また、監査役の指揮命令下で、監査室との兼務で内部監査に関する知見を有するスタッフ（監査役付属）1名が監査役会および各監査役の活動を補佐しています。

監査役会は、取締役会に先立ち月次で開催するほか、必要があれば臨時に開催することとしており、2022年度は19回開催し、開催時間は平均1時間13分でした。また、監査役会は、実効性向上のために毎年度監査活動を振り返り、その実効性の評価・検証を全監査役で議論しています。

監査役会は、会計監査を行う有限責任 あずさ監査法人との間で、監査法人の年間監査計画、リスクの評価、監査上の論点、監査の進捗などに関して相互に協議や情報交換を行っているほか、常勤監査役が監査法人による海外子会社の往査への同行や、国内の事業所や子会社の往査の監査講習会への参加などを行い、相互連携を深め、会計監査の信頼性の確保に努めています。

監査役会は、取締役会や監査役監査の実効性をより高めるため、社外取締役との連携も重視しており、取締役会の前に後述の社外役員会に全監査役が出席し、意見の交換や経営に関するさまざまな情報の共有を行っています。

常勤監査役は、社長と並行して個々の内部監査の結果報告を受けているほか、内部監査の監査講習会や往査への立ち会い、さらには内部監査を行う監査室との原則四半期ごとの会合を通じて、監査計画、監査アプローチ、結果報告、監査後のフォローの各段階について、その実効性の確保に向けた助言や意見交換を行っています。常勤監査役は、それらの状況を適宜監査役会に報告するほか、毎年社外監査役も加わって監査室と交流会を開催するなど、監査役会は監査室とも緊密な連携を保っています。

各監査役は、監査計画に基づいて、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役社長と定期的な会合を行う（原則四半期ごと）などの監査活動を行い、これらの監査活動を通じて気づいた事項について、取締役や業務執行部門に適宜課題提起や提言を行います。その中で、常勤監査役は、常勤者としての業務分担に従って、重要な稟議案件の回覧を受けているほか、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会などの重要な会議への参加や、事業所や子会社への往査および会計監査人や内部監査部門が行う往査への立ち会いを積極的に行っています。さらに、子会社の監査役との連携を深めるため、子会社の監査役との交流会や監査の実施状況に関する情報交換を行っています。

執行役員制度・役員連絡会

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮・命令のもとで業務を執行しており、2023年6月22日現在、執行役員20名（取締役兼務者6名を含む）を選任しています。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知され

るとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告がなされ、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われています。

なお、2023年6月22日時点における当社の役員（取締役、監査役および執行役員）27名のうち男性は23名、女性は4名であり、女性の比率は約15%となっています。なお、監査役1名を除き、全員50歳を超えています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

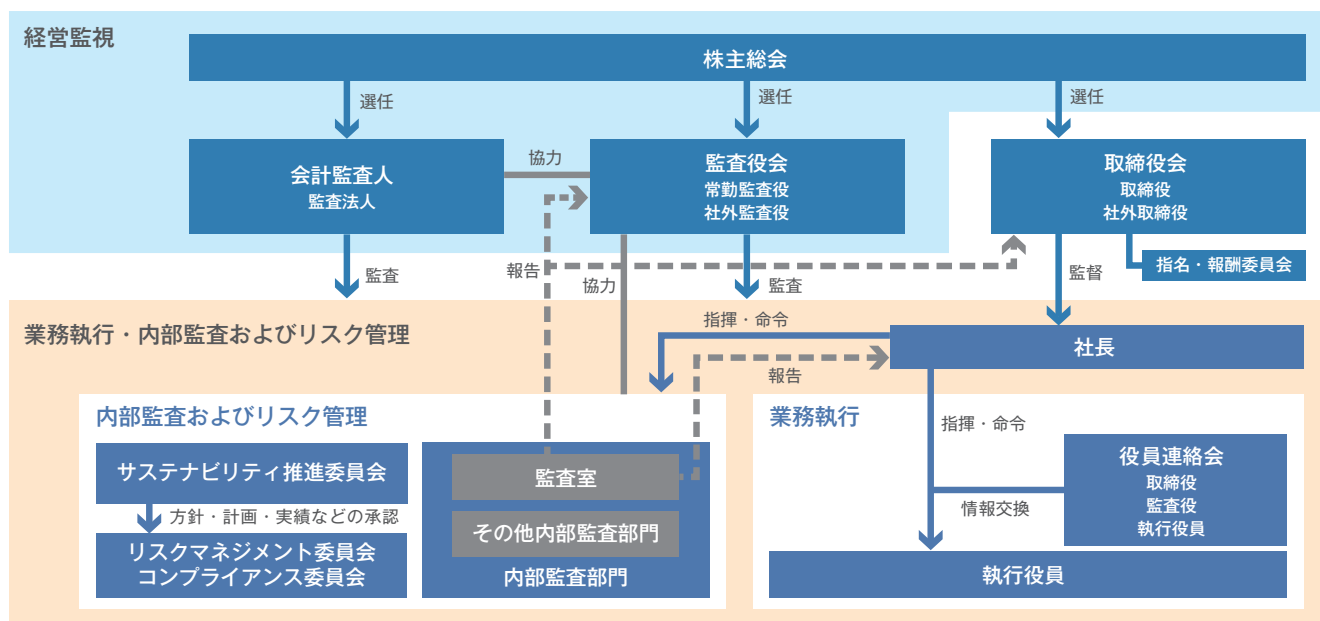
社外監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しており、これらの経験や知見を当社の監査に生かしていただいています。

社外監査役川手典子氏は、公認会計士および税理士としての専門的見地ならびに財務、会計および経営に関する幅広い見識を有しており、これらの経験や知見を当社の監査に生かしていただいています。

なお、当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めており、上記の社外取締役および社外監査役の各氏は、同基準に基づき独立性を有していると判断しています。また各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っています。

また当社では、社外取締役、社外監査役、総務本部・経理企画本部統轄取締役、総務本部担当執行役員、常勤監査役、総務本部および経理企画本部から構成する社外役員会を毎月開催しています。社外役員会では、当社グループの決算概況の報告、各セグメントの担当役員からの事業紹介、取締役会の議題に関する事前説明などを行っており、社外取締役および社外監査役との間で、当社グループの事業戦略や経営課題に関する情報の交換および認識の共有を図っています。

● コーポレート・ガバナンス体制(2023年6月22日現在)



指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を任意に設置しています（委員長：代表取締役社長藤原一彦、委員：独立社外取締役阿部博之、松田和雄、永島恵津子）。

同委員会は、取締役の指名に関しては、取締役の選任および解任、代表取締役の選定および解職、ならびに代表取締役社長の後継者計画について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行うこととしています。また、取締役の

報酬に関しては、取締役会の決議に基づく委任を受けて、取締役の報酬など（制度・方針を含む）に関する事項について決定を行うこととしています。

2022年度は、取締役の指名に関しては、取締役候補者の選定、社長の後継者計画および経営陣幹部の解任基準などについて審議を行い、取締役の報酬に関しては、取締役の月額報酬および賞与の役位別の支給額を決定しました。

なお、同委員会は、2022年度において合計5回開催され、構成員の全員がそのすべてに出席しました。

役員報酬

取締役の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう、業績や株主価値と連動した報酬体系を構築することとしており、具体的には、役位に応じた固定報酬として「月額報酬」、事業の年度計画の達成への意欲を高めるための短期インセンティブとして「賞与」、および株主との価値共有を促進するための中長期インセンティブとして「株式報酬」により構成しています。ただし、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとなっています。月額報酬は、在任期間中に毎月定額を金銭で支給することとし、経営環境や経済情勢などを総合的に勘案し、役位ごとに個別の支給額を決定しています。賞与は、事業利益に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額は、役位や職責などに応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出しています。株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位ごとに定めた支給額に応じた数の譲渡制限付株式を割り当てることとしており、その譲渡制限期間は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までとしています。当社の取締役（社外取締役を除く）の個人別の報

酬などの総額に対する各報酬の割合は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう、役位や職責などに応じて適切に定めることとしています。

なお、取締役の個人別の報酬などの額を決定するにあたっては、指名・報酬委員会に対し、取締役会決議により、その決定を委任しています。

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

2022年度における役員報酬は、取締役（社外取締役を除く）8名に対して総額388百万円（月額報酬263百万円、賞与125百万円）、監査役（社外監査役を除く）2名に対して総額54百万円（月額報酬54百万円）、社外役員5名に対して総額58百万円（月額報酬58百万円）、また2022年6月23日開催の第131期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名に対して退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として36百万円を支給しています。なお、株式報酬は2023年度からの支給となります。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社は、取締役会の実効性評価を毎年度実施することとしており、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役に対するアンケートに基づく自己評価・意見集約、その分析結果に基づく社外役員会・経営会議・取締役会での議論・意見交換、これらを踏まえた取締役会での評価結果の総括・課題設定、そして課題の改善に向けた取り組みの実施というプロセスを通じて、PDCAのサイクルを回すことで取締役会の実効性を向上させることとしています。

2022年度の実効性に関する分析・評価の結果、定量評価の観点では、前年度と比較して総じてポイントは向上しており、実効性は全体としては確保されていると評価しまし

た。また、前年度に掲げた取り組むべき事項については、対応を進めた結果、いずれも改善傾向にあることを確認しました。一方で、全体としての実効性は確保されていると評価されたものの、相対的にポイントの低いアンケート設問もあり、これらの設問に対して、取締役会の審議事項における中長期にわたる議論の充実や、経営会議や社外役員会などほかの会議体での議論の取締役会への積極的なフィードバックを求める意見がありました。そこで、これらを課題と認識し、「中長期の企業価値向上に資するテーマの取締役会での審議を強化する」、「付議に至る議論の共有を促進する」を今後の取り組みの方針と位置付けることで、さらなる取締役会の実効性向上に努めることとしました。


内部統制

当社グループでは、「基本方針（経営理念）」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制を整備しています。さらに、取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」（サステナビリティ経営やガバナンス強化の取り組みを踏まえ、そのさらなる推進を目指して、2023年2月28日開催の取締役会の決議により一部改定）に基づき、定期的に体制の見直しを行うとともに、内部統制のさらなる充実に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

財務報告にかかわる内部統制については、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報

告および是正などの適切な運営を行うとともに、会社情報の適時適切な開示を行っています。さらに「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」により、子会社における内部統制構築および統制活動の持続的な運営を図るため、子会社が取り組むべき事項を明確にしています。

2023年3月31日現在の当社グループの財務報告にかかわる内部統制については、内部監査部門による評価の結果、有効であると判断しています。さらに会計監査人による監査の結果、財務報告にかかわる内部統制の評価について、内部統制報告書に適正に表示していることも認められました。

外部リンク  内部統制システム構築の基本方針

取締役および監査役のスキル・マトリックス

当社の取締役会は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、経営陣の業務執行を監督するという責務を遂行するための知識・経験・能力を備えた社内の取締役、および客観的な視点に基づいて会社の方針や業務執行に意見を述べる

ことが期待できる社外取締役により構成していく方針です。取締役会が必要とする重要な知識・経験・能力などと各取締役との関係は、以下の表のとおりとなります。

(2023年6月22日現在)

氏名	会社における地位	知識・経験・能力など							
		企業経営	グローバル	営業・マーケティング	製造・生産技術	研究開発	サステナビリティ・ESG	DX・情報システム	財務・会計
藤原 一彦	代表取締役社長 社長執行役員	●				●	●		
稲垣 昌幸	代表取締役 副社長執行役員				●		●	●	
朝隈 純俊	取締役 副社長執行役員		●	●		●			
小林 孝	取締役 専務執行役員		●	●	●				
倉知 圭介	取締役 専務執行役員		●		●	●			
平井 俊也	取締役 常務執行役員						●	●	●
阿部 博之	社外取締役		●		●	●			
松田 和雄	社外取締役	●	●						●
永島恵津子	社外取締役	●					●		●

※本表は、当社の取締役会が必要とする知識・経験・能力などのすべてを表すものではありません。また、各取締役の知識・経験・能力などは、主なものに●印をつけています。

また、当社の監査役会は、財務・会計・法務に関する知識を含む適切な経験・能力を有する者からなる多様な構成を維持し、公正不偏で効率的な監査活動を実施していく方針であり、監査

役会が必要と考える重要な知識・経験・能力などと各監査役との関係は以下の表のとおりとなります。

(2023年6月22日現在)

氏名	会社における地位	知識・経験・能力など				
		企業経営・組織運営	財務・会計	法務・コンプライアンス	内部統制・リスク管理	グローバル
竹崎 義一	常 勤 監 査 役	●		●	●	
青木 勝重	常 勤 監 査 役		●		●	●
山岸 和彦	社 外 監 査 役			●	●	●
川手 典子	社 外 監 査 役		●	●	●	

※本表は、当社の監査役会が必要とする知識・経験・能力などのすべてを表すものではありません。また、各監査役の知識・経験・能力などは、主なものに●印をつけています。

役員一覧 (2023年6月22日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 社長執行役員



藤原 一彦

1980年 4月 当社入社
2009年 6月 S-バイオ事業部長
執行役員
2013年 4月 常務執行役員
2014年 6月 取締役
2016年 4月 専務執行役員
2018年 6月 代表取締役社長(現任)
社長執行役員(現任)

代表取締役 副社長執行役員



稲垣 昌幸

研究開発本部、先端材料研究所、
バイオ・サイエンス研究所、
光電気複合インターポーザ事業開発推進部統轄
生産技術本部、コーポレートエンジニアリング
センター担当
1982年 4月 当社入社
2009年 6月 執行役員
宇都宮工場長
2013年 4月 常務執行役員
2015年 6月 取締役
2017年 4月 専務執行役員
2021年 4月 副社長執行役員(現任)
2022年 6月 代表取締役(現任)

取締役 副社長執行役員



朝隈 純俊

高機能プラスチックセグメント統轄
1985年 4月 当社入社
2008年 6月 神戸基礎研究所長
2010年 6月 執行役員
2014年 4月 常務執行役員
2015年 6月 取締役(現任)
2018年 4月 専務執行役員
2022年 4月 副社長執行役員(現任)

取締役 専務執行役員



小林 孝

フィルム・シート研究所、
フィルム・シート営業本部、医療機器事業本部、
S-バイオ事業部、尼崎工場統轄
1987年 4月 当社入社
2007年 9月 南通住友電木有限公司総経理
2013年 4月 執行役員
2017年 4月 常務執行役員
2018年 6月 取締役(現任)
2021年 1月 川澄化学工業株式会社
(現SBカワスミ株式会社)
代表取締役(現任)
2023年 4月 専務執行役員(現任)

取締役 専務執行役員



倉知 圭介

半導体関連材料セグメント、
スマートコミュニティ市場開発本部統轄
1985年 4月 当社入社
2016年 4月 執行役員
九州住友ベークライト株式会社
代表取締役(現任)
2018年 4月 常務執行役員
2022年 4月 台湾住友培科股份有限公司
代表取締役(現任)
2022年 6月 取締役(現任)
2023年 4月 専務執行役員(現任)

取締役 常務執行役員



平井 俊也

総務本部、人事本部、経営戦略企画室、
サステナビリティ推進部、
大阪事務所、名古屋事務所統轄
経理企画本部、情報システム部、
調達本部担当
1986年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社)入社
2022年 7月 当社執行役員
2023年 4月 常務執行役員(現任)
2023年 6月 取締役(現任)

執行役員

常務執行役員

桑木 剛一郎
指田 暢幸
鍛冶屋 伸一

文田 雅哉
鈴木 真

執行役員

アレックス ゲスケンス
中西 久雄
池山 寧久
野村 浩史
森 健

田中 厚
金沢 敏秀
沖 博美
大久保 明子

社外取締役



阿部 博之

1977年10月 東北大学工学部教授
1993年 4月 東北大学工学部長・工学研究科長
1996年 4月 日本機械学会会長
1996年11月 東北大学総長
2002年11月 東北大学名誉教授(現任)
2003年 1月 総合科学技術会議議員
2007年 1月 科学技術振興機構顧問
2007年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社取締役(現任)
2016年 5月 日本工学アカデミー会長

社外取締役



松田 和雄

1971年 4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行株式会社)入行
2000年 4月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)専務執行役員
2000年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員
2009年 6月 日本精工株式会社取締役代表執行役専務
2011年 6月 日本精工株式会社特別顧問NSKワーナー株式会社常勤監査役
大同メタル工業株式会社監査役(現任)
2015年 6月 当社監査役
2016年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役



永島 恵津子

1978年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1980年 7月 公認会計士附柴会計事務所入所
1982年10月 公認会計士登録
1988年 6月 公認会計士永島会計事務所開設 代表(現任)
2008年 4月 監査法人ベリタス代表社員
2016年 6月 ブルドックソース株式会社取締役(監査等委員)(現任)
2019年 6月 当社監査役
2021年 6月 当社取締役(現任)

常勤監査役



竹崎 義一

1985年 4月 当社入社
2008年 6月 人材開発部長
2015年 4月 執行役員
2021年 4月 常務執行役員
2023年 6月 常勤監査役(現任)

常勤監査役



青木 勝重

1986年 4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社
2012年 3月 住友化学株式会社内部統制・監査部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

社外監査役



山岸 和彦

1984年 4月 弁護士登録
1995年 9月 ニューヨーク州弁護士登録
1998年 3月 あさひ法律事務所パートナー(現任)
2015年 6月 新コスモス電機株式会社監査役(現任)
2019年 6月 当社監査役(現任)

社外監査役



川手 典子

1999年 4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
2001年 7月 公認会計士登録
2003年 4月 川手公認会計士事務所開設 所長(現任)
2004年11月 税理士登録
2008年 2月 クレアコンサルティング株式会社設立 代表取締役(現任)
2011年 5月 いちご株式会社取締役(現任)
2011年11月 米国公認会計士登録
2015年 2月 キャストグループ(現キャストグローバルグループ)パートナー(現任)
2021年 6月 当社監査役(現任)
ニチレキ株式会社監査役(現任)

リスクマネジメント



リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は、P.26をご覧ください。全社的なリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織である「リスクマネジメント委員会」における2022年度の活動の状況は、以下のとおりです。

● リスクマネジメント委員会

2022年度は、リスクマネジメント委員会を4回開催し、TCFD提言に基づく情報開示に向けた取り組みの進捗確認・開示内容、本社被災時の「代行」災害対策本部の設置基準、地政学

リスクを念頭においた海外危機管理マニュアルの整備などについて協議し、追加検討すべき対策の実行について、個別リスク主管部、各事業部門に対して指示を行っています。2023年度に取り組むべき主要リスクについては、統轄役員への調査、社長ヒアリングを踏まえ討議された結果、「原材料の供給問題、価格変動」「災害・事故・パンデミック」「法令および規制への対応」「製品の品質」「地政学リスク」「情報セキュリティインシデント」「環境負荷低減対策」の7項目が選定されました。

[リンク](#)  P.26 リスクと機会への対応

事業継続計画(BCP)

想定される災害・事故のうち、「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画(BCP)」を作成し、必要に応じて取引先と共有しています。これまで、製品や原材料の適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を実施してきました。また、調達先各社の協力を得て、サプライチェーンにおける上流のBCP確認と追加対応策の検討、当社グループで引き起こされる可能性のある火災・爆発への未然防止対策として、AI・IoT技術を応用した異常予兆管理システムの導入拡大などを進めています。

2020年以降感染が拡大している新型コロナウイルスへの社

内の対応については、本社に緊急対策本部と対策事務局を設置し、感染状況に応じた対策を検討し、都度通知文を発信するなど柔軟に運用してきました。また、これらの運用を踏まえて「全社『新型コロナウイルス』対策マニュアル」の見直しを適宜行っています。関係会社においても、このマニュアルを参考に、所在国の法令・規制や就業規則の違いなどを考慮した上で、それぞれ対策体制、行動計画などを策定するよう努めています。

なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものであると認識しており、現在のBCPの妥当性を最新の情報を踏まえて毎年検証しています。今後もBCPの見直しおよび訓練を実施していきます。

情報セキュリティ対策

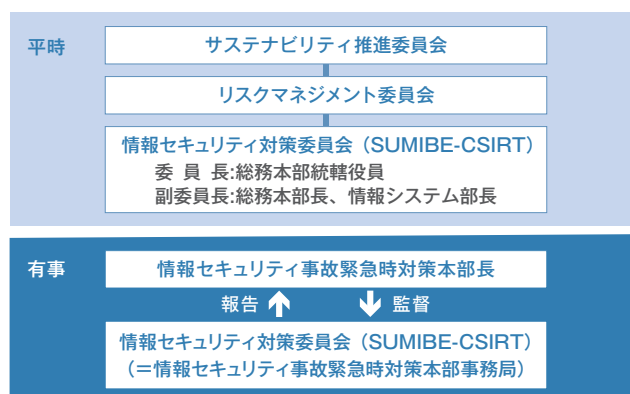
当社グループの保有する個人情報、顧客情報ははじめ株主情報や従業員の人事情報など多岐にわたります。また、個人情報以外にも取引先の営業秘密などの秘密情報などもあります。いずれの情報も、外部に漏洩してはならない大切な情報として、サイバー攻撃、フィッシングサイト、不正侵入、マルウェア感染などへの対策を含む情報システムの運用におけるセキュリティを向上し、徹底した漏洩防止策を図っています。

2022年度は、サイバー攻撃などのセキュリティインシデントの予防対策として、セキュリティベンダーによる脆弱性検査、グローバル拠点の脆弱性対策、流行する脅威への対策と当社グループ内注意喚起、サポート停止製品に対する計画的移行、グループの全PC利用者を対象としたセキュリティ教育、海外拠点のIT監査・改善支援を実施しました。また、セキュリティインシデント発生時の対策強化として、不審メールや被疑リスクに対する迅速な調査、関係者と連携した的確なインシデント対応、CSIRTメンバー・関係部門・他社との合同訓練、ウェブ

フィルタリングツールの強化なども実施しました。

当社グループでは、情報セキュリティ対策委員会(SUMIBE-CSIRT)を設置しており、平時・有事ともに、総務本部、情報システム部、人事本部、知的財産部などの関係部署が連携して情報セキュリティ事故に対応します。

● 情報セキュリティ事故対策体制



コンプライアンス



コンプライアンスに関する基本的な考え方・方針

当社グループは、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

当社グループが誤りなく事業活動を行うための行動規範である「私たちの行動指針」、当社グループ各社の役員および従業員が業務遂行にあたって準拠すべき法令および企業倫理順守

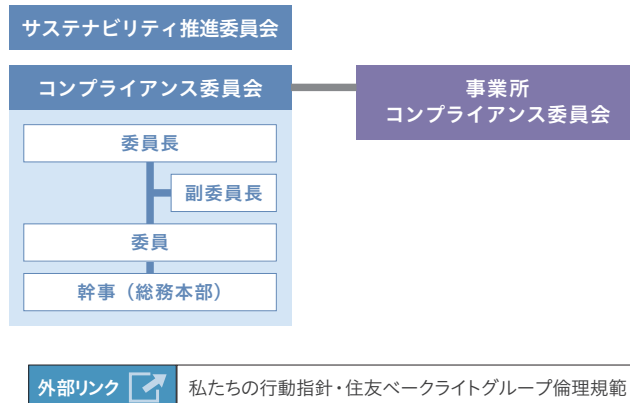
の観点での具体的倫理規範・行動基準としての「住友ベークライトグループ倫理規範」を定めています。「私たちの行動指針」と「住友ベークライトグループ倫理規範」の内容については、入社時教育や、毎年10月のコンプライアンス強調月間における教育(e-ラーニングあるいは職場内での輪読)などを通じて、当社グループの役員および従業員に周知を図っています。

コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス違反リスクの極小化、コンプライアンスのためのしくみづくりの推進、コンプライアンス意識の啓蒙活動の推進を行うため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。

2022年度は、コンプライアンス委員会を3回開催し、「住友ベークライトグループ倫理規範」の制定、公益通報者保護法改正を踏まえた内部通報制度の見直し、内部通報制度の妥当性検証および今後の課題協議などを行いました。

● コンプライアンス体制



コンプライアンス重点箇条

各部門の職場では、コンプライアンスをそれぞれの日常業務に落とし込み、順守すべき重点項目を決め、「コンプライアンス重点箇条」として制定しています。制定した項目は各部門で異

なりますが、職場内に掲示し定期的に唱和させるなどして従業員への周知を図っています。国内外の関係会社についても、同様の取り組みを行っています。

漫画を使ったコンプライアンス教育

当社では、毎月発行する社内報に「コンプライアンス・マスターへの道！」と題した記事を載せています。これは4コマ漫画をベースにコンプライアンスについてわかりやすく解説したもので、これまでの連載記事をまとめた冊子も2回発行しています。冊子は従業員に配布し、コンプライアンス啓発に活用しています。



漫画キャラクター: まる君

皆から頼られる中堅社員として大活躍。昨今、企業の不祥事が大きな問題となっている中、コンプライアンス・マスターとして社内でのアドバイスを続けている。

内部通報制度

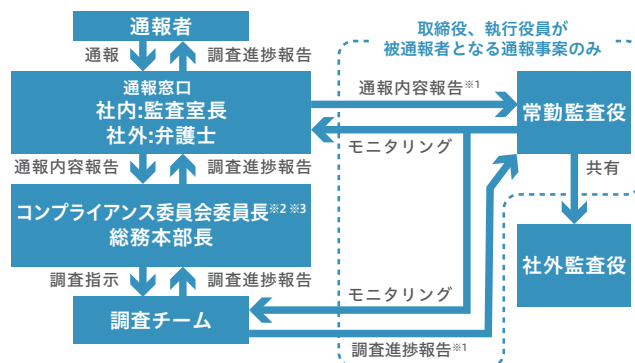
当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはその恐れを知った場合に、社内窓口（監査室長）または社外窓口（弁護士）に通報できる、内部通報制度（当社グループでは「コンプライアンス通報制度」と称しています）を導入しています。当社グループの役員および従業員だけでなく、当社グループのステークホルダー（退職者、採用応募者、取引先を含む）も通報できます。通報により通報者が不利益を被らないよう、プライバシーは厳重に保護されます。

2022年度の「コンプライアンス通報制度」への通報件数は4件ありましたが、調査の結果、人権侵害（児童労働・強制労働など）・不正会計・腐敗行為（贈収賄・背任・マネーロンダリングなど）・独占禁止法違反などの、法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

また、当社グループ共通の「コンプライアンス通報制度」とは別に、所在国の法令上の要求や会社の規模などを考慮した上で、独自の内部通報制度を設置している関係会社もあります。これらの関係会社独自の内部通報制度への2022年度の通報件数は8件ありましたが、調査の結果、人権侵害（児童労働・強制労働など）・不正会計・腐敗行為（贈収賄・背任・マネーロンダリング

グなど）・独占禁止法違反などの、法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

● コンプライアンス通報制度における対応フロー



- ※1 通報者を特定できる情報は除去して報告します。
- ※2 社長
- ※3 委員長が被通報者となる場合には、副委員長が代行します。
- ※ 通報窓口、コンプライアンス委員会委員長、総務本部長、調査チームの構成員に、調査対象となる事実関係に利害を有する者がいる場合には、報告・情報共有の対象から除外します。

[外部リンク](#) [コンプライアンス通報制度](#)

モニタリング

監査室、環境・安全推進部、総務法務部などの内部監査を担当する部署では、「内部統制システム構築の基本方針」「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制基本規程」「モノづくり監査規程」「安全保障輸出管理規程」などに基づき、当社および海外を含む関係会社を対象として、実地での往査と被監査部門での自己監査結果の点検による書面監査を適宜組み合わせ、監査・評価を行っています。監査・評価は、各部門における業務の適法性

および各種基準への適合性の観点からモニタリングを行っており、発見され指摘事項として挙げられた不備については、当該部門に対して書面による是正報告を求めます。

2022年度は、環境、人権、労働、安全衛生、製品・サービスの提供や使用、顧客情報やデータの管理、適切な会計処理、公正な取引などの観点でこれらの監査・評価を行いました。法令や規則に対する重大な違反はありませんでした。

腐敗防止に関する方針・取り組み

当社グループでは、「住友ベークライトグループ贈収賄防止ポリシー」および「住友ベークライトグループ贈収賄防止基本規程」において、贈収賄や利益供与の強要を一切容認しない姿勢を示すとともに、役員および従業員の行動基準・順守事項などを定めています。また、関係会社の所在国における贈収賄防止関連法令、所在国や事業分野における贈収賄リスクの度合いを踏まえて、贈収賄防止に関する取り組みを推進しています。

さらに「住友ベークライトグループ倫理規範」では、横領、背任、マネーロンダリング、インサイダー取引など、個人や組織の利得のために自己の職務上の権限や地位を濫用する腐敗行為を禁止しています。

[外部リンク](#) [腐敗防止に関する方針・取り組み](#)

商 号	住友ベークライト株式会社
本店所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表取締役社長	藤原 一彦
設 立	1932年(昭和7年)1月25日
資本金(2023年3月31現在)	371億円

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	10,509	22.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,805	16.59
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,360	7.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	934	1.99
株式会社かんぽ生命保険	895	1.90
株式会社日本カस्टディ銀行・三井住友信託退給口	873	1.86

■ 住友ベークライトグループ(2023年4月1日時点)

連結子会社(46社)

秋田住友ベーク株式会社
九州住友ベークライト株式会社
住ベテクノプラスチック株式会社
北海太洋プラスチック株式会社
山六化成工業株式会社
住ベリサーチ株式会社
住ベシート防水株式会社
株式会社ソフテック
└ 西部樹脂株式会社
株式会社サンベーク
筒中興産株式会社
SBカワスミ株式会社^{※1}
└ Kawasumi Laboratories (Thailand) Co.,Ltd.
└ Kawasumi Laboratories America, Inc.
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.
└ 蘇州住友電木有限公司
└ Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.
P.T. Indopherin Jaya
P.T. SBP Indonesia
台湾住友培科股份有限公司
上海住友電木有限公司
南通住友電木有限公司
住友倍克(香港)有限公司
東莞住友電木有限公司
住友倍克澳門有限公司
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.
└ Sumitomo Plastics America, Inc.
└ Durez Corporation
└└ Hardin Land Company LLC
└ Durez Canada Co., Ltd.
└ Promerus, LLC
└ Sumitomo Bakelite North America, Inc.
└ H.I.G. Vaupell Holdings, LLC
└└ Vaupell Holdings, Inc.
└└└ Vaupell Molding & Tooling, Inc.
└└└└ W. Brookfield Holding, Inc.
└└ Russell Plastics Technology Company, Inc.
└└ Vaupell Industrial Plastics, Inc.
└└└ Vaupell Rong Feng Holdings, LLC
└└└└ Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.
└└└└ 威派塑胶模具(東莞)有限公司
Sumitomo Bakelite Europe NV
└ Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV
└ Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.

非連結子会社(9社)

住ベ情報システム株式会社
住ベサービス株式会社
住ベリサイクル株式会社
SB Holland B.V.
Sumibe Korea Co., Ltd.
SBE India Pvt. Ltd.
台湾住培股份有限公司
Vaupell Europe GmbH
Namsin Trading Co., Ltd.

持分法適用関連会社(0社)

該当なし

持分法非適用関連会社(7社)

大友化成株式会社
グリーンケミカルズ株式会社
あきたEVバス有限責任事業組合
長春封塑料(常熟)有限公司
住工股份有限公司
S&G Biotech Inc.
フレゼニウス川澄株式会社

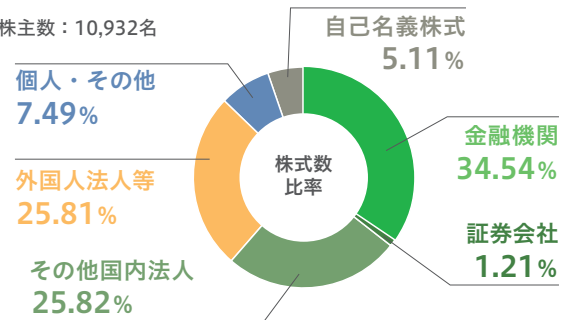
	連結	持分法	非連子	その他	合計
国内	12	0	3	4	19
海外	34	0	6	3	43
合計	46	0	9	7	62

※1 川澄化学工業株式会社は、2021年10月1日よりSBカワスミ株式会社に社名を変更しました。

● 株主の状況と株式数比率(2023年3月31日現在)

発行済株式総数：49,590,478株

株主数：10,932名



社外からの評価・インデックスへの組入れ

FTSE4Good

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数で、世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業を選別して構成されています。2023年3月末現在、世界の先進国で1,074社、日本企業ではそのうち226社が選定されています。当社は、構成銘柄に、2019年以降5年連続で選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計した指数で、ESGについて優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、業種配分が日本の株式市場と同等になるよう設計されています。当社の総合評価は、2023年6月「3.1」となっています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社のESG評価を中心に、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、気候ガバナンスと気候変動に関する取り組みが評価されている企業のみが組み入れられています。当社の総合評価は、2023年6月「3.1」となっています。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループ(JPX)の東京証券取引所による共同ブランドの指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性や環境情報の開示が優れた企業のウエイトを引き上げるしくみになっています。2023年6月当社評価の十分位数は「1」、情報開示状況は「開示」となっています。



エコバディス サステナビリティレーティング2022「ゴールド」評価

エコバディス社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指して2007年に設立された、企業のESG関連取り組みの評価機関です。これまでに世界175か国と地域、200業種におよぶ約100,000の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資源調達」の4分野に関する企業の方針・施策・実績について評価を行っています。「ゴールド」評価は、エコバディスが評価した同業種(プラスチック製造業)の企業のうち上位5%以内の水準に相当する企業が認定されるものです。



CDP「気候変動2022」

CDPは、企業に対して温室効果ガスの排出量や、気候変動などに対する取り組みの情報公開を求める活動を行う組織で、2000年にスタートして以降、企業がもたらす環境影響の計測・管理を行っています。気候変動情報を開示している企業は18,700社(2022年実績)以上あり、Aレベルを最高評価として企業の環境パフォーマンスに対するスコアリングが行われています。当社は、「B」の評価を獲得しております。



CDP「水セキュリティ2022」

CDP「水セキュリティ」は、水にまつわるリスクの情報公開を求める取り組みで、自社における取水量や総排出量、処理方法などを集計し、水ストレスにまつわる情報の把握に役立てられています。当社は、「B」の評価を獲得しております。



SOMPOサステナビリティ・インデックス

当社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」における2023年の構成銘柄に、4年連続で選定されました。同インデックスの構成銘柄はESG(環境、社会、ガバナンス)に優れた約300銘柄が毎年選定され、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



iSTOXX® MUTB Japan プラチナキャリア 150 インデックス

iSTOXX® MUTB 日本プラチナキャリア150インデックスは、三菱UFJ信託銀行株式会社およびドイツ取引所傘下の指数提供会社STOXX社が共同開発した「人的資本」に着目したESG指数です。

「長期的な視点」「自律的な学び」「社会への貢献」の3つの観点から従業員のキャリア構築に積極的な企業150銘柄で構成されています。当社はこの構成銘柄のうち1社として選定されました。



MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」は、性別多様性スコアに基づき、時価総額上位700銘柄(MSCIジャパンIMIトップ700指数)の中から、性別多様性に優れた企業を選別している指数です。

当社はこの構成銘柄379社のうち1社として選定されています。2023年6月の当社の性別多様性スコアは「4.7」となっています。

※MSCIインデックスに[住友ベークライト株式会社]を含めること、およびMSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名をここに使用することとは、MSCIまたはその関連会社による[住友ベークライト株式会社]のスポンサー、推奨または促進を構成するものではありません。

MSCIインデックスは、MSCIの独占的なプロパティです。MSCIおよびMSCIインデックスの名前とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



JPX日経インデックス400

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成され、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目的に開発された株価指数です。

当社は2023年度「JPX日経インデックス400」の構成銘柄として初めて選定されました。



財務データ

財務サマリー

日本基準(2011-2016年度)

単位:百万円

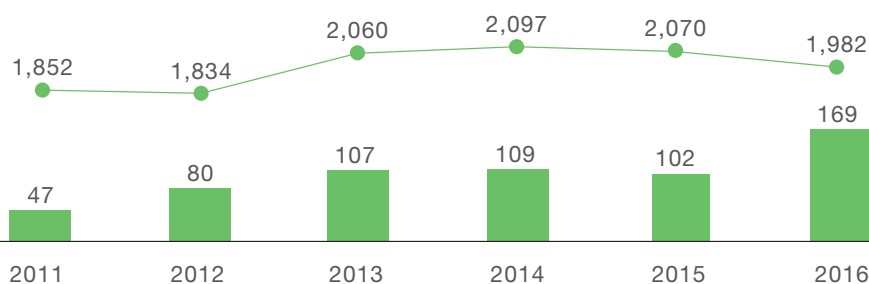
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経営成績						
売上高	185,237	183,362	206,047	209,659	206,956	198,199
営業利益	4,726	7,956	10,702	10,904	10,241	16,879
経常利益	5,931	8,551	11,498	11,263	10,598	17,324
税金等調整前当期純利益	3,689	6,532	10,540	11,344	7,410	14,466
親会社株主に帰属する当期純利益	2,525	3,443	6,493	7,113	3,828	10,622
財務状態						
総資産	201,315	213,826	236,825	285,927	260,122	263,742
自己資本	117,997	130,044	148,936	169,215	157,319	165,353
有利子負債	27,433	29,553	35,063	61,066	50,898	43,133
キャッシュ・フローの状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	16,644	17,852	15,672	19,233	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,340	△ 13,088	△ 15,220	△ 36,353	△ 6,962	△ 7,987
フリー・キャッシュ・フロー	△ 6,609	3,556	2,632	△ 20,681	12,271	15,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,942	△ 642	2,722	23,467	△ 15,530	△ 10,245
1株当たり情報(円)						
1株当たり純資産	489.78	539.81	618.28	702.53	668.44	702.63
1株当たり当期純利益	10.48	14.29	26.96	29.53	16.01	45.14
1株当たり配当金	12.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
主要指標(%)						
自己資本利益率(ROE)	2.1	2.8	4.7	4.5	2.3	6.6
総資産利益率(ROA)	2.9	4.1	5.1	4.3	3.9	6.6
売上高営業利益率	2.6	4.3	5.2	5.2	4.9	8.5
自己資本比率	58.6	60.8	62.9	59.2	60.5	62.7
デットエクイティレシオ(D/E)	23.2	22.7	23.5	36.1	32.4	26.1
株価収益率(PER)(倍)	41.6	27.4	14.7	18.1	27.5	14.8
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	1.0
配当性向	119.3	70.0	37.1	33.9	62.5	22.2
その他						
設備投資	14,565	17,588	13,263	11,812	9,697	10,341
減価償却費	10,465	10,393	10,969	9,256	10,843	10,003
研究開発費	13,047	12,325	11,881	10,253	10,448	9,659
従業員数(名)	6,997	5,215	5,262	6,747	6,358	5,958

業績推移(単位:億円)

日本基準

売上高

営業利益



※1 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しています。
 ※2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
 これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益は、
 2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。
 また、2018年度の1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮して換算した数値となっています。

国際会計基準(IFRS 2017-2022年度)

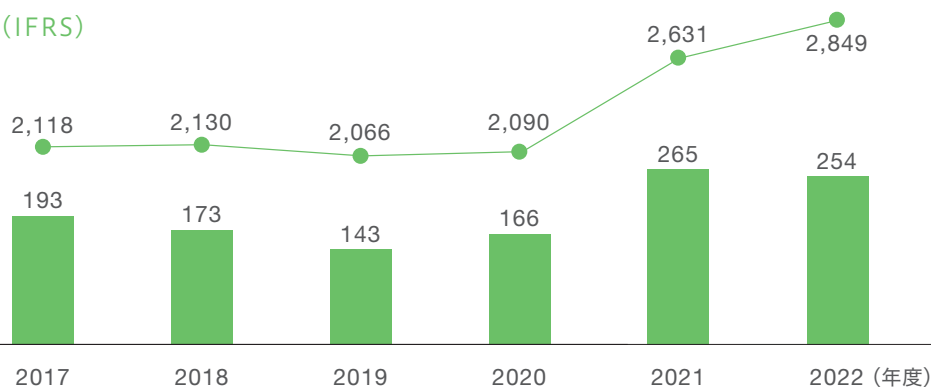
単位:百万円

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営成績						
売上収益	211,819	212,952	206,620	209,002	263,114	284,939
事業利益 ^{※1}	19,251	17,293	14,346	16,642	26,489	25,448
営業利益	18,598	13,587	10,285	19,914	24,887	24,823
税引前利益	19,495	19,548	11,499	16,139	25,880	26,736
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,078	15,084	8,986	13,198	18,299	20,289
財務状態						
資産合計	272,247	284,898	283,322	345,763	370,836	378,457
親会社の所有者に帰属する持分	168,450	178,818	177,138	200,205	229,784	255,358
有利子負債	43,694	45,401	48,607	76,748	63,263	48,542
キャッシュ・フローの状況						
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,054	20,191	22,206	27,405	27,920	23,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,745	△ 15,616	△ 10,377	△ 14,993	△ 10,468	△ 15,648
フリー・キャッシュ・フロー	10,310	4,575	11,829	12,412	17,452	7,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,453	△ 2,224	△ 4,041	21,768	△ 19,308	△ 22,954
1株当たり情報(円)^{※2}						
1株当たり親会社所有者帰属持分	3,579.19	3,799.77	3,764.17	4,254.48	4,883.23	5,426.86
基本的1株当たり当期利益	320.36	320.51	190.96	280.46	388.86	431.19
1株当たり配当金	12.00	75.00	75.00	75.00	110.00	130.00
主要指標(%)						
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	9.3	8.7	5.0	7.0	8.5	8.4
資産合計税引前利益率(ROA)	7.4	7.0	4.0	5.1	7.2	7.1
売上収益事業利益率	9.1	8.1	6.9	8.0	10.1	8.9
親会社所有者帰属持分比率	61.9	62.8	62.5	57.9	62.0	67.5
デットエクイティレシオ(D/E)	26.0	25.4	27.4	38.3	27.5	19.0
株価収益率(PER)(倍)	14.7	12.4	12.0	16.1	12.8	12.0
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.3	1.0	0.6	1.1	1.0	1.0
配当性向	18.7	23.4	39.3	26.7	28.3	30.1
その他						
設備投資	11,024	11,346	10,773	11,138	14,063	18,313
減価償却費	9,793	10,152	11,278	12,259	13,221	13,774
研究開発費	10,053	10,235	10,338	10,363	10,731	11,582
従業員数(名)	5,708	5,898	5,969	7,937	7,916	8,044

国際会計基準(IFRS)

売上収益

事業利益



連結財政状態計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	109,217	99,620
営業債権及びその他の債権	59,414	60,954
その他の金融資産	47	1,133
棚卸資産	50,276	57,708
その他の流動資産	4,337	3,801
流動資産合計	223,291	223,216
非流動資産		
有形固定資産	101,456	107,479
使用権資産	6,963	7,603
のれん	1,260	1,343
その他の無形資産	2,488	2,528
その他の金融資産	27,539	27,132
退職給付に係る資産	5,500	6,777
繰延税金資産	2,211	2,134
その他の非流動資産	128	246
非流動資産合計	147,546	155,242
資産合計	370,836	378,458

単位：百万円

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	35,155	21,824
営業債務及びその他の債務	56,316	52,826
その他の金融負債	1,422	1,359
未払法人所得税等	3,241	2,458
引当金	200	194
その他の流動負債	776	1,107
流動負債合計	97,110	79,768
非流動負債		
借入金	23,467	21,407
その他の金融負債	3,578	4,031
退職給付に係る負債	4,148	4,031
引当金	1,235	1,229
繰延税金負債	8,592	9,773
その他の非流動負債	571	527
非流動負債合計	41,591	40,998
負債合計	138,701	120,766
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△ 6,794	△ 6,799
その他の資本の構成要素	24,915	34,475
利益剰余金	139,383	155,403
親会社の所有者に帰属する持分合計	229,784	255,359
非支配持分	2,352	2,333
資本合計	232,136	257,692
負債及び資本合計	370,836	378,458

連結損益計算書

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益	263,114	284,939
売上原価	△ 182,708	△ 203,587
売上総利益	80,406	81,353
販売費及び一般管理費	△ 53,917	△ 55,905
事業利益	26,489	25,448
その他の収益	150	243
その他の費用	△ 1,753	△ 868
営業利益	24,887	24,823
金融収益	1,291	2,388
金融費用	△ 298	△ 475
税引前利益	25,880	26,736
法人所得税費用	△ 7,220	△ 6,142
当期利益	18,660	20,595
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,299	20,289
非支配持分	361	305
当期利益	18,660	20,595
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	388.86	431.19
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期利益	18,660	20,595
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	△ 750	△ 84
確定給付制度の再測定	1,683	1,073
純損益に振替えられることのない項目合計	932	989
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	60	10
在外営業活動体の換算差額	14,980	10,013
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	15,040	10,023
税引後その他の包括利益	15,973	11,013
当期包括利益	34,632	31,608
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,058	31,227
非支配持分	574	381
当期包括利益	34,632	31,608

連結持分変動計算書

単位：百万円

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

変動項目	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,137	△ 6,785	124,052	10,431	—	△ 111	338	10,658	1,936	202,141
当期利益	—	—	—	18,299	—	—	—	—	—	361	18,660
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 750	1,674	60	14,776	15,759	213	15,973
当期包括利益	—	—	—	18,299	△ 750	1,674	60	14,776	15,759	574	34,632
剰余金の配当	—	—	—	△ 4,470	—	—	—	—	—	△ 159	△ 4,629
自己株式の取得	—	—	△ 9	—	—	—	—	—	—	—	△ 9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,503	171	△ 1,674	—	—	△ 1,503	—	—
所有者との取引合計	—	—	△ 9	△ 2,968	171	△ 1,674	—	—	△ 1,503	△ 159	△ 4,638
当期末残高	37,143	35,137	△ 6,794	139,383	9,852	—	△ 52	15,114	24,915	2,352	232,136

単位：百万円

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

変動項目	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,137	△ 6,794	139,383	9,852	—	△ 52	15,114	24,915	2,352	232,136
当期利益	—	—	—	20,289	—	—	—	—	—	305	20,595
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 84	1,072	10	9,939	10,937	76	11,013
当期包括利益	—	—	—	20,289	△ 84	1,072	10	9,939	10,937	381	31,608
剰余金の配当	—	—	—	△ 5,647	—	—	—	—	—	△ 400	△ 6,047
自己株式の取得	—	—	△ 5	—	—	—	—	—	—	—	△ 5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,377	△ 305	△ 1,072	—	—	△ 1,377	—	—
所有者との取引合計	—	—	△ 5	△ 4,270	△ 305	△ 1,072	—	—	△ 1,377	△ 400	△ 6,052
当期末残高	37,143	35,137	△ 6,799	155,403	9,463	—	△ 41	25,053	34,475	2,333	257,692

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
単位：百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	25,880	26,736
減価償却費及び償却費	13,221	13,774
減損損失	1,295	—
受取利息及び受取配当金	△ 1,186	△ 2,388
支払利息	298	331
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 4,441	△ 123
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	7,207	△ 5,646
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,089	△ 5,581
その他	△ 108	△ 62
小計	34,076	27,041
利息の受取額	344	1,251
配当金の受取額	625	1,244
利息の支払額	△ 300	△ 332
法人所得税の支払額	△ 6,825	△ 5,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,920	23,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,409	△ 14,971
有形固定資産の売却による収入	43	118
投資有価証券の取得による支出	△ 16	△ 17
投資有価証券の売却による収入	2,619	625
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 1,845
定期預金の払戻による収入	—	857
その他	△ 705	△ 415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,468	△ 15,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	91	△ 411
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	9,000	△ 13,000
長期借入金の返済による支出	△ 22,689	△ 2,507
リース負債の返済による支出	△ 1,072	△ 985
配当金の支払額	△ 4,470	△ 5,647
非支配持分への配当金の支払額	△ 159	△ 400
その他	△ 9	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,308	△ 22,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,897	5,387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,042	△ 9,597
現金及び現金同等物の期首残高	103,175	109,217
現金及び現金同等物の期末残高	109,217	99,620

サイトレポート

各事業所および関係会社をご紹介します。

※大気、水質保全：対象期間（2022年4月～2023年3月）において、大気、水質に関する測定・評価などの、順守すべき法規などの基準（都道府県条例、地域協定、自主基準などを含めた）の超過など、環境保全に対する特段の影響が認められなかった場合、「問題なし」としています。また、一部の事業所は、2022年1月～12月のデータを対象期間としています。

エリア	事業所名・会社名	所在地	従業員数	操業開始年	敷地面積	主要研究対象	大気、水質保全
国内	神戸事業所	兵庫県神戸市西区室谷1-1-5	57人	1991年	16,530㎡	バイオ・クオリティオブライフ関連製品の開発、同事業に関連した新機能・複合材料およびプロセス技術の研究開発ならびにバイオ製品の製造	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	静岡工場	静岡県藤枝市高柳2100	578人	1962年	276,472㎡	エポキシ樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂粉体塗料、フェノール樹脂、熱硬化性樹脂成形材料、メラミン樹脂化粧板、ホルマリン、成形品・金型など	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	鹿沼工場	栃木県鹿沼市さつき町7-1	307人	1970年	75,878㎡	ポリカーボネート、ポリ塩化ビニルなどの熱可塑性樹脂シート、防水銅板を用いた防水部材	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	宇都宮工場	栃木県宇都宮市清原工業団地20-7	211人	1984年	99,000㎡	ダイボンディング用ベースト 半導体用液状封止樹脂 ポジ型感光性ウェハーコート用液状樹脂 半導体パッケージ基板用材料	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	尼崎工場	兵庫県尼崎市東塚口町2-3-47	438人	1938年	46,000㎡	食品包装用多層フィルム、医薬品包装用PTP材料、電子部品実装用テープ	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
国内関係会社	住ベシート防水（奈良工場）	奈良県五條市住川町テクノパークなら工業団地1-2	42人	1991年	20,357㎡	防水シート	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	九州住友ベークライト	福岡県直方市大字上境40-1	216人	1972年	50,000㎡	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	山六化成工業	大阪府柏原市片山町19-10	48人	1948年	7,385㎡	フェノール樹脂成形材料 メラミンフェノール樹脂成形材料	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	住ベテクノプラスチック（本社工場）	埼玉県児玉郡神川町元原300-2	35人	1964年	13,000㎡	プラスチックまな板、型物、プラスチックシート	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	住ベテクノプラスチック（富連川工場）	栃木県さくら市早乙女560-1	9人	2002年	3,638㎡	産業用ヘルメット、射出成形品	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	秋田住友ベーク	秋田県秋田市土崎港相築町字中島下27-4	226人	1970年	255,568㎡	医療機器およびバイオ関連製品 フェノール樹脂、ホルマリンおよび接着剤	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	北海道海洋プラスチック	北海道石狩市新港中央2-763-7	28人	1964年	13,650㎡	ポリエチレンパイプ ポリエチレンフィルム	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	SBカワスミ 本社・殿町メディカル研究所	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番4号	118人	2021年	3,971㎡	医療機器製品 ・血管内治療関連製品 ・消化器内視鏡処置関連製品	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	SBカワスミ 大分事業所 佐伯工場	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地	209人	1967年	33,000㎡	医薬品および医療機器 ・血液バッグ ・消化管ステント	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	SBカワスミ 大分事業所 野津工場	大分県臼杵市野津町大字前河内2115番地2	171人	2011年	20,100㎡	医療機器および射出成形品 ・ステントグラフト・成分採血キット	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	SBカワスミ 大分事業所 三重工場	大分県豊後大野市三重町玉田7番地1	137人	1983年	53,000㎡	医薬品および医療機器 ・生理食塩液	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	蘇州住友電木	江蘇省蘇州市工業園区中新大道西140号 中華人民共和国	265人	1997年	30,000㎡	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、ダイアタッチペースト	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>該当施設なし
海外中国・マカオ・台湾	上海住友電木	中国（上海）自由貿易試験区愛都路88号 中華人民共和国	130人	2000年	8,698㎡	自動車用成形品（プラスチック製機構部品）	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	南通住友電木	江蘇省南通経済技術開発区港口工業3区 通達路81号 中華人民共和国	251人	2009年	100,000㎡	フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、工業包装用共押出多層フィルム・シート	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	東莞住友電木	広東省東莞市橋頭鎮嶺頭工業区橋林路2号 中華人民共和国	361人	1994年	32,930㎡	医療機器	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	住友倍克澳門	澳門路環島石排湾馬路石排湾填海区工業区 A 地段 中華人民共和国	163人	2003年	27,513㎡	エポキシ樹脂銅張積層板	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	台湾住友培科	高雄市大寮区大發工業区華西路1号 台湾	138人	1998年	22,334㎡	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	威派塑胶模具（东莞）	広東省東莞市橋頭鎮嶺頭工業区橋林路2号 中華人民共和国	120人	2007年	東莞住友電木の敷地内に併存	航空機部品	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	PLO 38, Jalan Keluli Satu, Pasir Gudang, Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA	82人	1992年	60,000㎡	フェノール樹脂銅張積層板、フェノール樹脂積層板、アルミベース銅張積層板	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
海外東南アジア	Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	1 Senoko South Road, Singapore 758069, SINGAPORE	222人	1989年	22,276㎡	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイアタッチペースト、半導体封止用液状樹脂	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	9 Tanjong Penjuru Crescent Singapore 608972, SINGAPORE	58人	1989年	18,000㎡	フェノール樹脂成形材料	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし

エリア	事業所名・会社名	所在地	従業員数	操業開始年	敷地面積	主要研究対象	大気、水質保全
海外東南アジア	P.T. Indopherin Jaya	JL. Brantas No.1, Probolinggo, East Java, INDONESIA	121人	1996年	18,000㎡	フェノール樹脂	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>該当施設なし
	P.T. SBP Indonesia	Kawasan Industri MM2100, JL. Irian Blok NN-1-1, Kec. Cikarang Barat, Bekasi, 17520, INDONESIA	85人	1996年	30,000㎡	ポリカーボネート押出シート（銘板用途、建材用途）	<大気>該当施設なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	Nava Nakorn Plant, Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.	Nava Nakorn Industrial Promotion Zone 55/26 MU 13, Phahon Yothin Road, KM-46, Tambon Khlong Nueng, Amphoe Khlong Luang, Changwat Pathum Thani 12120, THAILAND	659人	1978年	31,804㎡	透析用血液回路、Apheresis Kit（アフェレーシスキット） Infusion Set（輸液セット）	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	Korat Plant, Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.	48 MU 8, Ratchasima-Chok Chai Road, Tambon Tha Ang, Amphoe Chok Chai, Changwat Nakhon Ratchasima 30190, THAILAND	1148人	1999年	290,770㎡	血液バッグ、AVF針、翼付採血キット、CTA膜ダイアライザー、二次膜フィルター	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
海外北米	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (Manchester Plant)	24 Mill Street, Manchester, Connecticut 06042, USA	57人	1920年	14,000㎡	熱硬化性複合材料	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>間接冷却水配管のメンテナンスの影響で、排水の鉛濃度が規制値をわずかにオーバーしましたが、ほかの測定時には正常値であったため一時的なものとされます。
	Durez Corporation (Kenton Plant)	13717 U.S. Route 68 South Kenton, Ohio 43326, USA	60人	1955年	263,100㎡	フェノール樹脂	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>汚水の混入による大腸菌の異常値が再発し、消毒液を投入した影響でクロロホルムの数値も上昇しました。再発防止のためのオペレーター教育を実施しました。設備故障により排水の濁りが発生しましたが、ポンプと配管の修理により改善しました。 また、継続的な検討課題として夏期の温度上昇による廃液処理槽の微生物の増加があり、このためC-BOD値が規制値を超過することがあります。現在システムの改善と運用方法の両面から対策を検討中です。
	Durez Corporation (Niagara Falls Plant)	5000 Packard Road, Niagara Falls, New York 14304, USA	64人	1930年	18,960㎡	フェノール樹脂	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>全項目、規制値内で、問題なし
	Durez Canada Co., Ltd.	100 Dunlop Street, Fort Erie, Ontario L2A 4H9, CANADA	70人	1970年	93,000㎡	フェノール樹脂成形材料、フェノール樹脂	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>継続的な問題として、雨水の排水のホルムアルデヒド値が州の基準をクリアできていません。政府の環境局と、対策についての協議を継続中です。
	Promerus, LLC	225 W. Bartges St., Akron, Ohio 44307, USA	29人	2001年	3,548㎡	機能性ポリノルボルネン	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	Vaupell Industrial Plastics, Inc.	11323 Commando Rd West, Everett, Washington, 98204, USA	132人	1947年	10,219㎡	航空機部品	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawan, Massachusetts Plant)	101 HP Almgren Dr. Agawan, Massachusetts 01001, USA	54人	2005年	9,290㎡	医療器具部品 航空宇宙および防衛関連部品	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine, Michigan Plant)	485 Florence Road Constantine, Michigan 49042, USA	142人	1969年	7,525㎡	医療器具部品	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Hudson, New Hampshire Plant)	20 Executive Drive Hudson, New Hampshire 03051-4917, USA	32人	1995年	3,500㎡	医療器具部品 航空宇宙および防衛関連部品 精密機械加工	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
海外欧州	Russell Plastics Technology Company, Inc.	521 W. Hoffman Ave Lindenhurst, New York 11757, USA	77人	1951年	5,575㎡	航空機部品	<大気>該当施設なし <水質>該当施設なし
	Sumitomo Bakelite Europe NV	Henry Fordlaan 80, B-3600 Genk, BELGIUM	140人	1967年	110,000㎡	フェノール樹脂、ポリエステル樹脂	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>排水浄化設備の不具合により下水道への排水で総リン量が規制値を超えました。システムの調整により改善しその後は発生していません。
	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	Gran Vial, 4 Montornes del Valles (BARCELONA) 08170, SPAIN	84人	1949年	19,856㎡	フェノール樹脂、摩擦調整材、接着剤	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>バルブの破損のためフェノールの排水が少量漏洩しました。破損は修理されましたが、再発防止のため排水の外部漏洩防止設備の導入が検討されています。また、排水の生物処理施設の反応温度の上昇とスラッジの蓄積によりアンモニア濃度が上昇しました。反応温度の低下処置とともにスラッジ発生防止の設備導入を検討しています。
	Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV	Wiedauwkaai 6, B-9000 Gent, BELGIUM	152人	1992年	22,683㎡	熱硬化性樹脂成形材料	<大気>全項目、規制値内で、問題なし <水質>該当施設なし

マネジメントシステム認証状況一覧

事業所名	取得している規格		
	品質	環境	労働安全衛生※3、※4
神戸事業所	—	ISO 14001	ISO 45001
静岡工場	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
	JIS Q 9100		
鹿沼工場	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
	ISO 9001		
宇都宮工場	IATF 16949	ISO 14001	ISO 45001
	CRM、L&Z		
	フィルム・シート、カパーテープ		
尼崎工場	食品安全	ISO 14001	ISO 45001
	医薬品1次包材		
	医療機器製品倉庫		
	ISO 13485		
住ベシート防水	本社	ISO 14001	—
	鹿沼工場	ISO 14001※1	ISO 45001※1
	奈良工場	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
九州住友ベークライト	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
山六化成工業	ISO 9001	ISO 14001	—
秋田住友ベーク	メディカル	ISO 14001	ISO 45001
	S-パイオ		
	レジソ		
北海大洋プラスチック	—	ISO 14001	—
住ベリサーチ	ISO 9001	—	—
	分析評価部(大阪)		
SBカワスミ	ISO 13485	ISO 14001	ISO 45001
蘇州住友電木(SSB):EME、CRM	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
上海住友電木(SHSB)	ISO 9001	ISO 14001	—
	IATF 16949		
南通住友電木(NSB)	ISO 9001	ISO 14001	—
	PM、PR		
	IATF 16949		
	ECR		
	IATF 16949		
東莞住友電木(DSB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	ISO 13485		
住友倍克澳門(SBM)	ISO 9001	ISO 14001	—
台湾住友培科(TSB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (SNC)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	AS 9100		
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (SBS)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
SumiDurez Singapore Pte. Ltd. (SDS)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	IATF 16949		
PT. Indopherin Jaya (IPJ)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
P.T. SBP Indonesia (SBPI)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Kawasumi Laboratories (Thailand) Navanakorn, Korat 各Plant	ISO 13485	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite North America, Inc. (Manchester Plant)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
	AS 9100		
	IATF 16949		
Durez Corporation(Kenton Plant)	ISO 9001	—	ISO 45001
Durez Corporation(Niagara Falls Plant)	ISO 9001	—	ISO 45001
	AS 9100		
Durez Canada Co., Ltd. (Fort Erie)	ISO 9001	—	ISO 45001
	IATF 16949※2		
Promerus, LLC	ISO 9001	—	—
Sumitomo Bakelite Europe NV(SBE)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U. (SBEB)	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
Vaupell Industrial Plastics, Inc. (Everett Plant)	ISO 9001	—	—
	AS 9100		
	ISO 9001		
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam Plant)	ISO 13485	—	—
	ISO 9001		
	AS 9100		
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine Plant)	ISO 9001	—	—
	ISO 13485		
	AS 9100		
Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Hudson Plant)	ISO 9001	—	—
	ISO 13485		
Russell Plastics Technology Company, Inc. (Lindenhurst)	ISO 9001	—	—
	AS 9100		
Vaupell China(Dongguan) Co., Ltd. (VCD)	ISO 9001	—	—
	EN 9100		

※1 住友ベークライト 鹿沼工場と一体で取得しています。

※2 Sumitomo Bakelite North America, Inc. (Manchester)の付属書に記載しています。

※3 労働安全衛生マネジメントシステムは、自主的な取り組みとして取得しています。また、すべての従業員、協力会社を対象としています。

※4 労働安全衛生マネジメントにおける活動には、労働者が危険予知により把握した危険性を報告するしくみおよび労働者の報復措置からの保護、傷害や疾病などを生じさせる可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避するためのしくみが含まれます。

サステナビリティ関連詳細データ

環境パフォーマンスの推移

※ 集計対象についてはP.2記載の対象組織をご参照ください。

国内事業所^{※1}

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (計画)	2030年度 (目標)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	96,295	101,299	96,768	88,524	86,509	82,986	75,035	78,625	84,261	41,145	42,372	32,694
	Scope1	t-CO ₂	47,117	46,545	43,956	40,906	41,903	39,279	36,602	46,219	40,668	41,910	—
	Scope2	t-CO ₂	49,178	54,754	52,812	47,618	44,606	43,707	37,001	42,023	38,042	477	462
エネルギー使用量	原油換算 kL	50,276	48,845	47,199	45,115	44,051	41,999	41,814	40,755	49,232	45,154	44,874	—
	千GJ	1,949	1,893	1,829	1,749	1,721	1,659	1,621	1,580	1,908	1,750	1,739	—
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	13	16	53	62	56	55	103	102	116	371	469
	外部中間処理量	ton	5	7	45	56	2	6	12	12	21	18	17
	内部中間処理量	ton	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外部リサイクル量	ton	7,477	7,987	7,665	6,090	6,402	6,706	7,605	7,287	8,192	6,791	6,334
	廃棄物発生量 計	ton	7,494	8,010	7,762	6,207	6,459	6,767	7,720	7,402	8,329	7,180	6,820
	有価物発生量	ton	8,633	8,326	8,008	7,762	7,508	7,186	6,764	6,344	7,098	6,839	6,618
マテリアルロス発生量 計	ton	16,127	16,337	15,770	13,970	13,967	13,953	14,483	13,746	15,427	14,020	13,438	10,585
化学物質排出量	ton	268	202	171	139	167	173	120	128	137	138	98	78
化管法対象物質	ton	15	15	13	8	13	11	6	5	9	7	5	—

海外事業所^{※1}

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (計画)	2030年度 (目標)
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	144,508	142,830	151,698	151,272	152,526	149,618	137,123	126,604	158,499	138,077	123,830	108,853
	Scope1	t-CO ₂	49,305	43,228	45,871	44,367	48,740	45,015	43,140	39,592	48,974	40,253	—
	Scope2	t-CO ₂	95,203	99,602	105,827	106,904	103,786	104,603	93,983	87,012	109,525	94,598	83,577
エネルギー使用量	原油換算 kL	68,231	66,466	70,874	70,710	72,111	71,045	68,374	63,673	79,951	73,395	73,080	—
	千GJ	2,567	2,576	2,747	2,741	2,795	2,754	2,650	2,469	3,099	2,845	2,833	—
マテリアルロス発生量	埋立量	ton	3,027	2,873	3,066	3,455	3,471	3,107	2,989	3,222	3,493	3,472	3,296
	外部中間処理量	ton	4,122	3,580	3,637	3,737	3,848	3,459	3,268	3,015	4,892	3,584	3,043
	内部中間処理量	ton	2,869	3,105	2,833	2,671	3,701	152	109	85	117	88	42
	外部リサイクル量	ton	3,034	4,387	3,712	2,919	3,018	3,798	3,160	2,554	2,702	2,362	2,257
	廃棄物発生量 計	ton	13,053	13,945	13,247	12,782	14,038	10,515	9,525	8,875	11,204	9,507	8,638
	有価物発生量	ton	2,956	2,800	4,522	3,065	3,309	2,588	2,720	2,690	3,946	4,211	3,698
マテリアルロス発生量 計	ton	16,009	16,746	17,770	15,847	17,347	13,104	12,244	11,565	15,150	13,718	12,336	10,465
化学物質排出量	ton	204	164	147	126	148	137	132	127	177	185	130	121

※1 2021年度以降の実績および計画についてはSBカワスミグループが算入されています。

定義・算定方法

CO₂排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO₂排出量・エネルギー使用量の算出は、すべての事業活動に伴うエネルギー(燃料・熱・電力など)を対象とした。CO₂排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.8」(環境省・経済産業省2022年1月)に基づいて算出した。都市ガスについては各社が公表している事業者別の係数を使用した。電力については、環境省・経済産業省から公表される電気事業者ごとの排出係数の調整後排出係数を使用した。エネルギー使用量は、2023年4月の改正前の「省エネ法」(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づき原油換算値として算出した。

海外事業所においては、国内法を準用する。電力のCO₂排出量の算出については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新のCO₂排出係数を使用する。電気事業者の排出係数が不明な場合は、IEA(International Energy Agency)より公開されるデータの各年度開始時点での最新のものをを用いる。また、天然ガスについては、ガスの供給事業者が公開するデータに基づき原油換算係数とCO₂排出係数を決めるが、必要なデータが公開されない場合は、IEA KEY WORLD ENERGY STATISTICSおよびCO₂Emissions from Fuel Combustion 2018で公開されるデータを参考に求めた標準値(単位発熱量 39.1[GJ/10³m³N]、単位熱量当たりの炭素排出係数 0.0138[t-C/GJ])を用いた。

なお、当社グループでは、CO₂以外に温対法の報告要件に該当するGHGガス(CH₄、N₂O、HFC、S₆、NF₃)の排出はない。

マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体(自家での解体)などにより発生した、解体スクラップの有価償却、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物(自社でマニフェストを発行したもの)は対象としない。

廃棄物発生量

事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物。内容ごとの定義は以下のとおり。

- ① 埋立：自社または外部委託による埋立
- ② 外部中間処理：外部委託による焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- ③ 内部中間処理：社内焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- ④ 外部リサイクル(費用支払)：処理費を支払っての再資源化(エネルギー回収も含む)

有価物発生量

事業所から排出される製品・原材料以外の有価で売却されるもの。

化学物質排出量

日化協(日本化学工業協会)PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計(総排出量)(化管法(PRTR制度^{※1})に基づく届出対象物質を含む)とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」(経済産業省・環境省)の最新版に準拠する。2013年度に対象となる日化協の調査対象物質の変更があり、2014年度実績より全社実績に反映した。主な排出対象外物質となった物質：アンモニア、硫酸など。なお、海外事業所においても同様に日化協PRTR調査対象物質からの排出量を対象とする。

※1 ウェブサイト用語集ページをご参照ください。

省エネ法・温対法への対応

各関係会社	項目	単位	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績
住友 ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	76,498	69,803	68,964	65,974	60,126	62,162	57,064	31,172
	エネルギー使用量	原油換算kL	38,600	36,567	35,974	34,609	33,717	32,754	34,453	31,818
	原単位前年度比	%	100.5	100.2	91.0	94.8	93.1	96.6	97.3	103.4
	5年次平均原単位変化	%	96.3	98.4	96.9	96.5	84.8	93.9	95.4	97.5
九州住友 ベークライト	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	7,180	6,540	6,083	6,217	4,459	5,144	6,031	1,200
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,957	3,008	3,012	2,944	2,833	2,962	3,278	3,055
	原単位前年度比	%	98.1	98.4	90.9	96.1	100.5	104.6	92.5	97.5
	5年次平均原単位変化	%	95.9	96.0	95.1	95.8	96.4	97.9	98.3	98.7
秋田住友 ベーク	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,204	4,980	4,705	4,929	5,024	5,126	5,161	3,412
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,070	2,095	2,018	2,055	2,081	2,118	2,507	2,134
	原単位前年度比	%	98.0	95.4	93.3	94.1	101.1	100.0	94.3	93.4
	5年次平均原単位変化	%	97.5	91.8	93.6	95.2	96.0	97.1	97.3	97.2
住ベ シート防水	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	3,811	3,226	3,313	2,865	2,506	2,743	2,221	238
	エネルギー使用量	原油換算kL	1,807	1,683	1,683	1,567	1,506	1,397	1,428	1,414
	原単位前年度比	%	94.8	95.4	93.8	96.9	93.4	100.1	102.2	指定対象外の ため報告なし
	5年次平均原単位変化	%	-	96.1	95.4	95.2	94.9	96.0	98.1	
SBカワスマ [※] (2020年度より グループ参加)	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	17,861	16,720	16,890	15,143	11,635	11,688	10,940	4,480
	エネルギー使用量	原油換算kL	7,610	7,643	8,132	7,246	6,584	6,357	6,056	5,397
	原単位前年度比	%	99.4	101.9	98.5	106.1	92.3	101.1	94.5	92.2
	5年次平均原単位変化	%	100.3	101.9	99.1	101.4	99.6	99.4	98.4	95.0

※ SBカワスマはグループ参加以前から省エネ法の定期報告を行っていたため、グループ参加以前のデータも掲載しました。また、原油換算値算出に誤りがあったことが判明したため2018年に遡って訂正しています。

※ 住ベシート防水は、エネルギー使用量が3年連続で省エネ法の報告義務基準である年間1,500kL(原油換算値)以下となったため、2023年度に特定事業者指定取消を申請し、報告対象外となりました。

物流における省エネルギーの取り組み[※]

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
輸送トン・キロ	千トン・キロ	40,959	40,467	40,449	37,467	34,486	38,302	33,945
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	5,816	5,863	5,839	5,400	4,926	5,412	4,739
エネルギー使用量	原油換算 kL	2,195	2,214	2,205	2,041	1,862	2,045	1,792
原単位前年度比	%	99.6	102.1	99.6	99.9	99.1	98.9	98.9
5年次平均原単位変化	%	-	-	100.2	100.3	100.2	99.4	99.2

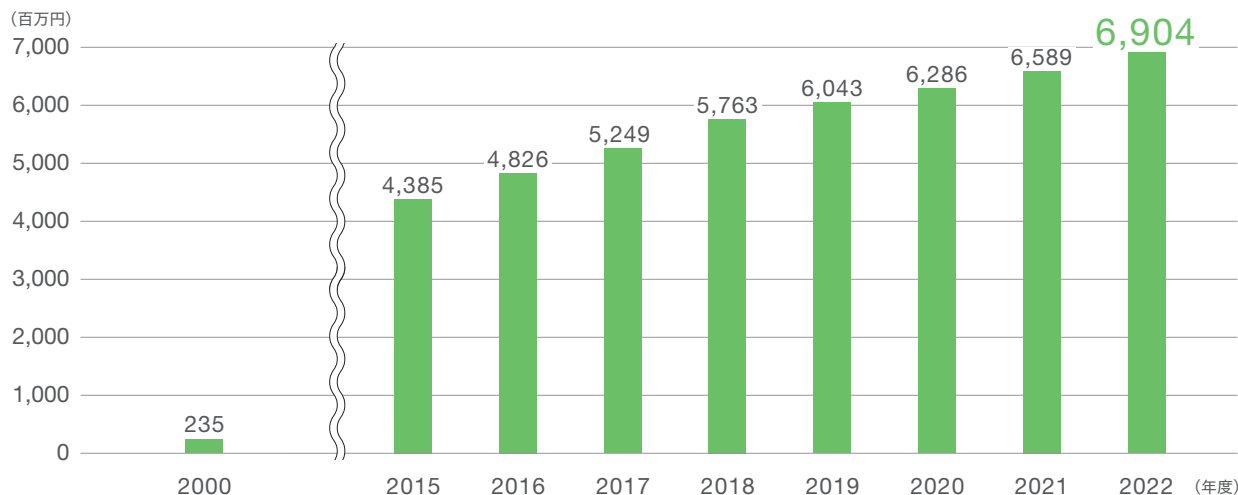
※ 省エネ法改正により、関係会社の委託輸送分のうち「本社が貨物の輸送方法等を実質的に決定している」ものについて、第二号荷主として報告の義務が生じたため、2018年度以降について該当データを加算するとともに、過去分についても同様に算出しました。

環境対策投資[※]額の年度別と累計

項目	単位	2000年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年度別	百万円	235	383	441	423	514	281	243	303	315
累計	百万円	235	4,385	4,826	5,249	5,763	6,043	6,286	6,589	6,904

※ 環境対策投資に関してはSBカワスマグループは2021年度より算入。2020年度以前のデータは算入していません。

● 環境対策投資累計



化管法該当物質の排出・移動量(2022年度実績)

化管法(PRTR制度)に基づく当社グループ国内事業所における届出対象31物質の排出・移動量は下表のとおりです。

(単位: t/年)

政令番号	物質名	使用量	排出量			移動量	
		()は製造量	大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	16.4					
18	アニリン	100.5				0.1	
31	アンチモン及びその化合物	50.8				1.2	
37	ビスフェノールA	195.2					
51	2-エチルヘキサン酸	1.9					
53	エチルベンゼン	20.7	0.2			3.7	
56	エチレンオキシド	7.4	1.2				
80	キシレン	27.2	0.2			7.8	
82	銀及びその水溶性化合物	9.2					
86	クレゾール	1,832.7				1.1	
207	2,6-ジターシャリー-ブチル-4-クレゾール	1.9					
218	ジメチルアミン	1.5					
232	N,N-ジメチルホルムアミド	260.6	1.3			9.1	
239	有機すず化合物	22.0					
258	ヘキサメチレンテトラミン	936.1				9.6	
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	79.0					
277	トリエチルアミン	1.3					
300	トルエン	92.3	2.9			9.2	
302	ナフタレン	1.7					
309	ニッケル化合物	0.8		0.2			
320	ノニルフェノール	3.8				0.1	
330	ビス(1-メチル-1-フェニルエチル)=ペルオキシド	5.9					
349	フェノール	21,457.6	0.2	0.1		30.4	
352	フタル酸ジアリル	6.8					
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	166.1				7.2	
375	2-ブテナール	1.3					
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸 1,2-無水物	5.7				0.4	
405	ほう素及びその化合物	5.6		0.2		1.0	
411	ホルムアルデヒド	8,072.0	0.5	0.2		4.1	
		(9,663.1)	0.1			5.2	
438	メチルナフタレン	22.3	0.1				
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	2.6					

□: 特定第1種指定化学物質

当社が会員になっている主な団体(団体資格名は省略しています)

団体名	当社の役割
日本経済団体連合会	自然保護協議会および1%(ワンパーセント)クラブなどの特別委員会に参加。人口問題委員会、イノベーション委員会、知的財産委員会、社会基盤強化委員会、通商政策委員会、環境安全委員会/環境リスク対策部会に参加
合成樹脂工業協会	フェノール樹脂・アミノ樹脂成形材料部会、積層板部会、フェノールレジン部会、接着剤部会、メラミン樹脂化粧板部会、エレクトロニクス材料部会、環境・リサイクル研究部会に参加
日本化学工業協会	総合運営委員会、技術委員会、環境安全委員会、レスポンシブル・ケア委員会、化学品管理委員会、化学人材育成プログラム協議会、SDGs部会に参加
日本プラスチック工業連盟	総務・環境部会、化学物質管理委員会に参加
日本プラスチック板協会	硬質塩化ビニル板部会、ポリカーボネート板部会、環境委員会に参加
日本電子回路工業会(JPCA)	
日本医療機器テクノロジー協会	原材料委員会、薬事法制委員会、流通検討委員会、減菌委員会 ほかに参加
日本化学品輸出入協会	化学物質安全・環境委員会に参加
産業環境管理協会	LCA教育講師派遣、LCA用データベース提供、LCA日本フォーラムに参加
中央労働災害防止協会	労働安全衛生に関する社内研修会への講師派遣、セミナーへの参加
新化学技術推進協会(JACI)	理事会、企画運営会議に参加し企画運営に参加。また、戦略委員会、戦略提言部会、フロンティア連携委員会のいくつかの部会に参加し、情報収集や活動に協力している
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)	技術部会に参加

環境保全活動のあゆみ

西暦	当社グループの取り組み	社会の動き
1969年	●公害対策事務局を設置	
1973年	●環境管理部を設置 ●国内社内事業所の環境監査を開始	
1974年	●各事業所に環境管理担当課を設置	
1978年	●国内関係会社の環境監査を開始	
1987年		●オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書採択
1990年	●環境問題対策委員会を設置。担当役員を任命	
1991年	●再資源化技術対策室を設置	●再生資源の利用の促進に関する法律制定
1992年	●住ベリサイクル株式会社を設立	●「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)開催。リオ宣言、アジェンダ21採択
1993年	●「環境・安全に関するボランティア・プラン(自主計画)」を策定 ●環境・安全管理規程を制定 ●海外関係会社の環境監査を開始	●環境基本法制定
1994年	●特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃	
1995年	●レスポンシブル・ケア委員会を設置 ●日本レスポンシブル・ケア協議会に設立メンバーとして加盟	●日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)設立 ●容器包装リサイクル法制定
1997年	●「環境・安全」に関する経営方針の見直し ●宇都宮工場およびスミトモ・ペークライト・シンガポールがISO14001の認証を取得	●気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で京都議定書採択
1998年	●第1回「環境活動レポート」を発行	
1999年	●住友ペークライト全工場でISO14001認証取得	●化管法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000年	●環境会計を導入	●循環型社会形成推進基本法制定
2001年	●環境報告書を発行(第三者審査を受審)	●PCB特措法制定
2002年	●環境報告書の対象事業所を国内関係会社に拡大 ●東京化工品(株)がリデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰を受賞 ●リスクマネジメント委員会を設置	●土壌汚染対策法制定 ●COP3京都議定書受諾 ●「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催。ヨハネスブルグ宣言採択
2003年	●ゼロエミッション工場の第1号として山六化成工業株式会社を認定 ●コンプライアンス委員会を設置	●建築基準法改正(シックハウス対策)
2004年	●静岡工場にコージュネレーションシステムを導入	●大気汚染防止法改正(VOC排出抑制)
2005年	●社会的側面の記事を充実させ、「環境報告書」を「環境・社会報告書」に改めて発行 ●海外でのゼロエミッション工場第1号として台湾住友培科股份有限公司を認定	●京都議定書発効 ●石綿障害予防規則施行
2007年		●欧州新化学品規制REACH施行
2008年	●住友ペークライトグループの国内外30の事業所でISO14001認証取得済み ●佐野プラスチック株式会社跡地の土壌・地下水浄化工事開始 ●レスポンシブル・ケア世界憲章に署名 ●機械設備リスクアセスメント開始	●洞爺湖サミット
2009年	●多言語対応MSDS(Material Safety Data Sheet)発行システム稼働 ●日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズに参加	●改正省エネ法施行 ●第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)
2010年	●環境負荷低減委員会を設置 ●住友ペークライトグループの国内外事業所で漏洩リスクアセスメント開始	●第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)
2011年	●佐野プラスチック株式会社跡地の浄化工事完了報告を栃木県に提出 ●「環境・社会報告書」の作成基準をGRIの定める基準に変更	●第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17) ●東日本大震災
2012年	●静岡工場において、ビオトープ造成工事を開始 ●戸塚事業所閉鎖後、土壌汚染と地下水汚染の浄化工事を開始 ●国内すべての生産事業所でゼロエミッション化を達成 ●化学物質リスクアセスメント開始	●気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)および京都議定書第8回締約国会合(CMP8)開催 ●東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発の事故を受けて、国内の商業用原子炉54基のすべてが稼働を停止。関電大飯原発の2基のみ再稼働
2013年	●戸塚事業所の浄化工事完了を横浜市に報告	●第19回気候変動枠組条約締約国会議(COP19)および京都議定書第9回締約国会合(CMP9)開催
2014年	●改訂レスポンシブル・ケア世界憲章に署名 ●日本政策投資銀行の環境格付(DBJ環境格付):Aランクを取得 ●国内事業所でスコア3の一部データの集計を開始 ●爆発火災リスクアセスメント開始	●レスポンシブル・ケア世界憲章(6条項)の改訂 ●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントの義務化)の改正
2015年	●2014年のレスポンシブル・ケア世界憲章改訂に伴い、当社では、それまでの「環境・安全」経営方針を見直し、新たに「レスポンシブル・ケア活動方針」を制定 ●当社グループの主要な拠点の立地流域の水リスク評価について把握を開始	●ISO14001が改訂 ●フロン排出抑制法の改正施行 ●水質汚濁防止法(排水基準)の改正 ●土壌汚染対策法(特定有害物質の見直しなど)の改正 ●パリ協定:気候変動に関する国際的な目標制定
2016年	●「環境・社会報告書」⇒「CSRレポート」へ名称変更:GRIガイドライン(第4版)準拠で作成	●労働安全衛生法(化学物質リスクアセスメントに関する)の改正施行 ●PCB処理法(処理期限前に計画的に廃棄することの義務付け)の改正
2017年	●静岡工場で、ビオトープの一般公開を開始	
2018年	●CSRレポート2018:[GRIガイドライン/スタンダード]の[中核(Core)]オプション準拠の作成基準でレポート作成 ●「SDGs推進準備プロジェクトチーム」が発足し、当社が注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進	●G7サミット「海洋プラスチック憲章」発表(日本と米国は署名せず) ●「気候変動適応法」(温室効果ガスの排出削減を主たる目的とする「緩和」とならび、一定程度の温暖化に「適応」)が制定
2019年	●「サステナブル推進委員会」を発足し、サステナビリティ活動推進にかかわる委員会を体系化し、各委員会の位置付けと役割を明確化 ●「CDP気候変動2019」で、「B」ランクの評価を獲得	●海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進する「クリーン・オシャン・マテリアル・アライアンス(略称:CLOMA)」が発足
2020年	●環境ビジョン(ネットゼロ2050)を宣言 ●「CDP気候変動2020」で、「A」ランクの評価を獲得 ●「CDP水セキュリティ2020」で、「B」ランクの評価を獲得	●2050年カーボンニュートラル宣言(日本)
2021年	●「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明 ●2030年目標:CO ₂ 排出量グループ全体で46%以上削減(2013年度比)を設定 ●エコパディアス社の「サステナビリティ調査」において「ゴールド」評価を獲得 ●2021年度中に欧州グループ会社3社が、2022年度1月より国内全工場・研究所が外部から購入する電力すべてを、再生可能エネルギー由来の電力に切り替え実施。	●2030年温室効果ガス削減目標46%(2013年度比)(日本)
2022年	●2050年カーボンニュートラル実現に向けて2022年度経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同の表明 ●生物多様性のための30by30(サティ・バイ・サティ)アライアンス」に参画 ●内閣府や中小企業庁が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(プラ新法)が施行 経済産業省:GXリーグ基本構想の公表と賛同企業募集 環境省:生物多様性のための30by30ロードマップ公表

●緑文字は世界の動き


独立保証報告書

独立した第三者保証報告書

2023年9月7日

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長 藤原 一彦 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役 斎藤 和彦 ㊞

当社は、住友ベークライト株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2023（Web フルレポート版）（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した SB カワスミ株式会社の佐伯工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています



KPMGあずさサステナビリティによる、SBカワスミ大分事業所佐伯工場の往査の様子。

プラスチックのパイオニア
住友ベークライト株式会社

〒140-0002

東京都品川区東品川二丁目5番8号

天王洲パークサイドビル

お問い合わせ先

総務本部 コーポレート・コミュニケーション部

TEL : 03-5462-4111

URL : <https://www.sumibe.co.jp/>



UD
FONT



レスポンスブル・ケア®